

奥村組

OKUMURA CORPORATION

奥村組 統合報告書

INTEGRATED REPORT 2026

奥村組のパーパス・理念体系

パーパス

人と自然を、技術でむすぶ。

当社は、1907年の創業以来、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、
事業を通じて社会に貢献することを使命としています。
土木・建築両事業を中核としながら、
不動産、インフラ運営、再生可能エネルギーなど、
幅広い事業を展開してきました。
これからも技術の研鑽を積み重ねるとともに、
社会のニーズの変化に柔軟に対応しながら、
人々の快適で安全・安心な暮らしと
美しい自然を両立させた
持続可能な社会の実現を目指し、
着実に歩みを進めていきます。

理念体系



「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。

1 法令の遵守等
すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。

2 社会のニーズへの取組
社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。

3 公正な競争の推進
公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。

4 企業情報の開示
広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。

5 環境への取組
よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。

6 社会貢献
地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。

7 人の尊重
安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切にする企業風土を醸成する。

8 反社会的勢力との関係遮断
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。

9 国際社会への貢献
海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。

10 経営トップの役割
経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。
万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

ロゴマークの由来
奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは「人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター」を目指すという私たちのこころを表現しています。

« CONTENTS

INDEX

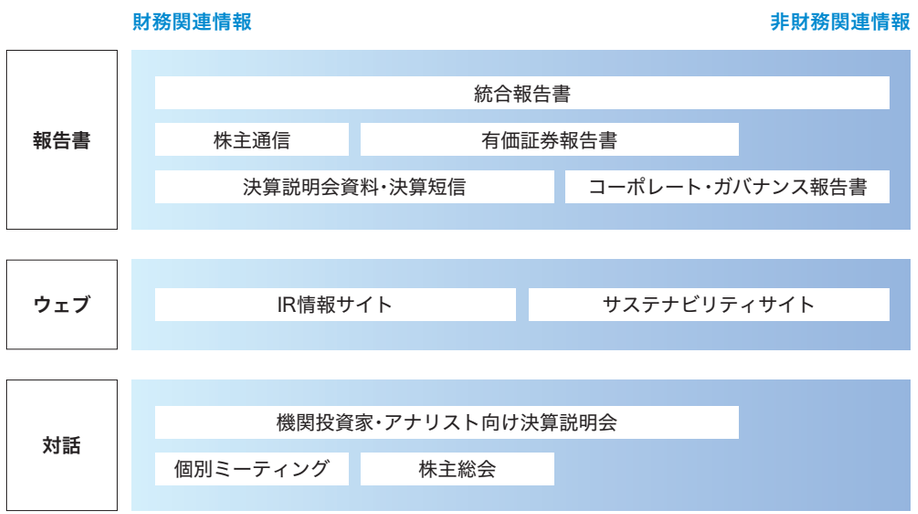
Introduction
奥村組のパーパス・理念体系
編集方針・CONTENTS
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

統合報告書2026の編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために、これまでの「コーポレートレポート」から名称を改め、「奥村組統合報告書2026」を公開します。
本報告書を通じて、当社が技術と人の力で人々の暮らしを支える総合インフラストラクチャー企業として価値を創造するための戦略と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについてお伝えし、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めていきます。

情報開示・コミュニケーションの全体像



将来の見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

基本事項
対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社
対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
　　ただし、一部2026年8月までの情報を含みます。
公　　開：2026年9月
ウェブサイトにおける提供 奥村組統合報告書2026（PDF）
　　https://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2026/

参考ガイドライン
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、GRI「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、ISO 26000:2010「社会的責任に関する手引」

CONTENTS

Introduction
奥村組のパーパス・理念体系 2
編集方針・CONTENTS 3

SECTION 01 価値創造の源泉
成長の軌跡とDNA 4
磨き上げてきた強み 5
価値創造を実現する資本 7

SECTION 02 価値創造を実現する戦略
トップメッセージ 8
価値創造プロセス 12
マテリアリティ《重要課題》 13
ステークホルダーエンゲージメント 15
2030年に向けたビジョン 16
中期経営計画 17
財務戦略 19
若手社員×経営層 座談会 21
技術力・人材力・提案力の実践 24
事業概要　土木事業 25
　　土木事業―海外戦略 27
　　建築事業 28
　　不動産事業等―インフラ運営事業等 30
グループ企業紹介 32
研究開発 34
知財戦略 36
DX戦略 37

SECTION 03 価値創造を支える基盤
環境 39
人材戦略 47
安全衛生 53
人権・サプライチェーンマネジメント 54
社会との関わり方 55
コーポレート・ガバナンス 56
コンプライアンス 64
リスクマネジメント 65
社外取締役メッセージ 67

SECTION 04 価値創造の成果
ステークホルダーの皆さまとの対話 69
受賞実績・外部評価 70
11ヵ年連結財務サマリー 71
非財務データ 72
株式の状況 73
会社概要 74

CONTENTS

INDEX

Introduction
奥村組のパーパス・理念体系
編集方針・CONTENTS
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

成長の軌跡とDNA

奥村組の成長を支えてきたのは、「堅実経営」と「誠実施工」という創業以来受け継がれるDNAです。
経営の足元を固め、品質と安全に妥協せず、お客さまのニーズに応え続ける。その積み重ねにより、社会から高い評価と信頼を得てきました。
2027年に迎える創業120周年。その歩みを礎に、次の時代の価値創造へ挑戦していきます。

「堅実経営」「誠実施工」を信条とした創業の精神



「挑戦する」という決意

1907年（明治40年）2月22日。5日前に父が亡くなり、母と幼い弟妹の生活が太平の肩にかかってきた。「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがって尻込みするような業務に就きたい」このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。

◀ 奥村組創業者 奥村太平

黎明 歴史のはじまりは、「挑戦する」という決意

1921 大正10年

奥村組発足

本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設。

1955 昭和30年

浪花のシンボル 通天閣を施工

戦時中に解体された通天閣の復活を願う地元新世界の人々の熱意に応え、再建に取り組んだ。1955年8月の着工以来、連日連夜の作業で延べ2万5,000人の作業員を動員する約1年の超突貫工事の末、高さ103mの「二代目通天閣」が無事完成した。



新世界にそびえる建設中の二代目通天閣

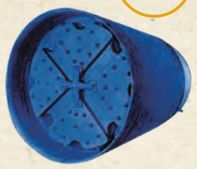
飛躍 技術を磨き、追求し、業界をリードするパイオニアとなる

奥村組の「日本初」

持続的な成長を支える技術

1965 昭和40年 日本初

泥水式シールド工法



開発当初の泥水式推進機

「OCMS工法」(Okumura Circulation Mechanical Shield)を開発

各地でシールド工法による施工実績を積み重ね、1968年4月19日、かねて特許出願中であったシールド工法の掘削装置について特許が確定、特許番号第516245号が登録された。

1986 昭和61年 日本初

実用免震ビル完成

他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、1980年に免震の研究に着手。奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると、免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。



日本初の実用免震ビル 技術研究所管理棟

奥村組の「世界初」

さらなる技術を追求する

1996 平成8年 世界初

国宝を守る免震展示ケース

2000 平成12年

灯台のレンズ免震装置 世界初



灯台レンズ用免震装置

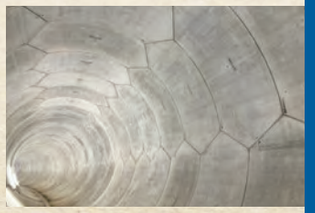
2001 平成13年 世界初

全断面斜坑TBMで貫通

長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。

ハニカムセグメントを用いた同時施工が国土技術開発賞最優秀賞を受賞

2005年度 土木学会技術賞 受賞
2022年度 日建連表彰土木賞 受賞



安威川流域下水道 摂津高槻雨水汚水幹線

前進 変化する時代と向き合い、進化を続けた20年

2007 平成19年 創業100周年

奥村記念館を開館

創業100周年を記念して、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館した。



奥村記念館

2016 平成28年

技術研究所管理棟において、竣工30年目の免震性能を実験により確認

30年にわたる研究成果が評価され、日本免震構造協会賞「普及賞」を受賞した。

2022 令和4年

木造建築で循環型社会の実現へ

木造建築の「流山市立おおぐろの森中学校」を施工。地域に縁のある木材が活用されるとともに、高耐力市松状耐震壁などの新たな技術が採用され、機能性・デザイン性に優れた校舎として、「令和4年度木材利用優良施設等コンクール」（木材利用推進中央協議会主催）において『内閣総理大臣賞』を受賞した。



流山市立おおぐろの森中学校

2023 令和5年

「クロスイノベーションセンター」東京丸の内に開設

2023年10月、産官学民の技術者等との分野を超えた交流・連携の拠点として、東京丸の内に新オフィス「クロスイノベーションセンター」（通称：クロスアイ）を開設。

未来創造 受け継いだDNAを礎に、次の時代を切り拓く

2027 令和9年 創業120周年

奥村組は、2027年2月22日に創業120周年を迎える。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉
成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

磨き上げてきた強み 事業

当社グループには、100年を超える歴史のなかで磨き上げてきた強みがあります。
主たる事業である土木事業、建築事業に加え、インフラ運営や再生可能エネルギー事業を含む不動産事業等を成長させることで、安定した収益基盤を築くとともに、建設会社としての枠を超えて社会インフラを支える存在へと進化しています。



土木事業

事業内容

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靭化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

強み・特徴

- シールド、山岳トンネルにおける豊富な施工実績と技術力
- 鉄道、電力、工場など民間土木工事の施工実績と経験に基づく提案力
- 「誠実施工」を信条とした現場力
- グループ会社である奥村機械製作株式会社との連携による機動力

2025年度実績		2027年度目標	
売上高	1,152億円	売上高	1,200億円
売上総利益	177億円	売上総利益	190億円



建築事業

事業内容

建築事業では、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供するとともに、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組んでいます。

強み・特徴

- 日本初の実用免震ビルをはじめ、研鑽を積み重ねた独自の技術力
- さまざまなニーズに対応できる提案力と組織的シナジー
- 「誠実施工」を貫く熱意と人材力

2025年度実績		2027年度目標	
売上高	1,801億円	売上高	1,850億円
売上総利益	193億円	売上総利益	185億円



不動産事業等

事業内容

不動産事業として賃貸事業や開発事業、再開発・土地区画整理事業に取り組むとともに、新事業として、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/コンセッションのほか、地方創生に貢献する事業への取り組みを推進しています。

強み・特徴

- 下水道等インフラ管理における官民連携事業、バイオマスや太陽光などの再生可能エネルギー事業、地方創生に資する事業における取り組み実績
- プロジェクト創出からスキーム構築、資金調達、事業化までの一貫した開発ノウハウ
- 学術連携、オープンイノベーション等を通じたベンチャー企業との共創環境の構築
- 当社グループの幅広いネットワークを活用した多様な事業機会

2025年度実績		2027年度目標	
売上高	118億円	売上高	220億円
売上総利益	15億円	売上総利益	55億円

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

磨き上げてきた強み バリューチェーン

当社は、バリューチェーンにおける「研究開発・提案」、「企画・設計」、「施工・品質」、「運用・維持管理・リニューアル」、「資源循環」の5工程に対し、
当社の持つ「技術力」、「提案力」、「人材力」という3つの強みを掛け合わせることで、各プロセスの高度化と相互連携を実現しています。
これにより、高付加価値なソリューションの提供を可能とし、事業競争力の強化と持続的な成長を支える基盤を構築しています。

研究開発・提案

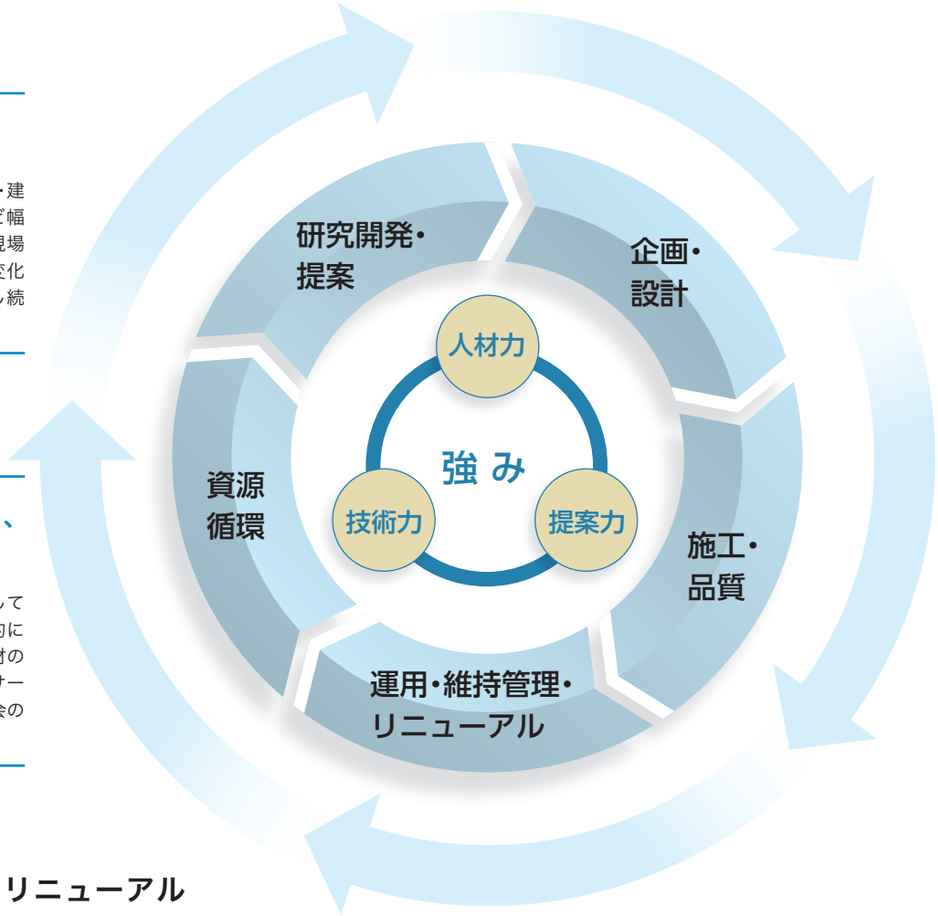
共創の建設

技術本部を中核とした研究開発体制のもと、土木・建築の技術開発に加え、環境・省エネルギー技術など幅広い分野で先進的な技術開発を推進しています。現場の課題に根差した実践的な研究と、社会ニーズの変化を見据えた提案を通じて、新たな価値創造に挑戦し続けます。

資源循環

人々の快適で安全・安心な暮らしと、美しい自然との両立

「環境に配慮した事業の推進」を重要課題の一つとして位置づけ、CO_2排出削減や省エネルギー化に積極的に取り組んでいます。設計・施工段階からリサイクル材の活用や省資源工法などの技術を積極的に導入し、サーキュラーエコノミーの実現を通じて持続可能な社会の構築に貢献します。



企画・設計

社会ニーズの変化に対応する提案力

長年にわたる豊富な施工実績と知見を活かし、お客さまや社会のニーズを的確に捉え、最適なソリューションをご提案します。また、設計段階から高度な専門技術や先進技術を取り入れることで、安全性・経済性・環境性能を高次元で両立する計画を実現します。

施工・品質

誠実施工

シールド工法をはじめとするトンネル技術や建築物における免震技術など、当社が長年培ってきた技術力と、当社の財産である専門人材による厳格な品質管理体制により、高難度の工事においても確かな品質と安全を確保します。さらに、ICT・DXの積極的な活用を通じて施工の効率化と生産性向上を推進し、工期の最適化にも取り組んでいます。

運用・維持管理・リニューアル

社会のレジリエンスを支える

竣工後もお客さまとの長期的なパートナーシップを大切にし、建物・構造物のライフサイクル全体を見据えたメンテナンスやリニューアルを行います。専門性の高い人材による点検・診断から修繕計画の策定、大規模改修までの一貫した対応で、社会インフラや建築物の長寿命化と資産価値の維持・向上に貢献します。

P.24
技術力・人材力・提案力の実践

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉
成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

価値創造を実現する資本

当社は、「財務資本」、「製造資本」、「知的資本」、「人的資本」、「社会関係資本」、「自然資本」の6つの経営資本を有機的に結び付け、
それぞれの強みを最大限に発揮することで、競争優位性の高い事業基盤を構築しています。これらの資本を効果的かつ効率的に活用することにより、
収益力の持続的な向上を図るとともに、中長期的な企業価値の創出を推進し、ステークホルダーとの価値共創を一層加速していきます。

財務資本

総資産
4,408億円

純資産
1,939億円

自己資本比率
44.7%

P.71

強み

創業以来100年を超える歴史のなかで堅実な経営を続け、安定した財務基盤を築いてきました。公共インフラから民間建築まで多様な事業ポートフォリオにより、景気変動に左右されにくい収益構造を確立しています。健全な自己資本比率を維持しながら、成長投資と株主還元のバランスの取れた資本政策を推進しています。

目指すべき方向性

資本効率の向上を重視した経営を推進し、ROEをはじめとする収益性指標の持続的な改善を目指します。戦略的な投資判断と事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を図るとともに、安定的・継続的な株主還元を通じて、全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

製造資本

建設資機材等製造工場
2ヵ所

再生可能エネルギー発電所
2ヵ所

P.30
P.32

強み

全国の拠点ネットワークに加え、シールドマシンの製造工場を保有し、設計から製造・施工まで一貫した対応が可能な体制を構築しています。さらに、バイオマス発電所等のエネルギー関連施設も保有・運営しており、建設事業の枠を超えた多角的な事業基盤とノウハウを蓄積しています。

目指すべき方向性

計画的な設備投資を行うことで、一貫したシールド施工体制のさらなる高度化を図ります。また、再生可能エネルギー関連施設の安定的な運転および運営ノウハウを通じて、脱炭素社会への貢献と安定的な収益基盤の確立を目指します。

知的資本

研究開発費
18.7億円

特許保有件数
766件

P.34
P.36

強み

長年の研究開発と施工実績から蓄積された独自技術・特許技術は、当社の競争力の源泉です。技術本部を中核に、土木・建築・環境および新領域の各分野における先進的な技術開発を推進し、数多くの賞を受賞するなど、業界内外から高い評価を得ています。

目指すべき方向性

カーボンニュートラルやインフラ老朽化対応など、社会課題の解決に資する技術開発を重点的に推進します。また、クロスイノベーションセンターを拠点としたオープンイノベーションの推進により、産官学民の連携を強化し、従来の建設技術の枠を超えた新たな価値創出に挑戦していきます。

人的資本

連結従業員数
2,612人

技術士
200人

一級建築士
355人

P.47

強み

高度な専門技術を持つ技術者集団が当社の最大の財産です。トンネルや免震など専門分野に精通した技術者を多数擁し、世代を超えた技術の伝承を組織的に推進しています。さらに、多様な現場経験を通じた人材育成により、複雑化する工事に対応できる現場力の高い人材を輩出しています。

目指すべき方向性

当社の強みである高度な専門技術と現場力をさらに進化させるため、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を推進し、社員エンゲージメントの向上を図ります。加えて、DX人材の確保やリスキリングの強化を通じて、次世代を担う人材を育成することで、技術継承とイノベーションを両立した持続的な人材基盤を構築していきます。

社会関係資本

奥村組協力会
1,092社

P.55

強み

100年を超える歴史を通じて築いたお客さま・協力会社・地域社会との強固な信頼関係は、当社のかけがえのない資産です。協力会社との長期的なパートナーシップにより安定した施工体制を確保するとともに、地域に根差した事業活動を通じて、社会との共生を大切にしています。

目指すべき方向性

サプライチェーン全体での持続可能性向上に取り組み、協力会社との共存共栄を一層推進します。地域社会への貢献活動の充実やステークホルダーとの対話の強化を通じて社会的信頼をさらに高め、社会課題の解決に貢献する「選ばれる企業」であり続けることを目指します。

自然資本

再生可能エネルギー発電容量
55,975kW

P.30

強み

事業活動が自然環境に与える影響を踏まえ、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。設計段階におけるZEB提案の促進や、施工時における建設副産物の排出削減・再資源化、CO_2排出量削減等、環境と調和した事業活動を推進しています。

目指すべき方向性

カーボンニュートラル実現に向け、事業活動全体でのGHG排出量削減を計画的に推進します。再生可能エネルギーの活用拡大、環境配慮型工法・材料の開発、生物多様性の保全等、脱炭素・資源循環・自然共生の取り組みを統合的に進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉
成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

トップメッセージ



人を活かし、大切にする企業文化のもと、建設事業の収益基盤の強化と事業領域の拡大を通じて、持続的な企業価値の向上を追求していきます。

代表取締役社長
奥村 太加典

Profile

1986年	4月	当社入社
1994年	5月	当社関西支社次長
	6月	当社取締役
1995年	12月	当社東京支社営業部長
2001年	4月	当社常務取締役
	4月	当社営業担当
	12月	当社代表取締役社長（現任）

社長就任25年、人を大切にする文化が奥村組のものづくりを支える

私が奥村組の代表取締役社長に就任してから、2026年12月で25年を迎えます。この間、一貫して大切にしてきたことは、「人を活かし、大切にする」企業文化を育み、人の力によって成長し続ける企業グループを築くことです。

ここでいう「人」とは、当社グループの役職員だけを指すものではありません。お客さま、協力会社の皆さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さまなど、当社グループに関わる全てのステークホルダーを指しています。それぞれの声に真摯に耳を傾け、その立場を尊重するとともに、事業活動を通じて生み出した価値を広く分かち合うことが、奥村組の経営の基本です。

建設業は、当社のような元請企業だけで成り立つものではありません。多くの協力会社の皆さまに技術や経験を発揮していただきながら、力を合わせることで、初めて一つの建設物を完成させることができます。発注する側と受注する側では立場や役割は異なりますが、より良いものをつくるという目的は同じです。だからこそ私たちは、協力会社の皆さまを共にものづくりを

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

トップメッセージ

進める対等なパートナーであると考えています。

奥村組は、施工管理を行う社員が現場に立ち、状況を自ら把握したうえで判断し、必要な指揮・監督を行う「現場密着型施工管理」を大切にしてきました。現場にいるからこそ、協力会社の皆さまが担う仕事の難しさや負荷を理解できます。そうした理解があれば、一方的に指示するのではなく、互いに意見を交わし、「一緒にやりましょう」という姿勢で仕事を進めることができます。

工事に関わる全ての人が同じ方向を向き、より良いものをつくろうという思いを共有することが、安全と品質を高め、最終的にはお客さまからの信頼につながります。こうして築く協力会社やお客さまとの信頼関係こそが、当社の競争力の源泉であると考えています。

私がよく社内で伝えるのは、「自分たちがされて嫌なことは、相手にしない」という、極めてシンプルな考え方です。こうした考え方は、私個人のものではありません。1907年の創業以来、「堅実経営」と「誠実施工」を信条としてきた奥村組のなかで、脈々と受け継がれてきた企業文化です。私自身も、入社後は現場で施工管理に従事しました。経験の浅い頃、協力会社の方への私の言葉遣いや話し方を上司から注意されたことがあります。その経験を通じて、現場で共に働く方々を尊重し、相手の立場に立って接することの大切さを学びました。振り返れば、私自身も奥村組の文化に育てられてきたのだと思います。この文化を日々の現場で実践し、協力会社の皆さまとの意見交換を重ねています。協力会社の皆さまが抱える課題にも耳を傾け、当社が支援できることは支援し、互いに力を必要とするときには支え合う。そうした関係を築いていきたいと考えています。

変化を先読みし、迅速に対応する

日本経済がデフレ基調からインフレ基調へ転換するなか、建設業を取り巻く事業環境も大きく変化しています。建設工事は、受注から完成まで長い期間を要します。当社のような元請企業が発注者から工事を受注するタイミングと、協力会社へ発注するタイミングが異なるうえ、着工時に全てを発注できるわけではありません。そのため、工事期間中の価格変動リスクを継続的に把握し、適切に管理することが、これまで以上に重要となっています。

中東情勢の不安定化は、ディーゼル機器の燃料となる軽油に加え、ナフサ由来の建設資材の価格や調達にも影響します。こうした環境下では、当初の計画に固執せず、現場の状況に応じて臨機応変に対応しなければなりません。現場と本社・支社店が情報をすばやく共有し、調達先の複線化、発注者の理解を得たうえでの代替資材への切り替え、工程の早期調整など、安全、品質、工期を守るための判断を迅速に行っています。

一方、事業環境の変化は新たな需要や事業機会も生み出しています。足元の建設需要は底堅く、建築分野では物流施設やデータセンター、工場など、土木分野では国土強靱化、防災・減災、社会インフラの更新に関する需要が見込まれます。ただし、こうした需要が将来にわたって同じ形で続くとは限りません。社会資本ストックの増加や将来の需要構造の変化を見据え、補修・更新・維持管理の技術を強化し、社会のニーズを的確に捉えて、新たな事業機会につなげていきます。

生産性向上と、ものづくりの達成感を両立する

2030年とその先を見据えると、AI、IT、自動化技術は、私たちの想像を超える速度で建設業に取り入れられていくでしょう。当社は「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、DXを経営戦略の一つに位置づけ、シールドトンネル工事における測量の無人化や、山岳トンネル工事におけるAIを活用した発破掘削の効率化など、現場社員の負担軽減と生産性向上につながる技術開発や業務改革を進めています。

しかしながら、自動化や機械化が進んでも、ものづくりにおける人の重要性は変わりません。建設業の根底には、今もこれからも、現場社員と協力会社の皆さまが互いに意見を交わしながら共に工事を進める、「人がものづくりを支える」という本質があるからです。そして、その過程こそが、建設の仕事ならではの誇

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、ESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進し、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指し、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底はもとより、企業行動規範のもと、企業倫理に則った公正かつ誠実な事業活動を推進する。
2. 安全衛生面では、進捗第一になりかねない施工を排し、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境を形成する。
3. 品質面では、「顧客満足」「社会的信頼」の向上を目指して品質管理を徹底するとともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスを提供する。
4. 環境面では、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指し、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に取り組む。
5. 労働環境面では、ウェルビーイングの実現を目指し、働き方改革の推進および心身の健康の保持増進を図る。
6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、機会につなげていくとともに、業務を効果的・効率的に遂行する。

全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に向けて取り組む。

2025年6月
社長　奥村 太加典

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

トップメッセージ



りや達成感の源泉であると私は考えています。

私は趣味でマラソンに取り組み、これまでにフルマラソンを19回完走しました。そのなかで、50kmや100kmなど、フルマラソンを超える距離を走るウルトラマラソンの経験者と話をする機会もありましたが、皆さんが口をそろえて言われたのは、「達成感の大きさは、その道のりの長さに比例する」という言葉です。長い道のりを一歩ずつ進み、困難を乗り越えた先に大きな達成感があります。

これは建設の仕事にも通じます。一つの建設物を完成させるまでには、多くの人が知恵を出し、力を合わせ、さまざまな課題を乗り越えます。その過程でどれだけ思いを注ぎ込めるかが、仕事への誇りと完成したときの達成感につながります。AI、IT、自動化技術による省力化を進め、限られた時間のなかでより集中して働ける環境を整えることは不可欠です。大切なのは、テクノロジーによって人の負担を軽減しながらも、ものづくりを通じて得られる誇りや達成感を失わないことです。テクノロジーの進化と働く人々の「心」をいかに連動させていくか。そのための工夫を重ねていくことが、これからの人材マネジメントにおける重要な課題だと考えています。

本業の収益力を高め、中期経営計画を着実に推進する

当社グループは、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」をテーマとする「中期経営計画(2025～2027年度)」を推進しています。「企業価値の向上」「事業領域の拡大」「人的資源の活用」の3つの基本方針に沿って、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた力を蓄える期間と位置づけています。

計画初年度の2026年3月期は、連結売上高3,072億円、連結営業利益159億円、親会社株主に帰属する当期純利益183億円となり、売上高と各段階利益は過去最高を更新しました。為替予約評価益などの一過性の要因が利益を押し上げた面はあるものの、土木・建築の両事業が堅調に推移し、追加・設計変更工事の獲得や原価低減などによって本業の採算が改善したことは、確かな前進と受け止めています。一方、売上高などの伸びには物価上昇の影響も含まれます。名目値だけで進捗を評価するのではなく、採算性と実質的な成長を慎重に見極めながら、中期経営計画の達成に取り組んでいきます。P.17 中期経営計画

株主還元については、一過性の特殊要因による影響を除いた連結配当性向70%以上を、中期経営計画期間中の方針としています。成長投資、財務健全性、株主還元のバランスを取りながら、資本コストや株価を意識した経営を実践し、持続的な企業価値の向上につなげていきます。P.19 財務戦略

土木・建築の強みを磨き、次の収益の柱を育てる

当社グループの特徴は、いわゆるゼネコンのなかでは、土木事業と建築事業の規模が比較的拮抗し、バランスの取れた事業基盤を形成していることです。社会インフラの整備・更新需要や民間設備投資需要を確実に取り込み、安全の徹底、品質・生産性の向上を通じて両事業の収益力と競争力を一層高めることが、当社グループの成長の土台です。

その一方で、持続的な成長に向けて、再生可能エネルギー事業や新規事業を含む不動産事業等を、建設需要の変動に左右されにくい、土木・建築に続くもう一つの収益の柱へ育てたいと考えています。グループ全体の収益安定性を高めるとともに、脱炭素社会の実現や地域社会の持続的な発展にも貢献していきます。

発電施設で発生した爆発事故により商業運転を停止していた連結子会社の石狩バイオエナジー合同会社では、復旧工事および再発防止に係る設備改造工事が完了し、2026年4月に商業運転を再開しました。不動産事業については、足元の投資利回りや市場環境を慎重に見極めながら、長期的な視点で優良な案件を積み上げ、安定収益の拡大を図ります。

一人ひとりの挑戦と多様な力を、未来の成長につなげる

持続的な成長には、人材の確保と育成が欠かせません。2026年7月には人財戦略部を新設し、新卒採用とキャリア採用の双方を強化するとともに、人材育成やキャリア形成支援を通じて、能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めます。加えて、奥村組の仕事の魅力や将来性を社外にも発信し、多様な人材の確保を図ります。

私は、これからの企業経営において「健康」がますます重要なキーワードになると考えています。役職員一人ひとりが安心して働き続けるためには、心身の健康が欠かせません。健康であることは個人の幸福だけでなく、安全の徹底、品質・生産性の向上

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

トップメッセージ

にもつながります。当社は健康経営を重要な経営課題と位置づけ、メンタルヘルス対策の充実や社内禁煙の推進などを通じて、心身ともに健やかに働き続けることができる職場環境づくりを進めています。P.52 人材戦略－健康経営

2025年度から開始したエンゲージメントサーベイでは、経営側の想定とは異なる結果が表れることもありました。しかしながら、重要なのは結果の良し悪しだけを評価するのではなく、そこから職場や組織の課題に気づき、具体的な改善へつなげることです。一人ひとりが目指す姿や仕事に対する期待は異なります。そうした違いを理解し真摯に向き合うことで、より良い組織づくりにつなげていきます。

多様性の確保も重要な経営課題です。建設業は従来、男性が多い業界でしたが、当社でも性別を特別に意識することなく仕事に取り組み、活躍する社員が増えています。女性管理職の登用をはじめ、性別や年齢などにかかわらず、多様な人材が力を発揮できる環境を整えていきます。

P.50-51 人材戦略－DE&I(ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン)



また、新たな事業創出に向けて、2026年4月に社内起業制度を開始しました。所属や職種を問わず事業アイデアを募り、約70件の提案が寄せられました。建設事業の枠組みにとらわれない新たな収益機会の創出や既存事業の変革につながる可能性のある提案については、積極的に支援していきます。

奥村組は、私が「石橋を叩いて、叩き過ぎて壊してしまう」と表現するほど、慎重さを重んじる会社です。この慎重さは、経営理念である「堅実経営」と「誠実施工」を守るうえで欠かせません。一方、変化の大きい時代には、新たな発想を形にする挑戦も必要です。変わらない信念を大切にしながら、変えるべきものは勇気を持って変えていく。その姿勢を貫き、一人ひとりの挑戦を未来の成長につなげていきます。

実効性あるガバナンスを追求する

当社は、経営の監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化を図るため、2016年に監査等委員会設置会社へ移行しました。社外取締役が取締役会の決議に一票を持って参画することで、質問や指摘が増え、議論が活性化したと実感しています。2026年6月の定時株主総会後は、取締役の女性比率が30%を超え、専門性や経験の面でも取締役会の多様化が進みました。こうした多様な知見を活かした率直な議論、適切な情報提供、執行状況の検証を通じて、監督機能と意思決定の質を高めるとともに、取締役会の実効性を継続的に検証し、改善を重ねていきます。

「いざ鎌倉」の精神を次の世代へ

建設業には災害が発生したとき、厳しい状況のなかでも安全を確保しながら、速やかに現地へ向かわなければならない場面があります。警察、消防、自衛隊などと連携しながら、被災した道路、鉄道、建築物などを実際に復旧させることは、建設業にしか担えない重要な役割です。阪神・淡路大震災や東日本大震災においても、当社は必要な組織を迅速に編成し、復旧・復興に尽力してきました。

私は社内で、「いざ鎌倉」の気持ちを決して失ってはならないと伝えています。平時から技術と体制を整え、有事には社会のために直ちに動く。この使命感は、時代が変化しても継承しなければなりません。東日本大震災の経験や記録を次の世代へ伝える活動も、そのための取り組みです。

奥村組 東日本大震災伝承サイト

社会に必要とされ続ける企業を目指して

建設業は、地球上で最も大きなものづくりを担う産業です。私たちがつくったものは社会に長く残り、多くの人の暮らしを支えます。だからこそ、私たちの仕事には大きな責任があり、それにふさわしい誇りがあります。

私が目指すのは、役職員をはじめ、お客さま、協力会社、株主・投資家、地域社会など、当社に関わる全てのステークホルダーから信頼され、社会に必要とされ続ける企業です。そのために、私自身もステークホルダーとの対話を重ね、その声を経営に活かしていきます。

奥村組には、「人を活かし、大切にする」企業文化があります。この文化のもと、建設事業の収益基盤をさらに強化するとともに、新たな事業領域を切り拓き、持続的な企業価値の向上を追求していきます。これからも皆さまの声に真摯に耳を傾け、期待に応えていきますので、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年6月　奥村 太加典

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

価値創造プロセス

当社グループは、『「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する』という経営理念を基礎としながら、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、当社の強みを活かした事業活動を推進し、企業価値向上サイクルを継続的に循環させ、社会課題の解決と社会への価値提供につなげていきます。

パーパス 人と自然を、技術でむすぶ。

外部環境

社会経済
少子高齢化
人口減少

自然環境
自然資源の枯渇
気候変動と自然災害

社会基盤
災害対策
インフラの老朽化

生き方・働き方
生活満足度
ウェルビーイング

リスクと機会の分析

マテリアリティ《重要課題》の特定

P.13~14

経営資本

P.7

財務資本
総資産 4,408億円
純資産 1,939億円
自己資本比率 44.7%

製造資本
建設資機材等製造工場 2ヵ所
再生可能エネルギー発電所 2ヵ所

知的資本
研究開発費 18.7億円
特許保有件数 766件

人的資本
連結従業員数 2,612人
技術士 200人
一級建築士 355人

社会関係資本
奥村組協力会 1,092社

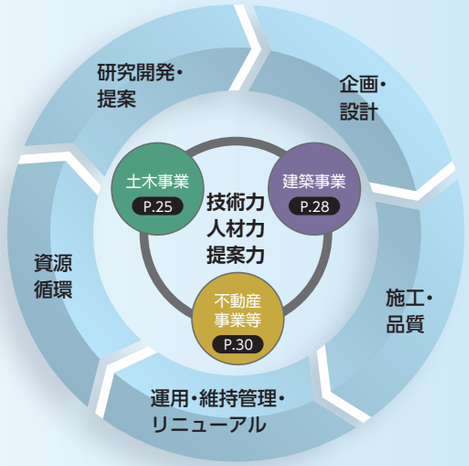
自然資本
再生可能エネルギー
発電容量 55,975kW

ビジョン・戦略・ビジネスモデル

2030年に向けたビジョン P.16

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

中期経営計画(2025~2027年度)
ー持続的な成長に向けた経営基盤の強化ー P.17~18



主要目標

財務(2027年度目標)

売上高	3,300億円
営業利益(営業利益率)	200億円(6.0%)
ROE	8%以上

非財務

施工段階・オフィスにおけるCO_2排出量(2027年度目標)	4.8万t-CO_2以下
新卒3年以内の離職率(2027年度目標)	10%未満
管理職に占める女性比率(2027年度目標)	6%以上
死亡災害の発生件数(各年度目標)	0件
安全成績 度数率(各年度目標)	0.50以下

ステークホルダーへの価値提供

お客さま・地域社会
安心安全な生活

社員・協力会社
働きやすい環境

株主・投資家
中長期的な株主価値の向上

地球環境
地球環境の保全

ガバナンス・リスク管理体制
企業行動規範
経営理念

再投資
財務価値・非財務価値の持続的拡大

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略
トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要 土木事業
土木事業ー海外戦略
建築事業
不動産事業等ーインフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

マテリアリティ《重要課題》

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、サステナビリティ経営の推進を強化しています。ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを分析のうえ、当社グループの課題を抽出しています。当社のバリューチェーンから特に重要度の高い課題である「持続可能な社会インフラへの貢献」、「環境に配慮した事業の推進」、「ウェルビーイングを実現する職場づくり」、「コーポレート・ガバナンスの強化」については、マテリアリティ《重要課題》として特定しています。

マテリアリティ特定マップ



マテリアリティ《重要課題》と関連するSDGs

	マテリアリティ	関連する個別課題	マテリアリティに関わるSDGs
社　会	**持続可能な社会インフラへの貢献**	・地域社会・企業との連携 ・ICTによる技術力と生産性の向上 ・施工品質の確保・高度化 ・不動産ストックの有効活用	
環　境	**環境に配慮した事業の推進**	・脱炭素化の推進 ・リサイクルによる資源の有効利用 ・建築物の省エネルギー設計 ・再生可能エネルギー事業の推進	
社　会	**ウェルビーイングを実現する職場づくり**	・ディーセントワークの推進 ・ダイバーシティ経営の推進 ・機械化・省力化・効率化の推進 ・安心安全な労働環境	
ガバナンス	**コーポレート・ガバナンスの強化**	・安心安全な労働環境	

「マテリアリティ《重要課題》」の特定プロセス

Step 1
課題の抽出
各部門において、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出。

Step 2
課題の優先付け
抽出した課題に対して、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価。

Step 3
マテリアリティ《重要課題》の特定
重要度の高い課題をESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティとして特定。

Step 4
課題およびマテリアリティ《重要課題》の見直し
事業環境の変化に応じて適宜課題および**マテリアリティの見直し**を行う。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

マテリアリティ《重要課題》

マテリアリティ《重要課題》のKPIと目標

	マテリアリティ	関連する個別課題	マテリアリティに関わるSDGs	マテリアリティに対する具体的な取り組み方針	KPI	2027年度　目標	2025年度　実績
社　会	持続可能な社会インフラへの貢献	・地域社会・企業との連携 ・ICTによる技術力と生産性の向上 ・施工品質の確保・高度化 ・不動産ストックの有効活用		変わりゆく社会のニーズを正しく捉え、これまでに培った技術を駆使し高品質かつ長寿命な社会インフラを構築することに加え、老朽化するインフラや既存建築物の維持更新・改修、不動産ストックの有効活用にも積極的に取り組むなど、総合インフラストラクチャー企業として持続可能な社会基盤づくりに貢献します。	土木事業　売上高・利益	1,200億円	1,152億円
					建築事業　売上高・利益	1,850億円	1,801億円
					不動産事業等　売上高・利益	220億円	118億円
環　境	環境に配慮した事業の推進	・脱炭素化の推進 ・リサイクルによる資源の有効利用 ・建築物の省エネルギー設計 ・再生可能エネルギー事業の推進		『人と地球に優しい環境の創造と保全』の基本理念のもと、建設施工段階のCO_2排出量の削減やZEB等による建築物の省エネルギー設計、環境関連の技術開発の推進に加え、再資源化等の資源の有効活用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた施設運営にも積極的に取り組むなど、脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した事業推進を図ります。	施工段階・オフィスにおけるCO_2排出量	4.8万t-CO_2以下	5.0万t-CO_2
					建設混合廃棄物の建築新築工事延床面積あたりの排出原単位	継続的に3kg/m²以下を目指す	1.5kg/m²
					設計施工案件のZEB化提案率	50%以上	33.3%
社　会	ウェルビーイングを実現する職場づくり	・ディーセントワークの推進 ・ダイバーシティ経営の推進 ・機械化・省力化・効率化の推進 ・安心安全な労働環境		安心安全で働きがいのある労働環境を確保するとともに、女性をはじめ多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、全ての社員が健康で生き生きと活躍できる職場環境を整備するなど、ウェルビーイングを実現する職場づくりを推進します。	新卒3年以内の離職率	10%未満	13.0%
					管理職に占める女性比率	6%以上	5.1%
					新卒採用者に占める女性比率	20%以上（各年度）	12.8%
					男性の育児休業取得率	100%以上（各年度）	102.8%
					工事所4週8閉所実施率（土木）	90%以上	72.3%
					工事所4週8閉所実施率（建築）	70%以上	59.0%
ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの強化	・安心安全な労働環境		当社グループは、『社会から必要とされ続ける企業』であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティーを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。役職員に対しては引き続きコンプライアンス意識向上を図るための教育を徹底し、企業倫理に則った誠実な事業活動を推進することで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ステークホルダーからの信頼獲得に努めていきます。	死亡災害の発生件数	0件（各年度）	0件
					安全成績　度数率	0.50以下（各年度）	0.37
					コンプライアンス研修受講率	100%（各年度）	100%
					情報セキュリティ研修受講率	100%（各年度）	100%

P.18 中期経営計画　2025年度目標・2026年度目標については、こちらをご参照ください。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	目指す成果	具体的な活動・対話内容	関連ページ
お客さま	・継続的な対話を通じたお客さまとの相互理解と信頼関係の構築 ・ニーズに基づく最適な提案と、安全かつ高品質な建設サービスの提供 ・お客さまの声を踏まえた継続的な改善による顧客満足度の向上	・お客様アンケートの分析による課題の把握と改善に向けた対応 ・「建物カルテ」の作成と担当者の選任による多様なお客さまニーズへの対応 ・技術セミナー等を通じたお客さまとの会話、知見共有	P.55 社会との関わり方
協力会社	・安定的なパートナーシップ構築による現場力の向上 ・技能労働者の確保、育成を通じた当社との持続可能な施工体制と協業関係の構築	・「建設技能者を大切にする企業の自主宣言」への賛同と取り組み ・優良職長制度による優秀な技能者の表彰 ・支払い条件の改善等による協力会社への処遇改善 ・奥村組協力会(安全衛生協力会)での活動や意見交換 ・建設キャリアアップシステム(CCUS)の導入と運用を通じた建設技能者の見える化と育成推進	P.54 人権・サプライチェーンマネジメント P.55 社会との関わり方
株主・投資家	・株主および投資家との建設的な対話を通じた相互理解と信頼関係の構築	・アナリストおよび機関投資家との個別面談 ・個別面談や決算説明会の実施とフィードバックの反映 ・IRメディアへの決算説明会書き起こし記事の掲載	P.69 ステークホルダーの皆さまとの対話
社員とその家族	・人材の確保、育成および離職防止を通じた組織の競争力向上 ・多様な人材が能力を発揮できる、安心で働きがいのある職場の実現	・社員エンゲージメント調査による課題の抽出および社員の処遇改善等に向けた取り組み ・研修制度の充実と自発的な学習支援による成長機会の提供 ・育児・介護支援制度を通じたライフイベントに左右されない柔軟な働き方の推進 ・工事所支援による業務効率化や4週8閉所の推進 ・健康に関わるeラーニング、研修／健康相談窓口の設置	P.48〜52 人材戦略
地域社会	・地域社会との継続的な対話と交流による社会的信頼の構築 ・事業活動が生み出す社会的価値の発信を通じた建設業への理解促進	・奥村記念館での展示やイベントによる交流 ・地元住民、児童を対象とした現場見学会や技術研究所の体験学習会の開催 ・工事説明会の実施 ・地域イベントへの参加を通じた地域住民とのコミュニケーション	P.55 社会との関わり方

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

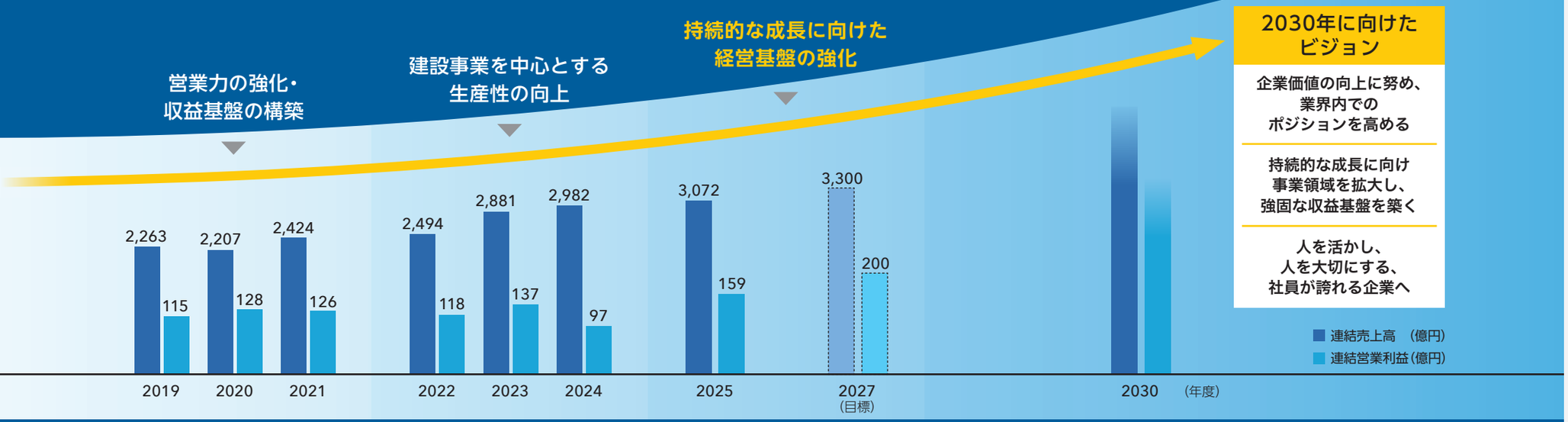
中期経営計画

社外取締役メッセージ

2030年に向けたビジョン

さらに高く さらに広く 人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクターへ

国際情勢の変動、地球温暖化、激甚化する自然災害、エネルギー問題、少子高齢化による担い手不足の深刻化等、さまざまな社会問題が顕在化しているなか、当社が今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示した「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。



2030年に向けたビジョン

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

中期経営計画

2019~2021年度 | 2022~2024年度 | 2025~2027年度 | 2028~2030年度

私たちの思い

私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えます。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要 土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

中期経営計画

事業戦略の基本方針

当社グループにおいては、中長期的な業績拡大を図るため、建設事業の収益力向上および技術開発をはじめとする中長期的な技術優位性の維持・向上により企業価値の向上を図るとともに、総合インフラストラクチャー企業として建設事業と連携した事業を展開しつつ、新たな事業にチャレンジするなど、建設事業に依存しない安定的な収益基盤を築くため事業領域の拡大を推進していきます。

また、事業推進に欠かすことができない人材の確保(採用活動の強化・離職防止)および多様な人材が活躍しその能力を最大限に発揮できる環境整備に注力するとともに、当社グループの持続的な成長を牽引する人材の育成に努めるなど、人的資源の活用により社員が誇れる企業を目指していきます。

中期経営計画
(2025～2027年度)

持続的な成長に向けた経営基盤の強化

基本方針 1	基本方針 2	基本方針 3
企業価値の向上	事業領域の拡大	人的資源の活用
収益力・技術力の向上	不動産事業の拡大	社員エンゲージメントの向上
アライアンスの推進	新規事業の拡大	人材の確保と育成
ESG/SDGsへの取り組み強化	海外事業基盤の強化	

中期経営計画の進捗

2025年度実績については、本業である建設事業が土木・建築ともに堅調に推移したことにより、連結業績としては売上高、各段階利益ともに過去最高を更新しました。2026年度の業績予想については、引き続き建設事業が堅調に推移していることもあり、営業利益は中期経営計画(2025～2027年度)に掲げる目標を上回る見通しです。今後も、同計画に掲げた事業戦略の各種施策を着実に実行し、2027年度の業績目標の達成はもとより、同計画のテーマである『持続的な成長に向けた経営基盤の強化』を図ることで、さらなる飛躍に向け取り組みを推進していきます。

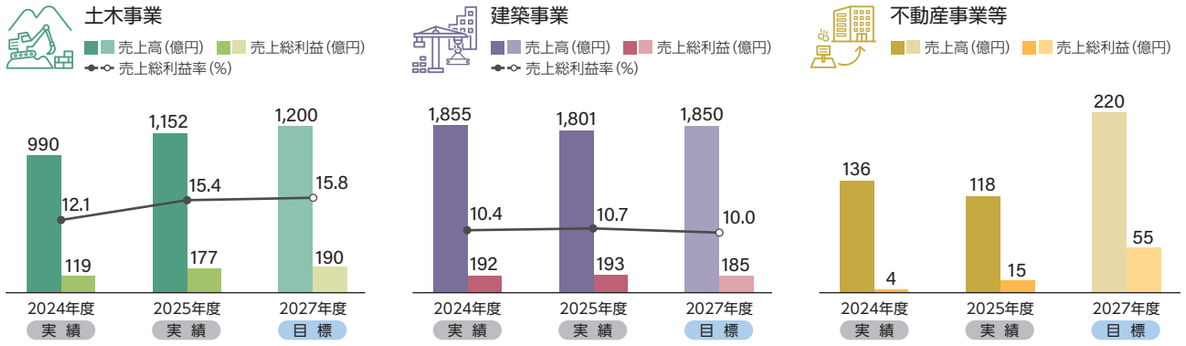
中期経営計画

財務目標

	前中期 経営計画期間	現中期 経営計画期間	
連結項目	2024年度 実 績	2025年度 実 績	2027年度 目 標
売上高	2,982億円	3,072億円	3,300億円
営業利益 (営業利益率)	97億円 (3.3%)	159億円 (5.2%)	200億円 (6.0%)
ROE	1.5%	9.8%※	8%以上

※営業外収益に計上した為替予約評価益等の特殊要因を除いた場合のROEは7.7%

事業別の内訳



CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要 土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

中期経営計画

非財務目標

脱炭素社会の実現に向けて

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念とする奥村組環境自主行動計画を策定しており、環境創造産業である建設業の一員として、環境汚染の予防、環境負荷低減および環境の保全に努めています。中長期的な業績拡大を図るとともに脱炭素社会実現に貢献するため、「施工段階・オフィスにおけるCO_2排出量」を削減することを目標とするなど、環境に配慮した設計・施工に向けた取り組みを推進します。

非財務目標	主要目標	2024年度 実績	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標	2027年度 目標
施工段階・オフィスにおけるCO_2排出量	●	5.5万t-CO_2	5.6万t-CO_2以下	5.0万t-CO_2	5.2万t-CO_2以下	4.8万t-CO_2以下
建設混合廃棄物の建築新築工事延床面積あたりの排出原単位		1.6kg/m²	3kg/m²以下	1.5kg/m²	継続的に3kg/m²以下を目指す	
設計施工案件のZEB化提案率※1		―	―	33.3%	50%以上	50%以上

※1 当社が意匠・構造・設計を主体的な決定権をもって行い、かつ受注できた案件を対象に算出

人材の確保および多様な人材の活躍

多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、全ての社員が生き生きと活躍できる職場づくりを推進するため、人材育成方針、社内環境整備方針を策定のうえ、それら方針に基づく取り組みを進めています。当社グループの中長期的な成長に欠かすことができない人材の確保・育成に注力することとし、採用強化や離職防止、社員エンゲージメントの向上に資する社内制度の整備およびキャリア育成等に取り組みます。

非財務目標	主要目標	2024年度 実績	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標	2027年度 目標
新卒3年以内の離職率	●	13.5%	―	13.0%	―	10%未満
管理職に占める女性比率※2	●	4.5%	―	5.1%	―	6%以上
新卒採用者に占める女性比率※2		17.2%	20%以上	12.8%	20%以上(各年度)	
男性の育児休業取得率※3		105.1%	100%	102.8%	100%(各年度)	
工事所4週8閉所実施率(土木)		66.2%	80%以上	72.3%	85%以上	90%以上
工事所4週8閉所実施率(建築)		38.4%	50%以上	59.0%	60%以上	70%以上

※2 該当事業年度末日の翌日(4月1日)時点
※3 取得率算出方法:該当事業年度に育児休業等を取得した男性労働者数÷該当事業年度に配偶者が出産した男性労働者数

全役職員が『安全・品質』『コンプライアンス』を最優先する、信頼される会社で在り続ける

「堅実経営」、「誠実施工」の経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともにESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進し、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループであることを目指しています。これら事業を推進するうえで大前提となる「安全・品質の確保」や「コンプライアンスの浸透・定着」に改めて取り組むことで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っていきます。

非財務目標	主要目標	2024年度 実績	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標	2027年度 目標
死亡災害の発生件数	●	0件	0件	0件	0件(各年度)	
安全成績 度数率※4	●	0.61	0.50以下	0.37	0.50以下(各年度)	
コンプライアンス研修受講率		―	100%	100%	100%(各年度)	
情報セキュリティ研修受講率		―	100%	100%	100%(各年度)	

※4 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を示す(ただし休業4日以上の労働災害件数で算出)

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要 土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

財務戦略



管理本部長メッセージ

健全な財務基盤を礎に、資本効率と収益力の向上で継続的な企業価値創造を実現する

管理本部長　松島 弘幸

中期経営計画初年度 ー 着実な成果と次なるステップへ

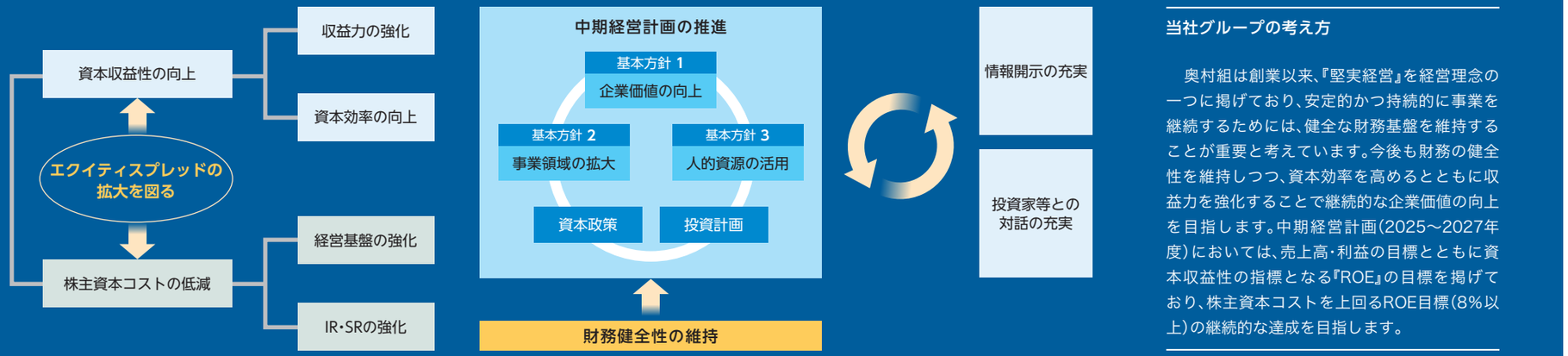
中期経営計画(2025～2027年度)の初年度となる2025年度は、建設事業が土木・建築ともに堅調に推移し、連結売上高および各段階利益はいずれも過去最高を更新しました。この背景には、採算性を重視した選別受注の徹底、技術開発・DXの推進による生産性の向上、不動産事業の収益拡大など、事業戦略の3つの基本方針(「企業価値の向上」「事業領域の拡大」「人的資源の活用」)に沿った各施策が着実に機能しはじめていることが寄与していると考えています。計画2年目を迎えた今、この成果を次の成長へとつなげ、2027年度の最終目標達成に向けた取り組みを加速していきます。

資本コストや株価を意識した経営の推進

建設業は1件あたりの案件規模が大きく、予期せぬトラブルが発生した時の損失が大きいことや、引き渡した建設物のメンテナンスや建替え等、長期にわたりその責務を果たす必要があることから、安定的かつ持続的に事業を継続するためには、健全な財務基盤を維持する必要があると考えています。健全な財務基盤に直結する自己資本が厚くなると、資本効率性指標は高まりづらくなりますが、当社では健全な財務基盤を維持しつつ、収益性・資本効率を高め、株主資本コストを上回るROE8%以上の継続的な達成を目指すこととしています。また、エクイティスプレッド(ROE－株主資本コスト)の拡大には、収益力強化・資本効率向上のみならず、株主資本コストの低減も重要な経営課題と認識しており、経営基盤の強化と並行して、IR・SR活動を通じたステークホルダーとの積極的な対話の充実にも継続的に取り組んでいきます。

成長投資と利益還元の両立で価値を高め続ける

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、積極的な投資と着実な利益還元を両立させることが、重要な責務と認識しています。財務の健全性を堅持しながら、事業活動から創出される資金を投資と利益還元に効率的に配分し、収益力の継続的な強化と企業価値の向上を通じて、あらゆるステークホルダーへの価値提供につなげていきます。



当社グループの考え方

奥村組は創業以来、『堅実経営』を経営理念の一つに掲げており、安定的かつ持続的に事業を継続するためには、健全な財務基盤を維持することが重要と考えています。今後も財務の健全性を維持しつつ、資本効率を高めるとともに収益力を強化することで継続的な企業価値の向上を目指します。中期経営計画(2025～2027年度)においては、売上高・利益の目標とともに資本収益性の指標となる『ROE』の目標を掲げており、株主資本コストを上回るROE目標(8%以上)の継続的な達成を目指します。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業ー海外戦略
建築事業
不動産事業等ーインフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

財務戦略

財務計画(資金計画・投資計画)

中期経営計画(2025～2027年度)3ヵ年で生み出される営業キャッシュ・フローを約410億円と試算しています。初年度の2025年度においては、営業キャッシュ・フローが大幅に改善し、計画達成に向けた原資確保の基盤を着実に構築することができました。株主還元政策に基づき3ヵ年で約290億円を株主へ還元するとともに、費用性投資を含む700億円規模の投資を計画しています。投資の原資は営業キャッシュ・フローを基本とし、保有株式や開発した不動産などの売却代金も積極的に活用します。不足分については有利子負債等を機動的に活用し資金を調達することとしており、自己資本比率40～50%程度を目安とした適切な資本構成を維持しながら、計画的な投資を着実に進めていきます。

投資計画の内訳としては、技術開発とDXの推進に130億円を充当し、省人化・省力化による工事生産性の向上や環境関連課題を解決する研究開発に注力します。また、不動産事業等と新規事業創出に410億円を投じることとしています。計画2年目を迎えた現在、各投資施策の進捗を厳格に管理しながら、中長期的な企業価値向上に資する投資実行を推進し、建設事業に依存しない安定的な収益基盤の構築を一層加速させます。

資本政策および株主還元

当社は、長期にわたる安定した配当の維持を念頭に、「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと位置づけています。一方で、株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題と認識しており、中期経営計画(2025～2027年度)においては、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた積極的な投資と着実な利益還元を両立するため、「連結配当性向70%以上(業績に関わらず、自己資本配当率(DOE)2.0%を下限とする)」の株主還元政策を継続します。業績に応じた成果の配分と自己株式取得の機動的な実施を組み合わせることで、株主の皆さまへの充実した利益還元を目指していきます。

政策保有株式については、取引関係の維持・強化を目的とし、中長期的な企業価値向上に資する場合に限り保有する方針としており、中期経営計画(2025～2027年度)においては、継続的に政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の逓減を図ることとしています。2025年度は、保有株式の株価上昇による影響が大きく同割合が上昇しているものの、2銘柄の縮減を実施しており、今後も計画的な縮減に取り組んでいきます。

資金計画

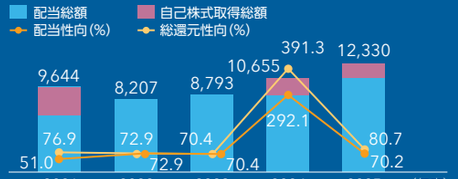
キャッシュ・イン		キャッシュ・アウト	
営業CF	410億円程度	株主還元	290億円程度
資産の売却	150億円程度 保有株式 120億円程度 開発事業資産 30億円程度	投資	570億円程度 成長投資 490億円程度 経営基盤投資 80億円程度
資金の調達	300億円程度 投資資金が不足する場合に有利子負債等を活用		

投資計画

※金額は3年間総額

成長投資	560億円 (うち費用性投資70億円)
技術開発・DXの推進	130億円
不動産事業等・新規事業創出	410億円 ネット投資額380億円
事業用設備・施設	20億円
経営基盤投資	140億円 (うち費用性投資60億円)
業務用不動産	80億円
人材の確保と育成	30億円
企業認知度の向上	30億円
合　計	700億円 (うち費用性投資130億円)

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



※2025年度の配当性向および総還元性向は、一過性の特殊要因(為替予約評価益)の影響を除いて算出
※グラフ上部の数値は、配当総額および自己株式取得総額の合計金額(百万円)

政策保有株式の縮減状況



株主還元政策

■ **基本方針**

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

■ **中期経営計画(2025～2027年度)期間中の方針**

連結配当性向※1 70%以上 業績に関わらず自己資本配当率(DOE)※2 2.0%を下限とする

※1 連結配当性向＝年間配当総額(中間＋期末)÷親会社株主に帰属する当期純利益[一過性の特殊要因(為替予約評価損益)による影響を除く]
※2 自己資本配当率(DOE)＝年間配当総額(中間＋期末)÷自己資本

政策保有株式の縮減

・継続的に政策保有株式の縮減に取り組み、連結純資産に対する割合の逓減を図る
・売却可能になった株式については当社の株主還元の基本方針である安定的な配当を継続することを前提としたうえで、「2030年に向けたビジョン」実現のための成長投資をはじめとする資金需要等に鑑み、計画的かつ継続的に売却を進める

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

若手社員×経営層 座談会



奥村組の明日を考える

若手社員の提案を、会社の未来につなげる

当社では、「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業」の実現に向け、社員一人ひとりが安心して働き、能力を発揮できる環境づくりを重要な経営課題と捉えています。その実現に向けては、制度や仕組みを整えるだけでなく、経営層が社員の声を丁寧に受け止め、具体的な改善へつなげることが欠かせません。

こうした考えのもと、将来像や働き方について若手社員が考え、経営層と意見交換を行う場として2025年11月に「奥村組の明日を考える会」が発足しました。

2026年4月20日の報告会・座談会では、若手社員が日々の業務で感じる課題を整理し、社員一人ひとりがより働きがいを持ち、長期的に活躍できる組織づくりに向けた施策を経営層へ提案しました。

プレゼンテーション後は座談会を実施し、提案の背景にある問題意識や、実現した際に期待される効果等について、参加者がそれぞれの立場から率直に意見を交わしました。

今回の統合報告書では、本プロジェクトに参画した若手社員の声、そして経営層との対話の様子をお伝えします。



松島 弘幸
管理本部長



中谷 泰之
土木本部長



木村 真也
建築本部長

奥村組の明日を考える会 メンバー

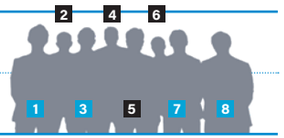


曽根 菜々恵
※育児休業中のため欠席

写真左から

1 野村 瑠汰
2 深津 有彦 事務局
3 岸部 力也
4 金重 昌宏 営業本部長
5 奥村 太加典 社長
6 秋元 光則 事務局
7 寺田 将大
8 杉本 拓哉

■ 奥村組の明日を考える会 メンバー



若手社員がプレゼンテーションで示した「3つの視点」

目的 働きやすさ、組織学習、業務改革を一体で進め、社員の安心と会社の持続的な成長を両立する。

01 心理的安全性を高めた職場へ

相談窓口の一本化・見える化、育児・介護休暇を支える社員への手当・評価、非常事態や突発異動時の手当を提案。孤立を防ぎ、支え合う組織風土を育てます。

02 失敗を組織の知恵に変える

当社グループ専用の対話型AI「x-MirAI」に過去の失敗事例や経験知を蓄積し、若手社員の計画力向上と同様のミスの再発防止につなげます。AIの回答は補助と位置づけ、人による確認を前提に品質・安全を高めます。

03 業務を見直し、時間外労働の改善を図る

「Not To Doリスト」で不要業務と優先順位を明確化し、品質・安全書類は生成AIで作成を支援します。

Pick Up

Not To Doリスト



「何をするか」だけでなく「何をしないか」を現場で共有。仕事量の適正化と優先順位の明確化により、「気を利かせて残業する」状態を防ぎます。

こうした提案を、現場はどう受け止めたのか。
次頁から、座談会で交わされた声を会話形式で紹介します。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
　　土木事業―海外戦略
　　建築事業
　　不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

若手社員×経営層 座談会

プレゼンテーションを踏まえ、経営層の皆さまのご感想をお聞かせください。




金重

若手社員が抱える課題だけでなく、「希望を持って入社した社員が、将来も勤め続けたいと思える会社であり続けるにはどうすべきか」という問題提起が印象に残りました。
経営層としても真摯に向き合うべき課題だと感じています。


野村

ありがとうございます。5人で議論を進める中で、職場環境や人間関係等によってモチベーションが大きく左右されることを実感しました。少しでも「勤め続けたい会社」に近づけるよう、現場の声をできるだけ率直に提言へ反映しました。


金重

「働きやすい職場づくり」「x-MirAIの活用」「時間外労働の削減」というそれぞれの提案は、具体的な取り組みにつなげられる内容でした。若手社員ならではの視点から現場の声を届けてくれたことは非常に有意義だったと思います。


中谷

私は「Not To Doリスト」という考え方がとても印象に残りました。
業務改善というと、効率化や新たな仕組みづくりに目が向きがちですが、「何をやめるか」という発想は新鮮でした。業務の役割分担や進め方そのものを見直すきっかけになる可能性があり、今後の業務改善につながる示唆を得ることができました。


杉本

現場では、若手社員ほどどこまで対応すればよいのか判断できず、必要以上に業務を抱え込んでしまうことがあります。例えば発注者ごとに必要な書類や写真管理の基準を管理できれば、業務効率化だけでなく品質向上にもつながると考えました。


松島

管理本部としても多くの気づきを得ることができました。特に育児・介護休暇を支える社員への評価や手当に関する提案は、制度利用者だけでなく周囲の社員にも配慮した視点に立ったものだと思います。
また、制度を整備することに加え、「制度を知ってもらうこと」の重要性も改めて認識しました。整備した制度が十分に活用されるよう、情報発信の方法も改善していきたいと思います。


岸部

社内の制度については、正直今回のプロジェクトを進めていくなかで知ったものもあるのですが、同時に会社が社員のことをとても考えてくれているということを感じました。

当社の将来のありたい姿や、そのなかでご自身がどのように活躍・貢献していきたいかについて、お聞かせください。


寺田

柔軟な働き方に対応しながら、当社社員が「奥村組といえばこれだ」と自信を持って言える強みを持った会社になってほしいと考えています。技術面においても、他社にはない価値をさらに高めていくことが重要だと思います。


金重

その視点は、私たちも重要なテーマとして捉えています。当社は、日本初の実用免震ビルを手掛けるなど、これまでも技術を通じて価値を提供してきました。これからも技術力と働く環境の両面で、当社の競争優位性をさらに高めていきたいと考えています。


杉本

私は「人を大切にする会社」という魅力に惹かれて入社し、これまでも周囲の先輩方に支えられてきました。今度は私が後輩を支える立場になりたいと思っています。また、資格取得などにも積極的に挑戦し、社内外から信頼される技術者を目指します。


野村

私は、今以上に社員を大切にし、社員が安心して働き続けられる会社にしたいと考えています。人材不足が進むなかでも、「奥村組で働きたい」と選ばれる会社であり続けることが重要だと思います。


木村

そのためには、社員一人ひとりが働きがいを感じられる環境づくりが欠かせません。今回の提案は、その実現に向けた重要な視点だと感じています。


岸部

これまでの業務を通じて、お客さまから担当者個人への信頼が会社全体の評価につながることを実感しました。将来は私自身も、お客さまに「奥村組に任せてよかった」「またお願いしたい」と言っていただけるような工事所長を目指したいと思っています。


寺田

私も同じことを強く感じています。工事が終わったときにお客さまから握手を求められた際には、とても大きなやりがいを感じました。


社長

建設業は人が価値を生み出す産業です。お客さまから信頼され、「この人に任せたい」「また一緒に仕事をしたい」と言っていただける人材こそが、当社にとって何より大切な財産だと考えています。皆さんが今後そうした人材になってくれることを大いに期待しています。



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ

若手社員×経営層 座談会

経営層の方々へのご質問等があればお聞かせください。


杉本

当社では若手工事所長の早期登用に取り組んでいますが、若いうちから責任ある立場を任せることについて、どのように考えていますか。


中谷

若いうちから責任ある立場を経験することは、成長につながる重要な機会だと考えています。そのために必要な教育や研修は整備していますので、多くの若手社員に経験してもらいたいと思っています。


木村

私自身も工事所長を経験することで大きく成長できたと思っていますし、やりがいを感じることもできました。現場を運営するうえで重要なのは、年齢ではなく適性や経験なので、積極的に挑戦してほしいと思っています。


野村

挑戦を後押ししていただける環境があることは、とても心強く感じました。
一方で、近年は現場の大型化が進んでおり、若手社員が工事所長を経験できる機会が限られてしまうのではないかという不安もあります。若手育成の観点から、どのように考えていますか。


木村

工事規模が大きくなるなかで、若手社員が責任ある立場を経験する機会をどのようにつくるかは重要な課題です。そのため、土木・建築両本部と営業本部が連携しながら、若手育成や経験機会の拡充を図っています。


金重

一人ひとりの成長段階に応じて、適切な経験を積めるよう、計画的な案件取得に取り組んでいます。


野村

ありがとうございます。会社として挑戦する機会をつくっていただいていることが分かりました。
こうした取り組みをさらに進めていくためにも、若手社員や現場の声を経営に反映していくことが重要だと思います。それらの意見は、どのように経営層へ届けられているのでしょうか。


松島

半年ごとに東西両支社で「土木部長・建築部長意見交換会」を実施しています。社員が日頃感じていることや問題点などについて、各部門長を通じて経営層への共有や、改善に向けた議論を行っています。今回のような対話の機会も含め、今後も社員の声を経営に活かしていきたいと考えています。



社長による総括と今後の展望


社長

本日は皆さんと直接意見を交わすことができ、有意義な時間となりました。
プレゼンテーションや座談会を通じて、提案の背景にある皆さんの思いや、一人ひとりが会社の未来について真剣に考えていることが強く伝わってきました。改めて、直接対話することの重要性を実感しました。

今回提案いただいた内容については、実現可能なものから検討を進め、具体的な取り組みにつなげていきたいと考えています。

建設業は、社員一人ひとりの技術や知見を結集し、力を合わせながら価値を生み出す仕事です。当社にとって社員は最も重要な財産であり、その成長が、企業の持続的な成長につながります。そのためにも、若手社員をはじめ多様な社員の声に真摯に向き合いながら、誰もが成長し、働きがいを感じられる環境づくりを進めていきます。
今回、立場や役職を越えて会社の未来について考え、提案してくれた経験は、皆さん自身の成長にもつながったと思います。この経験で得た気づきを今後の業務に活かし、会社の未来を支える人材として活躍してくれることを期待しています。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
　　土木事業―海外戦略
　　建築事業
　　不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ

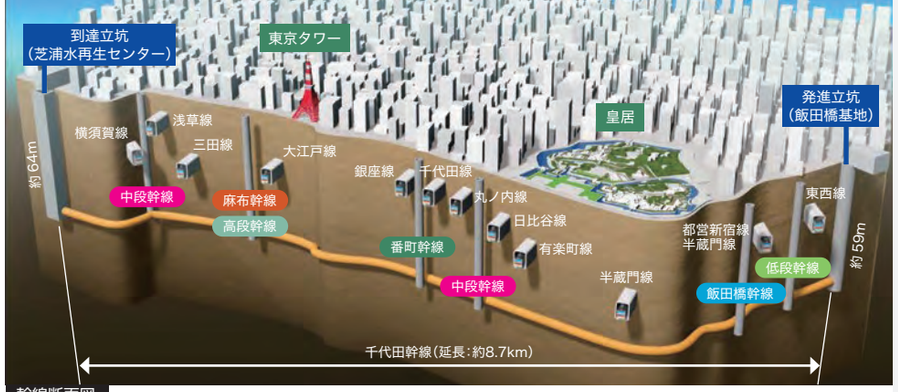
技術力・人材力・提案力の実践

当社グループの強みである「技術力・人材力・提案力」を実践し、その真価を結集した事例として、日建連表彰第6回土木賞および令和6年度土木学会技術賞を受賞した「千代田幹線整備事業」を紹介します。長年培ってきた高度な施工技術、完遂を目指す現場の熱意、そして難局を打破する柔軟な提案力を結集し、難工事を乗り越えました。今後も増加が見込まれる都市部の厳しい制約下での工事において、持続可能な社会基盤の整備に貢献していきます。

受賞 日建連表彰第６回土木賞
令和６年度土木学会技術賞

日本最長の下水道構築へ

都心部を縦断する超長距離・大深度シールド施工



幹線断面図


シールドマシン全景



千代田発進基地

本プロジェクトの流域内にある下水道幹線は大正時代に整備されたものであり、老朽化が進行し対策が急務となっていました。しかし、常に流下量が多く高水位状態であるため、再構築工事が困難な状況にありました。このため、新たな代替幹線を整備し、排水先を切り替えることで、既設幹線の水位を低下させ、再構築工事を推進する計画としており、その役割を担うのが千代田幹線です。

千代田幹線は、東京都千代田区飯田橋の発進立坑を起点とし、主要6幹線から取水を行い、港区港南にある芝浦水再生センターへ流下させるもので、仕上がり内径Φ4,900mmの管きょを泥水式シールド工法により構築します。

施工延長約8.7km、最大土被り約60mと過去に類を見ない超長距離・大深度（高水圧）の大規模プロジェクトに、当社の強みであるシールド技術を結集して臨みました。

本工事は都心部を縦断することから、中間立坑を設置することができず、1スパンの下水道シールドとしては「日本最長」となります。さらに、狭隘な発進基地であることや、地下鉄や駅舎のほか、東海道新幹線や皇居・内堀通りといった重要構造物との縦横断・併走区間があることなど、既存施設への影響を最小限にとどめる必要がありました。このような極めて困難で多岐にわたる課題を、「誠実施工」を信念とする人材力と新たな施工方法の提案によって克服しました。

奥村組の技術

技術力

超長距離・大深度を貫く先進のシールド技術


シールドトンネル完成（ハニカムセグメント）

過去に類を見ない超長距離・大深度（高水圧）の掘進を支えたのは奥村組の先進技術です。独自開発の高耐久性ビット「スタミナビット」や高水圧に耐える全ピース同一六角形状の「ハニカムセグメント」に加え、AI方向予測や切羽可視化システムを駆使し、高精度な施工を実現しました。

AI方向予測　切羽可視化システム

人材力

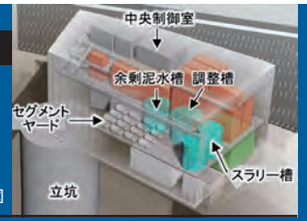
日本最長の下水道シールドを到達へ導いた現場の熱意


集合写真

大規模プロジェクトを完遂へと導いたのは、安全最優先と確実な工程確保を実現する施工管理力、数多くの関係者との信頼関係を築くコミュニケーション力、そしてベテランの経験値と若手の機動力を融合したチーム力です。約10年という長きにわたり、到達という目標に向け、現場一丸となって取り組みました。

提案力

空間制約を乗り越える柔軟なソリューション



防音ハウス配置図

都心部ならではの狭隘な発進基地という厳しい制約に対し、防音ハウスを3階構造として立体的に空間を確保しました。さらに泥水処理設備の省面積化を図るなど、限られた条件でも最適な施工環境を創出する柔軟なソリューションを提案しました。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

事業概要

土木事業

Message

「誠実施工という信条」
「ものづくりに真面目に向き合う姿勢」を
守り続け、さらなる飛躍を目指します。

土木事業の中心となる公共投資の先行きについては、インフラの老朽化にともなう維持管理・更新需要に加え、国土強靭化政策等により、底堅く推移するものと見込んでいます。

これらの需要に確実に応えていくため、現場と母店の連携による施工体制の効率化と、省人化・省力化技術の開発・活用の両面から生産性向上を図るとともに、社員教育を通じた人材育成ならびに採用強化・離職防止による人材確保に注力していきます。

また、昨今の地政学リスクにより、先行き不透明な経済環境が続くなかでも、長い時間をかけて築き上げてきた「誠実施工」という信条と、ものづくりやお客さまに真摯に向き合う姿勢を守り続けていくことが、結果として社会からの信頼の獲得につながると考えています。



土木本部長
中谷 泰之

2025年度の振り返り

公共投資および民間設備投資は堅調に推移し、受注環境は良好な状況が続きました。

こうした事業環境のもと、土木事業においては前期からの繰越工事高が大幅に増加していたことから、2025年度の売上高は前期比16.4%増の1,152億円となりました。

また、前中期経営計画(2022～2024年度)より継続して取り組んできた「採算性を重視した物件選別」、「原価力・設計変更交渉力の強化」、「健全なリスク管理」により、収益基盤の再構築を推進してきました。その結果、繰越工事における追加・設計変更工事の獲得および原価低減が進展し、採算性が向上しました。

これにより、売上総利益率は前期比3.3ポイント改善の15.4%、売上総利益は同48.6%増の177億円となりました。

主な事業

1 関越自動車道 中子高架橋耐震補強工事

工　種：道路
所在地：群馬県利根郡みなかみ町

関越道の水上IC～湯沢IC間にある中子高架橋・万太郎橋および土樽PAのAランプ橋・土樽PAのBランプ橋の耐震補強工事



2 令和５－７年度 窪川佐賀道路見付トンネル工事

工　種：道路
所在地：高知県高岡郡

災害時の緊急輸送道路の確保や地域産業活性化の支援を目的とした、国道56号窪川佐賀道路の見付～金上野地区を通るトンネル



3 佐世保道路 佐世保高架橋南(下部工)工事

工　種：道路
所在地：長崎県佐世保市

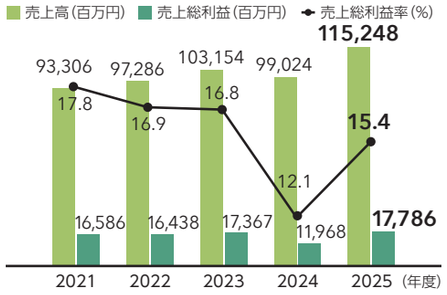
西九州自動車道4車線化事業であり、橋脚を海上部に4基、陸上部に6基施工する工事



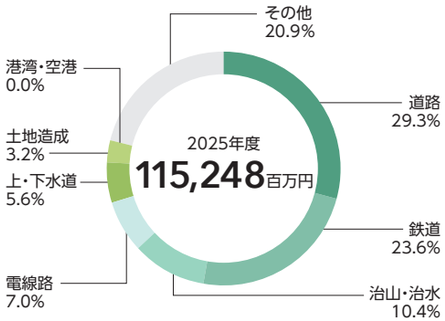
土木事業の業績(連結)

2025年度 売上高	115,248百万円
2025年度 売上総利益率	15.4%

売上高・売上総利益の推移



売上工種別内訳



CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
　　土木事業―海外戦略
　　建築事業
　　不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

事業概要

環境認識／強み

リスク

- 国際情勢の不安定化や急激な為替変動等による資材価格の上昇
- 技能労働者逼迫にともなう労務費の上昇
- インフラ維持・更新市場が拡大する反面、新設市場が縮小
- 自然災害の激甚化

機会

- 防災・減災、国土強靭化政策に加え、防衛強化に資するインフラ整備にともない堅調に推移する公共投資
- カーボンニュートラル実現に向けた民間設備投資の拡大
- 高度成長期に整備されたインフラの老朽化にともなう維持管理・更新需要の拡大

強み

- シールド、山岳トンネルにおける豊富な施工実績と技術力
- 鉄道、電力、工場など民間土木工事の施工実績と経験に基づく提案力
- 「誠実施工」を信条とした現場力
- グループ会社である奥村機械製作株式会社との連携による機動力

重点施策

1 技術優位性の確保

- 新設と比較して、より高度な技術が要求される老朽化したインフラへの対応に必要な補修・補強・更新技術、および省力化・省人化に資する技術の開発と実装
- AI基盤の構築による、技術ノウハウの蓄積・活用を通じた技術力の維持・向上
- 設計・施工部門と営業部門との連携による組織力の強化

2 現場力の強化

- 原価管理能力および設計変更交渉力強化による収益力向上と現場マネジメント力の底上げ
- 工事支援組織およびBPO（Business Process Outsourcing）活用による、現場技術者のコア業務への専念を通じた施工対応力と技術力の向上
- 経験知および形式知の蓄積とICT・AIを活用した技術継承基盤整備による、施工能力の強化と生産性向上

3 多様な発注形態への対応強化

- 設計施工・ECI（Early Contract Involvement）案件対応に向けた、設計・技術・営業部門間における社内協業体制の早期確立
- 特殊な発注形態へのリスク管理強化に向けた、受注前における諸条件の確認徹底と工事原価審査の厳格化
- 人材育成計画に基づく、適材適所配置の推進による設計力・提案力の強化

成果／課題／課題を踏まえた今後の展開

成果

- 物件選別の徹底および営業・技術部門の組織的連携による収益性の向上と受注の確保
- 工事支援およびBPOを活用した非コア業務分担化による現場生産性の向上
- ICTを活用した施工管理の高度化による施工効率と安全性の両立

課題

- 高度化する受注競争環境下における多様な発注形態への対応力向上
- ICTおよびAI活用を基盤とした生産性のさらなる向上
- 現場支援率のさらなる向上
- 社会インフラの長寿命化を実現する予防保全技術の確立

課題を踏まえた今後の展開

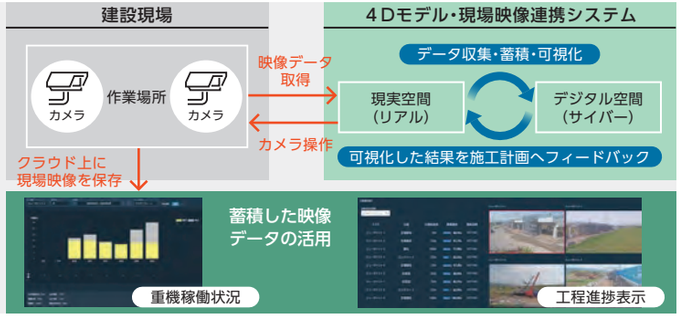
- 設計・施工段階からのプロジェクト関与強化による受注確度向上と収益の確保
- 多様な発注形態へ対応可能な人材の確保に向けた、社内教育やキャリアパスの整備
- 蓄積された経験知や形式知の活用強化・高度化
- 工事支援体制拡充による業務効率化基盤の強化
- 補修・補強・更新技術の高度化・効率化に資する技術開発のさらなる推進と、リニューアル工事の受注拡大

Topics

4kmの現場巡視を変革―画像認識AI×デジタルツインの実践　北海道新幹線、共立路盤工事

本工事においては、全長約4kmにおよぶ長大な施工区間を抱えており、現場巡視に多くの時間を要することから、業務効率化が大きな課題となっていました。そこで、3次元モデルに工程情報を付与した4次元モデルと現場のカメラ映像を連携させ、施工状況を可視化するデジタルツインとして、ウェブプラットフォームを導入しました。本プラットフォームはブラウザ上で利用可能であり、場所を問わず計画・進捗・履歴を工事関係者間で共有できるほか、重機や安全設備を配置する施工シミュレーションやアノテーション機能、過去映像の蓄積・管理にも対応しています。

加えて、蓄積した映像を画像認識AIで解析することで、重機の稼働状況や工程の進捗をダッシュボード上に可視化できます。これにより、これまで目視で行っていた稼働状況確認の一部を自動化し、確認作業の負担を軽減しながら、リアルタイムかつ定量的に現場の状況を把握することが可能です。その結果、迅速な意思決定と的確な施工管理を実現し、現場の省力化と生産性向上に寄与しています。



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

事業概要

土木事業 ―― 海外戦略

Message

異国の地でも貫く『堅実経営』と『誠実施工』

当社は、豊富な施工実績と高い技術力を有するシールドトンネル工事を中心に台湾・シンガポールにおいて積極的に海外事業を展開しています。世界的な半導体需要の高まりにより台湾経済が活性化する一方、地政学リスク等にともない、建設資材の価格や流通に大きな影響が発生しており、今後の事業環境は不透明な状況にあります。

中期経営計画の初年度にあたる2025年度は、受注工事高519億円、売上高113億円となり、海外事業基盤の強化を図りつつ堅調に事業規模を拡大しています。

今後は事業環境変化への対応や競争力の強化を目的とした、新技術開発、シールド事業の内製化および現地化、新しい事業分野への進出など、中長期的な施策を推し進めます。また施工難易度が高い台湾特有の礫地盤の生産性を向上させる技術開発に取り組み、地域社会に必要とされ続ける企業として、持続的な成長を目指していきます。



国際支店長
山本 祐司

台湾・シンガポールにおける工事実績・受注高・売上高

主な実績の特徴

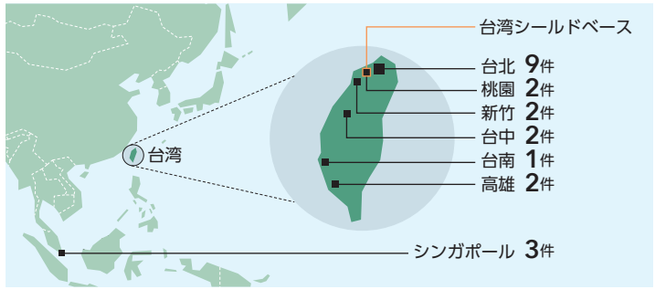
2025年度においては、台湾における半導体産業や電力インフラ分野の重要プロジェクトに参画し、シールドトンネル工事を施工しました（実績工事：161kV大潭（甲）梅湖線土建暨附屬機電統包工程（二工區）ほか2件）。これらの工事は、岩盤や玉石・巨礫を多く含む台湾特有の地層をシールドマシンで掘進するため、技術的難度が非常に高く、国内外の工事で培った当社独自のシールド掘進技術を駆使することで、安定した施工を実現しました。今後も、海外インフラ整備で培った技術と知見を活かし、多様な施工条件への対応力を一層強化することで、現地の社会基盤の安定に積極的に貢献していきます。

業績レビュー

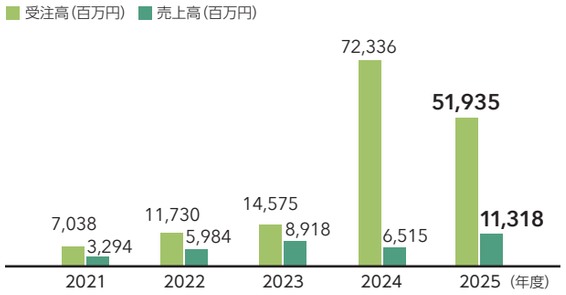
2025年度 受注高	51,935百万円
2025年度 売上高	11,318百万円

受注高は2020年度から着実に拡大し、2024年度には72,336百万円と大きく成長しました。2025年度も51,935百万円の受注高を確保し、海外事業の基盤を強化しています。売上高は、2025年度に11,318百万円まで拡大しており、今後のさらなる成長が見込まれます。

工事実績（受注額が10億円以上の工事に限る）



受注高・売上高の推移（個別）



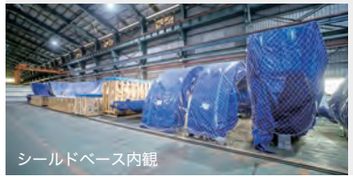
Topics

台湾シールドベース設立 ―― 10年後もシールド市場のトップランナーであり続けるために ――



当社は、台湾のシールド市場における競争優位性をさらに強化するため、新たに「台湾シールドベース」を設立します。

現在、台湾において豊富な工事実績と手持ち工事量を有しており、収益力向上とコスト競争力強化を目的に資機材の仕様共通化や調達・整備・運用の効率化を進めています。その取り組みを支える中核拠点として、資機材の整備・保管機能を集約した施設が台湾シールドベースです。


シールドベース内観

本施設は、台湾北部から中部に広がる当社の主要施工エリアへのアクセスに優れた新竹県に設置し、2026年7月から稼働を開始しています。

現在は、整備・保管機能を中心に運営を行っており、将来的にはシールドマシンの現地組立機能を担うことも視野に入れています。また、マシンメーカーである当社連結子会社の奥村機械製作との連携を強化し、技術力・施工力・運営効率のさらなる向上を図ります。

本施設は、事業成長を支える重要な拠点であり、この拠点を軸としてコスト競争力の強化を進めていきます。さらに、これまで培ってきた技術と経験をもとに、国際事業に携わる人材育成への取り組みを推進し、台湾市場におけるリーディングポジションを確固たるものとし、10年後もシールド分野の最前線を走り続けていきます。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
　　土木事業―海外戦略
　　建築事業
　　不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

事業概要

建築事業

Message

培った技術力の活用・研鑽により、安全で快適な建築物を構築するとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

建築事業では、お客さまにご満足いただける安全で快適な建築物を構築するとともに、未来を見据えた持続可能な社会の実現を目指しています。その実現に向けて、社会環境の変化やお客さまのニーズを的確に捉え、これまで培ってきた技術力の活用とさらなる研鑽に努めています。

昨今の建設資機材価格の高騰をはじめ、労働力不足にともなう労務費の上昇や時間外労働の上限規制など、建設業界全体を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に生産性と現場力をさらに高めることで対応していきます。具体的には、組織力の強化や業務の分業化、ICTの積極的な活用による生産性の向上に加え、次世代への技術継承を見据えた人材育成を推進し、現場力のさらなる強化に取り組みます。

中東情勢の影響などにより、2026年度においても建設資機材価格の動向などに注視が必要な状況が続いていますが、「堅実経営」と「誠実施工」の信条のもと、「中期経営計画(2025～2027年度)」の目標達成に向けて着実に取り組んでいきます。



建築本部長
木村 真也

2025年度の振り返り

建築事業においては、公共投資が堅調に推移するとともに、民間の設備投資意欲の強さが維持されたことから、良好な受注環境が続きました。

2025年度の建築事業の業績は、売上高が前期比2.9%減の1,801億円、売上総利益が同0.4%増の193億円、売上総利益率が同0.3ポイント改善し、10.7%となりました。

技術面においては、施工対応力および技術力の向上を目的として、業務の分業化やICTの活用による生産性向上を図るとともに、プレゼンテーション力の強化や新技術の開発、保有技術のブラッシュアップなど、設計・技術の提案力の高度化に取り組みました。また、人材面においては、新卒・キャリア採用活動の強化や社員教育の充実に取り組むとともに、ウェルビーイングの実現に向けた就労環境や処遇の改善を進めました。これらの取り組みにより、人材の確保ならびに社員のエンゲージメント向上につなげることができました。

主な事業

1 DPL千葉四街道 II

設計・施工：株式会社奥村組
規模　：地上5階
構造　：RC造一部S造【免震構造】
竣工　：2025年
用途　：物流施設
場所　：千葉県四街道市



2 KS東梅田ビル

設計・施工：株式会社奥村組
規模　：地上14階
構造　：S造一部CFT造【免震構造】
竣工　：2025年
用途　：データセンター
場所　：大阪市北区



3 いこいと学びの交流テラス

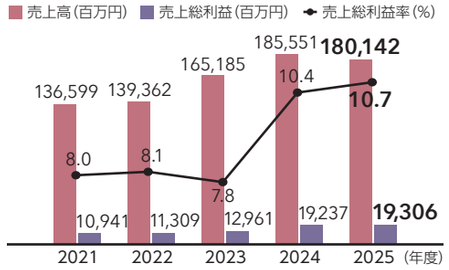
設計　：光井純 アンド アソシエーツ 建築設計事務所 株式会社
施工　：株式会社奥村組
規模　：地上2階
構造　：RC造
竣工　：2025年
用途　：福祉・科学学習施設
場所　：山口県岩国市



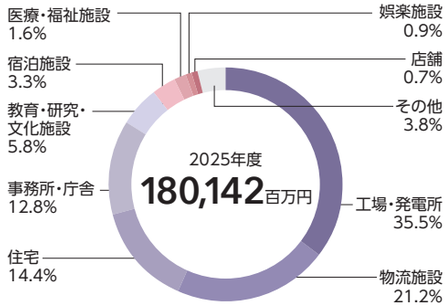
建築事業の業績(連結)

2025年度 売上高	180,142百万円
2025年度 売上総利益率	10.7%

売上高・売上総利益の推移



売上工種別内訳



CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

事業概要

環境認識／強み

リスク

- 労働人口減少による施工力の低下
- 時間外労働の上限規制による労務需給の逼迫・労務費の上昇
- 建設資機材の品不足・価格高騰
- 事故・労働災害、品質トラブル等の発生
- 地震や風水害等の自然災害の激甚化

機会

- 生産施設、物流施設、住宅をはじめとする堅調な建設投資
- 気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加
- ICTの発展と建設技術への応用

強み

- 日本初の実用免震ビルをはじめ、研鑽を積み重ねた独自の技術力
- さまざまなニーズに対応できる提案力と組織的シナジー
- 「誠実施工」を貫く熱意と人材力

重点施策

1 次世代への技術継承を見据えた受注戦略

施工対応力を勘案しつつ、採算や生産性を考慮した受注を徹底するとともに、次世代への技術継承を見据え、ポートフォリオ分析に基づく営業活動を展開します。

2 安全・品質に関する重大なトラブルの抑制

設計・施工の各業務における管理状況の確認および社員教育の徹底により、重大なトラブルによる損失を回避します。

3 若手・中堅社員の現場力の向上

若手・中堅社員のジョブローテーションを実施し、現場力・マネジメント力の向上を図ります。

成果／課題／課題を踏まえた今後の展開

成果

業績

売上高 **1,801**億円（前年度比 2.9%減）　売上総利益 **193**億円（前年度比 0.4%増）　売上総利益率 **10.7**%（前年度比 0.3ポイント改善）

採算や生産性を考慮した受注と個別工事の損益改善による収益性の向上

課題

- 売上高・売上総利益の向上
- 重大なトラブルの防止
- 現場力（施工対応力・技術力など）のさらなる向上

課題を踏まえた今後の展開

生産プロセスの整備・改善	▪ 母店の支援やBPO等による現場業務の効率化 ▪ BIM・AIなどICTのさらなる活用
トラブル防止対策の強化	▪ 品質の向上および災害防止に向けた改善活動の継続と社員教育の徹底
人材確保・育成を通じた量的・質的対応力の強化	▪ 新卒・キャリア採用活動の強化 ▪ 施工時期・施工対応力を考慮した受注活動の推進 ▪ 若手工事所長の登用に適した規模の案件受注 ▪ 社員のエンゲージメント向上

Topics

当社が設計・施工を手がけた「共英製鋼山口事業所 新事務所棟」が、国際的なデザイン賞である「Red Dot Design Award 2025」ほか多数の賞を受賞

本物件は、鉄筋コンクリート用棒鋼の国内トップシェアを誇る鋼材メーカーである共英製鋼株式会社の新事務所棟です。鉄の製造過程である「ビレット」の集積を可視化する外装デザイン、同社の鋼材製品をそのまま仕上材として取り入れた内装デザインによって、建物全体で同社のアイデンティティを表現し、ショールームともなる空間を構築しています。再生鋼材の持つ可能性を多様なデザインにより引き出し、訪れる人々に同社の一貫したビジョンと、社会貢献やサステナビリティへの取り組みを直感的に伝えるという、唯一無二の空間を創出している点が評価されました。

＊Red Dot Design Award：ドイツ・エッセンを本拠地とするノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンターが主催するデザイン賞であり、ドイツの「iF Design Award」、アメリカの「IDEA賞」と並ぶ世界三大デザイン賞の一つとして知られています。毎年世界中から数万件の応募が集まるなか、厳格な審査基準をクリアした優れたデザイン作品のみが選出されます。本物件はこのほかにも、「照明学会照明デザイン賞2025（優秀賞）」「第59回SDA/日本サインデザイン賞2025（大賞・経済産業大臣賞）」「日本空間デザイン賞 2025（入賞）」など、多数の賞を受賞しています。



《外観》



《内観》

共英製鋼山口事業所 新事務所棟（山口県山陽小野田市）

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

事業概要

不動産事業等 ―インフラ運営事業等

Message

社会の課題を、私たちの成長エンジンに変えていきます。社会に役立つソリューションビジネスの創出に挑戦し続け、奥村組の企業価値を高めていきます。

2026年度より、新事業開発に特化した組織として、「事業創生本部」がスタートしました。昨年度まであった、投資開発事業本部で担ってきた新事業開発の取り組みを継承し、さらなる推進を図っていきます。

当社が特に注力すべき分野は、第一に、自治体等が保有する公共インフラの老朽化への対応です。同課題は今後ますます重要度を増していくものであり、2027年度から本格化するウォーターPPP等の官民連携事業を通じて、着実に取り組んでいきます。

次に、地方創生の分野では、奈良県吉野町における小学校廃校活用の事業化が着々と進捗しており、同事業を起点に複数の具体事業の展開へと発展させていきます。

また、脱炭素の取り組みとしてスタートした石狩バイオマス発電事業は、2026年4月より再稼働を実現しており、今後は長期にわたり安定した稼働を維持することが重要な課題です。

一方で、地政学リスクおよび、これらに起因する金融・インフレへの影響にも十分注視する必要があります。「総合インフラストラクチャー企業」として、公共インフラにおける官民連携、地方創生、脱炭素といった各事業の取り組みを一層加速し、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指します。



事業創生本部長
大熊 一由

2025年度の振り返り

昨年度は、2024年7月に爆発事故が発生した石狩バイオマス発電所の再稼働に向けた復旧工事を最重要課題として取り組みました。長期にわたる運転停止のなか、昨年9～11月において試験稼働が成功し、2026年度の再稼働に向けた道筋をつけることができました。また、官民連携事業の一環である水の官民連携（ウォーターPPP）については、2027年度以降の自治体における導入本格化に向けて、当社が先行して取り組んでいる柏市およびいわき市の下水道管路民間包括委託事業の実績や複数の維持管理技術について、全国の自治体等に対して積極的な発信を行ってきました。こうした活動を通じて、幅広い自治体等から当社の取り組みに対する高い関心を寄せていただける環境が、着実に醸成できていると認識しています。

主な事業

1 官民連携（下水道管路包括民間委託事業）

全国の自治体が抱えるインフラ設備の老朽化問題を解決する手段として、当社は下水道包括民間委託事業を受託しています。本事業は、自治体が管理する下水道管路施設等の業務を一括して複数年にわたり実施するものであり、現在は千葉県柏市および福島県いわき市において取り組んでいます。



2 脱炭素（バイオマス発電事業）

北海道石狩市（2023年3月運転開始）、福島県平田村（2022年5月運転開始）において、バイオマス発電事業に取り組んでいます。本事業は、固定価格買取制度（FIT）を活用した長期安定的な再生可能エネルギー事業であり、再生可能資源を活用した電力供給を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



3 地方創生（夏秋いちご栽培・販売）

軽井沢の冷涼な気候を活かし、希少性の高い夏秋いちごの栽培に取り組んでいます。高品質ないちごの安定供給に加え、規格外品の有効活用や6次産業化を検討し、持続可能な農業経営と地域活性化の実現を目指しています。また、スタートアップ企業と連携し、新品種の試験栽培にも取り組んでいます。



組織体制の変更について

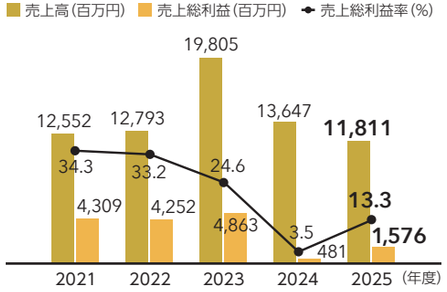
当社では、新事業開発と不動産事業を通じた事業領域の拡大および収益基盤の強化を加速させるため、変化する市場環境に一層柔軟かつ迅速に対応可能な体制を構築すべく、現在両事業を所管している「投資開発事業本部」を「事業創生本部」へ再編しました。再編後の同本部は新事業開発に軸足を置いた組織とし、不動産事業は当社グループ会社である太平不動産株式会社が統括する事業体制となりました。

投資開発事業等※1の業績（連結）

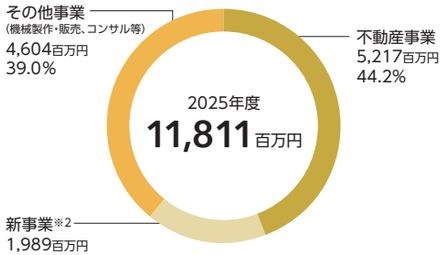
2025年度 売上高	11,811百万円
2025年度 売上総利益率	13.3%

※1 兼業事業については、2025年度まで「投資開発事業等」として表示していました

売上高・売上総利益の推移



売上高別内訳



※2 新事業は、再生可能エネルギーによる発電・売電事業等を指す

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

事業概要

環境認識／強み

リスク

- インフレ、金利上昇等による経済環境の変動にともなう投資コスト増加、投資回収の長期化
- 事業運営コストの上昇、地政学リスクの高まりにともなう供給制約・納期遅延および規制強化による採算性悪化
- 市場の変化による需要の低下

機会

- 既存インフラの老朽化対策（維持管理・リニューアル）や、国土強靭化（防災・減災）への投資拡大
- サプライチェーン全体のCO_2排出量可視化・削減技術やサーキュラーエコノミー（循環型経済）の導入、再生可能エネルギーの導入支援等におけるニーズの高まり
- 地方自治体のインフラ維持が限界を迎えるなか、民間のノウハウを活用した地方創生やスマートシティ開発の需要拡大

強み

- 下水道等インフラ管理における官民連携事業、バイオマスや太陽光などの再生可能エネルギー事業、地方創生に資する事業における取り組み実績
- プロジェクト創出からスキーム構築、資金調達、事業化までの一貫した開発ノウハウ
- 学術連携、オープンイノベーション等を通じたベンチャー企業との共創環境の構築
- 当社グループの幅広いネットワークを活用した多様な事業機会

重点施策

1 価格転嫁と高付加価値化による事業開発

- 機能やサービスを付加した新しい商品・技術の開発、価格感応度の低い領域やプレミアム市場における事業開発の推進
- インフラ事業等、景気変動の影響を受けにくく、価格転嫁が比較的容易な分野における事業開発推進
- ストック型ビジネスの強化を通じた、初期投資を抑えた継続的な収入（定額収入）が見込まれるモデルの優先的な検討

2 オペレーションのDX推進

- 人件費高騰に対応するための、省人化・自動化投資の推進
- 業務プロセスの可視化を通じた、固定費を変動費化する仕組みの導入

3 M&A・アライアンスの活用

- 自社での新規開発に要する時間および金利リスクの低減と事業領域の拡大に寄与する、既存インフラを有する企業の買収検討
- 他社との共同開発（ジョイントベンチャー）による投資リスクの低減

成果／課題／課題を踏まえた今後の展開

成果

- 学術機関との連携や共同研究、ベンチャー企業との共創を通じた新技術開発および実証（PoC）の進展
- PPPや官民連携事業、地方創生事業への参画により、新たな事業機会を蓄積

課題

- インフレ・金利上昇にともなう投資採算性確保の困難化
- 多様な事業スキームに対応可能な人材の確保および運営体制の強化
- 地政学リスク等による資機材調達における採算性悪化への対応力強化
- 新規性や希少性、収益性の見込める高付加価値事業の効果的な開発アイデア創出
- 新領域での事業における安定的な運営

課題を踏まえた今後の展開

- インフレ耐性のある事業領域へのシフト
- ウォーターPPP・コンセッション等における専門人材の育成と組織体制の整備
- 地政学動向等を踏まえた資機材調達戦略の高度化
- VC（ベンチャーキャピタル）やベンチャーピッチイベント、学術連携等を通じた事業創出の推進
- 経験豊富なパートナー企業との連携強化

Topics

旧吉野小学校学校跡地利活用事業

奈良県吉野町の廃校となった小学校を利活用し、宿泊や飲食機能を備えた複合施設の整備および運営に取り組んでいます。本施設は、当社創業の地である奈良県に位置し、かつて地域の子供たちが通った学び舎であり、当社が施工を手がけた建物です。

本事業は2027年春の開業を予定しており、自社の研修施設としての活用を主軸としながら、地域住民をはじめとするさまざまな方々に開かれた、交流が生まれる場となることを目指します。

施設には約140名の宿泊が可能であり、カフェテリアや温浴施設を備えるほか、会議室、フィットネスジム、物販スペース等の付帯機能も充実させることで、研修、観光、団体利用等、さまざまなニーズに対応できる環境を整えます。

また、本取り組みは単なる施設再生にとどまらず、地域との連携を通じて、吉野町が抱える課題解決の拠点としての役割も担います。少子高齢化による人口減少や過疎化といった社会課題に対し、本施設を起点として新たな交流と価値創出を促進し、地方創生につなげていきます。


旧吉野小学校



契約調印式

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ

グループ企業紹介

奥村組グループは、当社および関係会社4社により構成されており、グループ会社間の連携を強化し、グループ全体としての企業価値向上に取り組んでいます。
ここでは、建設事業のバリューチェーンを支え、持続可能な社会づくりを共にする主要な2社をご紹介します。

奥村機械製作株式会社

経営理念

信頼されるものづくり　たゆまぬ技術革新

『信頼されるものづくり』と『たゆまぬ技術革新』を信条に、
社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献します。

会社概要	
創立	1953年3月
資本金	1億円
本社所在地	大阪府大阪市西淀川区
事業概要等	シールドマシンやセグメント、自動クレーン、産業機械の設計・製作等



奥村機械製作株式会社は、本社工場（大阪市西淀川区）および相模原工場（相模原市中央区）を拠点として、トンネル施工に不可欠なシールドマシンを中核に、各種産業機械を含む建設機械の設計・製造・整備を担い、現場の高度化と生産性向上に貢献する事業を展開しています。長年培った施工ノウハウと技術力を基盤に、多様な地盤条件や施工環境に応じた高度なカスタマイズ対応力と高い信頼性を強みとし、施工現場の多様なニーズに応えています。さらに、設計・製造から導入後の運用支援、保守・更新に至るまで一貫して対応することで、継続的な付加価値の創出を実現しています。

相模原工場では、トンネル構造を支えるセグメント製作を担い、高品質な製品供給を通じて施工品質の向上に寄与しています。

加えて、2026年3月には本社第4工場の建替えが竣工し、生産能力の向上と開発機能の強化を進めることで、将来の需要拡大への対応力を一層高めました。さらに、産業機械分野においても蓄積した技術を活かし、お客さまの製造工程や設備条件、品質要求に合わせたカスタマイズ製品の設計・製造を強みとして、設備の安定稼働と効率化に貢献しています。

また、DXの推進により、省人化や遠隔管理の高度化、データ活用による運用効率の向上を図るとともに、安全性の向上にも注力しています。あわせて、省エネルギー化や環境負荷低減に資する技術開発を進め、ESG経営の実践を支えています。

これらの取り組みは奥村組の土木・建築事業と密接に連携しており、施工力と機械技術の融合によるシナジー創出を通じて、グループ全体の持続的な企業価値向上に貢献しています。

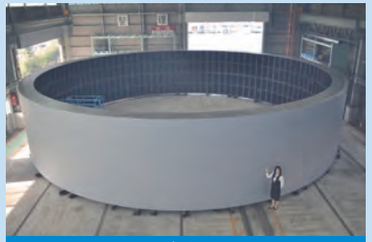

第4工場 内観

取扱い製品


シールド


搬送設備


産業機械


セグメント

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ

グループ企業紹介

太平不動産株式会社

奥村組グループの総合力を活かし、不動産の価値を高める事業を展開しています。開発・投資・運営管理・仲介の各機能を通じて、不動産が持つ可能性を引き出し、地域や利用者にとって価値ある空間づくりに取り組んでいます。変化する市場環境へ柔軟かつ迅速に対応し、事業領域の拡大および収益基盤の強化を加速させるため、2026年4月1日付で、奥村組グループの不動産事業を太平不動産が統括する事業体制へ再編しました。

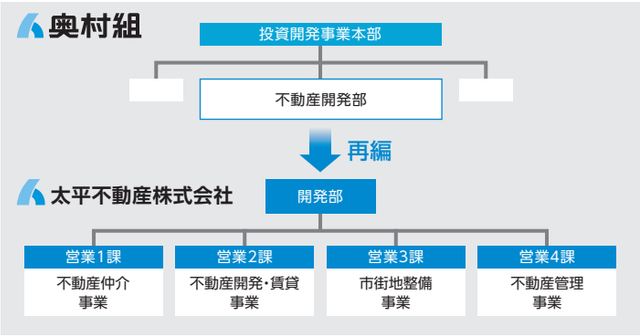
今後とも、「堅実経営」と「誠実施工」を信条とする奥村組グループの理念のもと、不動産投資を通じて安定的な収益基盤の構築を図るとともに、社会資本の整備に積極的に参画し、中長期的な企業価値の向上および持続可能な社会の実現に貢献していきます。

会社概要	
創立	1970年2月
資本金	2,000万円
本社所在地	東京都港区
事業概要等	不動産開発・賃貸・管理・仲介・ソリューション、市街地整備　等

6つの事業領域

不動産開発事業	立地や市場を踏まえた開発により、不動産価値の最大化を目指す
不動産賃貸事業	保有・投資・運用・バリューアップを通じ、収益性と資産価値の向上を図る
市街地整備事業	市街地再開発事業や土地区画整理事業等の市街地整備手法を活用し、持続可能なまちづくりに貢献する
不動産管理事業	資産価値の維持・向上を目的に、建物管理・運営管理を総合的にサポートする
不動産仲介事業	ニーズに沿った不動産情報の提供・マッチングを行う
不動産ソリューション事業	お客さまの不動産に対する有効活用提案を行う

組織変更



奥村組との協働

奥村組では2030年に向けた方針に事業領域の拡大を掲げており、土木・建築事業に並ぶ第3の事業の柱として、不動産事業をはじめとした新たな収入源となる事業の確立を目指しています。太平不動産では、奥村組が有する建設・環境技術等の活用やパートナー企業との共同開発により不動産価値の向上を図るなど、収益を確保する開発事業の推進体制を構築していきます。

Topics

平野複合開発

2023年より三菱商事都市開発株式会社と共同で、大阪市平野駅前における複合開発に取り組んでいます。本計画は、株式会社奥村組が保有する約22,000㎡の土地を三菱商事都市開発株式会社に賃貸し、商業施設および物流施設の開発を行っています。現在は、NSC（近隣型ショッピングセンター）の建設に着手しており、商業施設は2027年2月、物流施設は2028年2月の竣工を予定しています。キーテナントとしてスーパーマーケットおよび家電量販店の出店を計画しています。地域の日常生活をより豊かにする施設を目指し、活気あふれるまちづくりに貢献します。


商業施設外観パース


商業施設内装パース

重点戦略

当社では、不動産の取得・開発・運営・売却・再投資を循環的に行い、開発事業で得られた収益を新たな投資へ再循環させることで、持続的な事業成長と安定した収益基盤の強化を目指す**「循環型開発事業」**と、地域課題の解決および都市機能の向上を図り、持続可能なまちづくりを目指す**「市街地整備事業」**に注力していきます。

循環型開発事業の推進

戦略的アセットの開発・投資

賃貸マンション・オフィスを中心に、市場ニーズに即したアセット（ホテル・研究開発施設・冷凍冷蔵倉庫等）を開発・投資していきます。

ブランド戦略の確立

賃貸マンションブランド『OC RESIDENCE』における開発事業の新築、リニューアルのPR等で知名度向上を目指します。

不動産再生事業の推進

中古不動産を取得し、リノベーション、コンバージョン、テナント入替等により不動産価値向上を図り、再販を行います。

奥村組保有資産の有効活用

低利用となっている保有不動産の有効活用を推進していきます。

市街地整備事業　※事業認可前

市街地再開発事業や土地区画整理事業等において、企画立案、地権者対応および行政協議を通じて関係者との合意形成・調整を行い、計画から事業化まで一貫して関与することで円滑な事業推進に取り組んでいます。


完成予想パース（奈良市八条・大安寺）

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

研究開発

労働人口減少を見据えた自動化・省力化や、脱炭素社会の実現等、多様化する社会課題に対し、当社グループは柔軟かつ迅速に技術開発を推進し、社会の持続的発展への貢献を目指しています。2023年10月に開設したクロスイノベーションセンター(通称:クロスアイ)を拠点に、産官学民との協創を通じて最適なソリューションを社会に提供していきます。

Message



技術本部長
岡村 正典

技術本部は、デジタル化の進展や脱炭素化への対応、担い手不足など、建設業界を取り巻く環境が大きく変化するなかで、当社の持続的成長を支える原動力として、技術の価値を最大化する役割を担っています。こうした外部環境に的確に対応するためには、従来技術の延長にとどまらず、社会課題や顧客ニーズを起点とした価値創出型の研究開発への転換が不可欠です。

当社では、現業部門と連携した課題抽出と、中長期視点に立った技術テーマ設定を両輪とし、受注や収益に直結する技術の創出を推進しています。生産性・安全性・品質の向上に加え、インフラの長寿命化や環境負荷低減といった社会的要請に応えることで、当社の技術が生み出す価値を着実に高めています。

さらに、クロスイノベーションセンターを核に、ICT統括センターや事業創生本部との連携を深化させるとともに、自治体や大学、スタートアップなど外部パートナーとの共創を積極的に進めています。これにより、新技術の早期実用化と新たな事業機会の創出を加速し、将来の事業ポートフォリオの拡充にもつなげていきます。

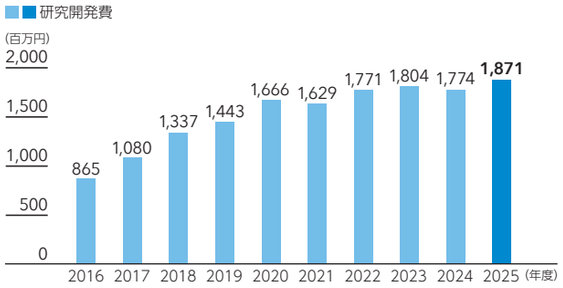
今後は、限られた経営資源のなかで重点分野への選択と集中を徹底し、組織横断の連携とスピードを武器に、技術を確実に事業成果へと結びつけていきます。技術本部は、こうした取り組みを通じて当社の技術優位性を向上し、企業価値をさらに高めていきます。

R&D推進体制

当社は、研究開発統括責任者のもと、全社横断で研究開発を行っています。土木系・建築系・環境系・新領域系・基礎研究の各分野にプロジェクトマネージャーを配置し、プロジェクトの推進および進捗管理を行うとともに、分野別専門チームを配置し、技術継承を軸とした人材育成を推進しています。

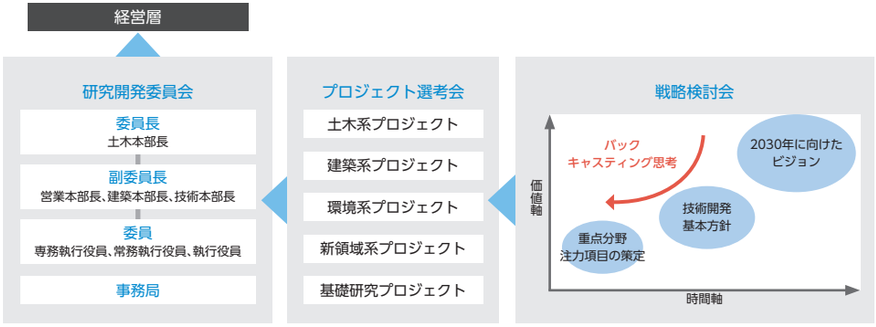
研究開発費の推移

昨今の研究開発では、積極的に外部機関との連携を進めており、今後も連携強化を図ります。また、土木・建築事業以外の新たな領域に関する研究開発にもチャレンジしており、研究開発の拡充を図っていきます。



R&D計画決定プロセス

社会ニーズを踏まえて重点研究開発課題を選定するとともに、「研究開発委員会」を中心に各本部が連携し、社会から求められる研究開発を推進しています。



2025年度の主な研究開発成果

土木

- 覆工コンクリート施工の自動化
- 台湾のシールドマシンを国内から遠隔施工
- 見えないところを可視化する「施工影響XRウォッチャー」

建築

- 地中障害物の撤去と場所打ち杭の構築を一貫して行う拡底杭の施工方法
- 異種強度を打ち分けた鉄筋コンクリート梁の合理化施工法

環境

- 有機フッ素化合物(PFAS)を含む環境水の浄化技術
- 再生コンクリート「リ・バースコンクリート」の移動式プラントによる製造

重点分野

自動化・デジタル化	防災・減災	環境保全	サーキュラーエコノミー	施工
自動化施工、ロボット等の活用	インフラ維持管理、免震、制振、建物の安全性向上	地下水、土壌汚染の浄化	低炭素コンクリート、木材の利活用、脱炭素	労働安全性、合理化施工

戦略

社会動向を見据えたテーマ選定:バックキャスティング思考に基づき重点分野を選定
現場ニーズとの融合:トップダウンとボトムアップによる研究開発の推進
共創による開発加速:外部機関との連携によるオープンイノベーションの推進
技術基盤の強化:独自技術の高度化と新領域への展開

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

研究開発

土木分野

発注者のニーズを的確に捉えつつ、施工の高度化や持続可能な社会の実現に寄与する技術などの研究開発を進めています。また、社会インフラの維持更新や自然環境の修復・保全に関わる技術などの開発にも取り組んでいます。

建築分野

建築物を地震から守り安全・安心を提供する免震技術や、快適性を高める室内環境技術、SDGs達成にも貢献する省エネ・省資源・環境配慮技術などの開発、さらには企画・設計・施工の各フェーズにおける合理化などに取り組んでいます。

環境分野

「人と地球にやさしい環境の創造と保全」を目指して、環境保全・修復技術の開発にとどまらず、環境創造や循環型社会に対応する技術開発など、さまざまな取り組みを展開しています。

新領域

土木、建築、環境の分野を越えた新たな分野に対する研究開発を積極的に行い、事業領域の拡大や新事業につながる技術の開発に取り組んでいます。

開発技術

土木分野	社会貢献
山岳トンネル工事の遠隔化・自動化に関する開発	省人化・作業安全性の向上
シールドトンネル(ハニカムセグメント)の機能向上に関する開発	機能向上による減災
センシング技術(光ファイバーなど)による構造物の維持管理に関する研究	健全な社会インフラの維持

開発技術

建築分野	社会貢献
建物の安全性向上および合理化施工に関する研究開発	建物の安全性向上による都市機能の維持
木材の利活用に関する研究	地方創生(森林資源の保全)と脱炭素社会の実現
オフィス等における室内環境向上に関する研究	快適性やウェルビーイングの向上による生産性の向上

開発技術

環境分野	社会貢献
地下水・土壌汚染浄化技術	地下水・土壌汚染の浄化による生活環境の保全
ペロブスカイト等をはじめとする薄膜太陽電池の活用に関する研究	カーボンニュートラルへの貢献
サーキュラーエコノミーに関する研究	循環型社会の実現

開発技術

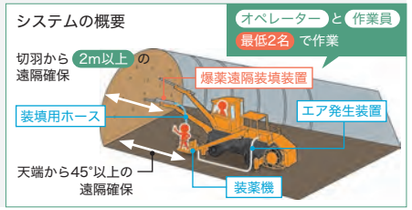
新領域	社会貢献
簡易で居住性の高い仮設的空間の創造に関する研究	短期間での生活空間の提供
センシング×AIによる安全性や快適性の向上に関する研究	作業員の労働安全性の確保と生活空間における快適性や生産性の向上

Topics

装薬孔内が崩れた場合でも対応可能な「爆薬遠隔装填装置」を開発

— 山岳トンネル工事における爆薬装填作業の安全性向上

山岳トンネル工事では、装薬孔内の岩片除去や爆薬装填を切羽直近で行う必要があり、肌落ち災害のリスクが課題となっていました。本装置では、遠隔操作により岩片の破砕・除去と爆薬装填を行うことができ、安全な位置からの機械施工が可能となりました。

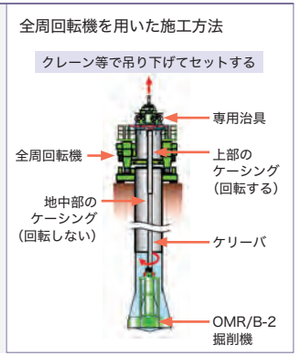


Topics

奥村・丸五式拡底杭工法(OMR/B-2)の施工方法を拡充

— 全周回転機を用いた拡底杭の施工方法で技術審査証明を取得

市街地の建替え工事では、地中障害物への対応にともなう工程増加や施工効率の低下が課題となっていました。本工法では、全周回転機により軸部掘削から障害物撤去、拡底部掘削までを一貫して施工が可能であり、工程の簡素化および工期・工費の縮減と、地盤崩壊リスクを抑えた安全性の両立を実現しました。



Topics

オフィスの知的生産性・環境満足度に関する研究

— ウェルネスオフィスがもたらすウェルビーイング

幸福度の高い社員ほど創造性や生産性が高いという研究知見のもと、当社の「クロスイノベーションセンター」を実証フィールドとして、執務者への継続的な調査・分析を実施し、オフィス環境とパフォーマンスの関係性の可視化と改善活動に取り組んでいます。今後はIoTやAIを活用したスマートウェルネスへ展開し、データに基づく環境最適化と働き方の高度化を推進します。


クロスイノベーションセンター

CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

知財戦略

知的財産活動の取り組み

当社は、知的財産を「競争優位を創出・拡大するための重要な戦略資産」と位置づけ、事業と連動した知財戦略を推進しています。中核技術については、用途展開や周辺技術、代替手段を含む多面的な特許網を構築し、技術優位性の維持・強化を図るとともに、戦略的な出願活動を通じて事業成果へとつなげています。また、保有特許を活用した他社との共創により新たな事業機会を創出し、競合他社の特許動向分析を踏まえた先制的な知財活動を展開しています。これらの取り組みを通じて、既存事業の競争力強化と新規領域への展開を支え、持続的な成長の実現を目指します。

知財戦略

- 研究開発動向を継続的かつ体系的に把握し、有望な発明を確実かつ網羅的に抽出可能な知的財産創出体制を確立する。特に中核技術領域においては、用途展開、周辺技術、代替手段に至るまで多面的な検証を徹底し、戦略的かつ集中的な出願を推進する。
- 保有特許の分析を通じて当社の強み・弱みを可視化し、その結果を研究開発に反映する。これにより競争力の強化に加え、同業種にとどまらない異業種との戦略的共創・アライアンスを推進する。
- 技術情報の調査・分析においては、AIの活用を高度化し、情報収集および解析の効率と精度を向上させる。個別プロジェクトの支援に加え、当社の技術優位性を導く「羅針盤」として機能させる。

進捗

- 特許出願体制は概ね確立しており、重要技術を中心とした戦略的出願を継続的に強化している。
- 保有特許の分析および共創戦略については、外部専門機関（銀行系コンサルティング部門）との連携も視野に入れ、具体的な施策への展開を検討している。
- AIを活用した技術調査・分析基盤については、複数ツールの試行・評価を進めており、全社展開を見据えた最適な環境の選定を進めている。

Topics

台湾における泥土圧シールド機の礫玉石層対応のカッターヘッド

当社は、成長市場である台湾のシールド工事を重点分野と位置づけ、当該分野に関わる技術について積極的に特許出願を進めています。

台湾のシールド工事では、礫・玉石層への対応等、特有の技術課題が存在し、特にカッターヘッド構成部材の摩耗対策が重要な競争ポイントとなっています。これらの課題に対し、当社はグループ企業である奥村機械製作株式会社と共同で先行的に技術開発を行い、その成果を着実に特許として権利化してきました。



大潭シールド工事貫通式

こうして蓄積してきた特許群は、単なる技術保護にとどまらず、台湾における工事受注時に極めて重視される技術提案の裏付けとして機能しており、同業他社に対する優位な競争ポジションの確立に寄与しています。さらに、近年出願した技術についても、台湾案件のみならず国内の長距離シールド工事への展開が見込まれており、継続的な特許出願とその活用により、受注機会の拡大と競争優位の維持・強化を実現しています。

各戦略の連携による受注の拡大と利益の確保



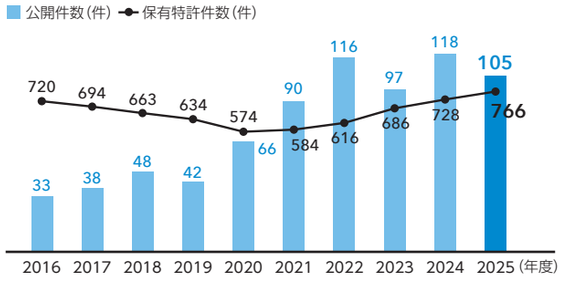
特許出願・保有特許数

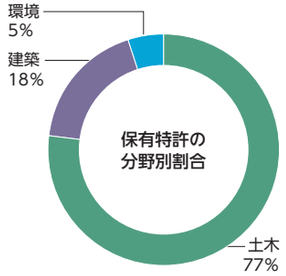
過去10年間の特許公開件数は段階的に水準を高めており、直近4年間では年間約100件程度で安定的に推移しています。また、そのうち9割以上が権利化されており、特許取得件数も同程度の規模を維持しています。さらに、2020年の意匠法改正により建築物が意匠権の保護対象となったことを受け、当社では建築物に関する意匠出願を積極的に推進してきました。その結果、これまでに6件の意匠登録を取得しています。

保有特許については、3年ごとに見直しを実施し、事業戦略上重要な権利を選別・維持する運用体制としており、現在における保有特許件数は766件となっています（2026年6月時点）。分野別では、土木分野における施工関連の技術が多くを占めており、特に施工に関わる機械については、奥村機械製作株式会社との共同出願を通じて、多くの特許創出につながっています。

今後は、社会的ニーズの高まりを踏まえ、サステナビリティおよび環境分野における研究開発を強化し、環境関連特許の拡充を図ります。また、新領域分野においては異業種との共創を積極的に推進し、新たな技術分野での特許出願を進めていきます。

特許公開・保有件数の推移





知的財産の管理・意思決定体制

当社は、知的財産に関する重要事項を「職務発明審査委員会」で審議・承認し、適切なガバナンスのもとで運用しています。同委員会は、研究開発委員会の一部委員が兼務する体制としつつも、知的財産に特化した独立の意思決定機能を担っており、技術面・事業性の両面から客観的に評価をするとともに、経営陣への報告・承認を通じて透明性を確保し、知的財産の創出・保護・活用を推進しています。

知的財産から見る持続的な成長を支える３本の柱

Governance	Value Creation	Transparency
経営レベルでの統制	知財価値の最大化	説明責任の強化

知財管理体制

経営陣
報告・承認

職務発明審査委員会
技術的妥当性の評価
事業収益性の評価
出願、権利化、活用方法の審議

知的財産案件

R&D部門、現業部門

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

DX戦略

当社グループのDX戦略では、取締役会の監督のもと設置されたESG/SDGs推進委員会を、DXに関連する課題等について審議し、戦略的な取り組みを推進する組織と位置づけています。同委員会でDXに関する全社的な方針や方向性を決定し、各本部組織および東日本・西日本支社のメンバーで構成されるDX推進専門部会およびワーキンググループにおいてDX推進における課題を把握し具体的な施策を立案・実行しています。

Message



ICT統括センター長
瀬戸 康平

先端ICT活用による企業価値向上と業務改革を推進しています

建設業界では、人材不足や技能継承、働き方改革への対応に加え、自然災害リスクやサイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。当社はこれらを重要な経営課題と位置づけ、ICT統括センターを中心にDXを推進しています。「現場と本社・支社店」「技術と経営」をつなぐ架け橋として、AI活用やデータの一元化・可視化を進め、業務効率化や意思決定の高度化を実現するとともに、サイバーセキュリティ対策を強化し、安全で信頼性の高い事業基盤を構築しています。これらの取り組みを通じて、建設生産プロセスの高度化と企業価値の向上を目指します。

DX人材の育成にも注力しており、全社員のDXリテラシー向上を図るとともに、DX戦略を牽引する専門的な人材の育成も進めています。また、業務効率化と生産性向上の一環として、基幹システム（原価管理、購買、会計）導入プロジェクトを推進しています。これにより、ペーパーレス化やデジタル活用を進め、迅速かつ柔軟な業務運営の実現を目指します。

今後もICT先端技術の積極的な活用を通じて技術優位性を確立し、競争力の強化を図りながら、社会から必要とされる企業であり続けます。

奥村組のDX戦略

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けて、「スマート施工」、「BIM/CIM活用」、「AI・データ活用」、「デジタル基盤」、「DX組織・人材」の強化を重要テーマと位置づけ、数値目標を設定し、各種取り組みを推進しています

	現在	2030
スマート施工	主要業務の施工プロセスデジタル化：66% 自動化技術・遠隔技術の導入現場率：30% ※ウェブカメラは全社導入済みのため、対象技術からは除く	主要業務の施工プロセスデジタル化：100% 自動化技術・遠隔技術の導入現場率：100%
BIM/CIM活用	作業時間：10%削減（BIM/CIM特定作業） 土建現場BIM/CIM適用率：60%	作業時間：20%削減（BIM/CIM特定作業） 土建現場BIM/CIM適用率：70%
AI・データ活用	データ分析・可視化ツール利用率：2% 生成AIなどの利用率：48%	データ分析・可視化ツール利用率：20% 生成AIなどの利用率：50%
デジタル基盤	デジタル基盤へのAI技術の適用率：15% サイバーセキュリティフレームワーク NIST CSFの評価点：3.09/5.0	デジタル基盤へのAI技術の適用率：50% サイバーセキュリティフレームワーク NIST CSFの評価点：3.3/5.0
DX組織・人材	DXリテラシー教育：2回/年 情報セキュリティ教育：1回/年 ITパスポート取得率：全社員 2%	DXリテラシー教育：8回/年 情報セキュリティ教育：4回/年 DX人材育成人数：100人 ITパスポート取得率：全社員 20%

企業価値の向上
DXの推進により生産性の向上を実現することで顧客への提供価値を高める

人的資源の活用
デジタル技術を使って、より創造性の高い仕事を実現し、社員が誇れる企業にする

DXリテラシー教育

時代の変化やニーズに応えるために、奥村組は全社員のDXリテラシー向上を目指し、教育への取り組みを強化しています。DX人材を「DX活用人材」「DX推進人材」「DX専門人材」の3階層に区分し、教育を実施しています。DX活用人材（＝全社員）には、eラーニングを定期的に配信し、DXリテラシーの向上を図っています。

あわせて、各部署のDXを牽引するDX推進人材を2030年までに100人以上、高度な専門スキルを有するDX専門人材を30人以上育成することを目標としています。

育成施策

DX専門人材には、オンライン学習プラットフォームや外部研修、分野別研修、プロジェクトマネジメント研修、資格取得支援を通じて高度な専門性の習得を促しています。

DX推進人材には、オンライン学習や集合研修、資格取得支援を実施し、各部門でのDX推進を担う人材を育成しています。また、DX活用人材にはeラーニングによるDXリテラシー研修や資格取得支援を展開し、全社員のデジタル活用能力の向上を図っています。

こちらをクリックすると
ロードマップ全体をご覧いただけます

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

DX戦略

Topics

施工影響XRウォッチャーが「令和7年度インフラDX大賞」を受賞

施工影響XRウォッチャーは、センシング技術とXR技術を用いて、地盤改良の施工進捗と周辺地盤への影響をリアルタイムに可視化するシステムです。

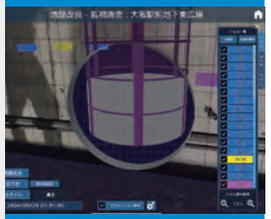
適用現場において公衆災害の発生防止に寄与していることが評価され、国土交通省が主催する「令和７年度インフラDX大賞」の「i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム会員部門」で優秀賞を受賞しました。

今後はさらなる適用現場の拡大を図っていきます。



インフラDX大賞授与式


施工影響XRウォッチャーを利用した監視業務の実施状況


施工影響XRウォッチャーにより可視化された施工位置・進捗

Topics

シールド機の遠隔操作システムの開発

トンネル掘削に用いるシールド機の運転は、高度な専門知識を要するため、熟練したオペレーターが担う必要があります。しかし、近年の労働人口減少にともないオペレーター不足が顕在化しており、生産性の向上が課題となっていました。

そこで開発した本システムは、シールド機を遠隔地から運転できるもので、従来は機体近傍の運転席でしか行えなかった操作が、インターネット環境があればどこからでも運転可能となりました。

実証では、日本から約2,000km離れた台湾のシールド機の遠隔操作に成功しており、今後は1拠点から複数現場のシールド機を運転できる体制を構築することで、シールド工事のさらなる生産性向上を目指しています。


シールドマシン遠隔操作状況①


シールドマシン遠隔操作状況②

Topics

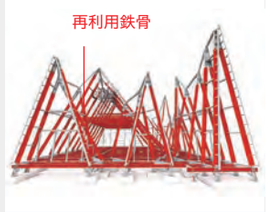
大阪・関西万博ガスパビリオン工事における、BIM活用を通じた資源循環の推進

解体時の資材再利用の最大化を見据えつつ、特殊な形状を有するパビリオンの設計・施工・運営・解体までを一体的に進める必要がありました。当社は、BIMモデルを一貫して活用することでこれを実現しました。

協力会社と連携し、設計から解体までを見据えた鉄骨BIMモデルを構築するとともに、再利用鉄骨を分類・色分けして可視化することで、作業効率の向上を図りました。

その結果、鉄骨情報の一元管理により施工および解体時の効率化と再利用の促進を実現し、資源循環と品質向上に寄与しました。今後は適用範囲の拡大とデータの標準化を進め、ライフサイクル全体にわたる循環型建築のさらなる高度化を推進していきます。


外観写真　© Yohei Sasakura



鉄骨BIMモデル

Topics

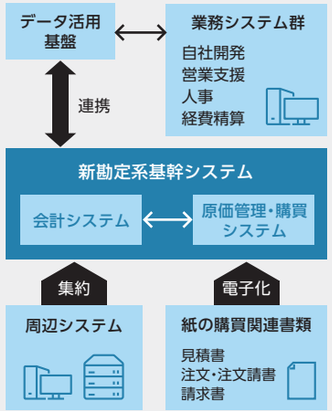
基幹システム導入プロジェクト

生産性の向上や多様な働き方の実現に向けた取り組みの一環として、勘定系基幹システムを刷新するプロジェクトを進めています。

現行システムは、紙でのやり取りを前提としており、ワークフローや電子取引の機能がなく、また、機能改修や法改正対応に、当社社員が多くの役割を担っていました。

新システムの導入にともない、多くの周辺システムを集約するほか、購買業務においては電子取引やOCRを利用することで、見積書・注文書・請求書を電子化することにより、当社だけでなく協力会社も業務効率化やコスト削減に寄与する見込みです。

システム全体のイメージ



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

トップメッセージ
価値創造プロセス
マテリアリティ《重要課題》
ステークホルダーエンゲージメント
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
財務戦略
若手社員×経営層 座談会
技術力・人材力・提案力の実践
事業概要　土木事業
土木事業―海外戦略
建築事業
不動産事業等―インフラ運営事業等
グループ企業紹介
研究開発
知財戦略
DX戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

環　境



環境への取り組みについて

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本として、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めていくために、CO_2排出量の削減、建設廃棄物の発生抑制および再生利用の促進、生物多様性の保全等を中核課題と捉え、取り組みを進めていきます。

環境自主行動計画

経営理念、企業行動規範や社長方針に基づき、環境面の全社計画として「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその計画達成に向け取り組んでいます。

奥村組環境自主行動計画

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、サステナブルな環境構築に向けた環境関連技術の研究・開発、環境リスク低減活動を通じて、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

行動指針

1. 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
2. 環境保全への取り組みを情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
3. 環境への社会貢献意識を高め、環境関連技術の研究・開発、環境活動等に積極的に活動・参加・協力する。
4. マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
5. 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
   ①地球温暖化対策　②建設副産物対策　③生物多様性の保全　④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案　⑤グリーン調達の促進

環境計画2025

取り組み事項			2025年度 実績	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
1 地球温暖化対策	CO_2総排出量の削減		施工段階・オフィス CO_2排出量 49,578t-CO_2	施工段階・オフィス CO_2排出量 5.6万t-CO_2以下	施工段階・オフィス CO_2排出量 5.2万t-CO_2以下	施工段階・オフィス CO_2排出量 4.8万t-CO_2以下
		施工段階におけるCO_2の排出抑制	全体15.19t-CO_2/億円	全体19.69t-CO_2/億円	全体17.31t-CO_2/億円	全体15.18t-CO_2/億円
		オフィスにおけるCO_2の排出抑制	CO_2排出量 1,861t-CO_2	CO_2排出量 1,850t-CO_2以下	CO_2排出量 1,800t-CO_2以下	CO_2排出量 1,700t-CO_2以下
2 建設副産物対策	建設廃棄物の対策		施策の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
		建設汚泥	施策の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
		建設混合廃棄物	建築の新築工事 延べ床面積あたりの 排出原単位 1.5kg/m²	建築の新築工事 延べ床面積あたりの 排出原単位 3kg/m²以下	建築の新築工事 延べ床面積あたりの 排出原単位 3kg/m²以下	建築の新築工事 延べ床面積あたりの 排出原単位 3kg/m²以下
	建設発生土の対策		施策の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	有害廃棄物等の対策 （石綿、PCB、フロン等）		施策の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
3 生物多様性の保全	建設工事における生物多様性の保全		施策の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
4 環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案	土木物件	環境配慮設計の促進、環境配慮・保全技術の提案	施策の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建築物件	環境配慮設計の促進	—	CASBEE評価 Aランク以上	CASBEE評価 Aランク以上	CASBEE評価 Aランク以上
			ZEB提案 33%	—	ZEB提案 50%以上	ZEB提案 50%以上
5 グリーン調達の促進	グリーン調達品目の設定と調達の促進		施策の推進	施策の推進	施策の推進	施策の推進

Director's Voice

2025年度はオフィスにおけるCO_2排出量においては、目標値をわずかに超過しましたが、施工段階では省燃費運転やアイドリングストップ、計画的な重機の配置などの各種取り組みにより、概ね目標を達成しました。2025年度より施工部門へ導入を強化した再生可能エネルギー由来の電力について、今後は自社保有ビル等へも検討を進めていく予定です。

建設副産物対策に関しては、建設業において比較的リサイクル率が低い「混合廃棄物」に焦点を当て、排出現場での分別強化等の取り組みを継続していきます。

これからも、当社の方針である「人と地球にやさしい環境の創造と保全」を基本に、気候変動対策、環境保全、ネイチャーポジティブといった課題の解決に向けて取り組んでいきます。

安全品質環境本部長
川中 伸彦



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

環　境 Environment

TCFDの枠組みに基づく気候関連の情報開示

当社グループは、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であるという認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めています。

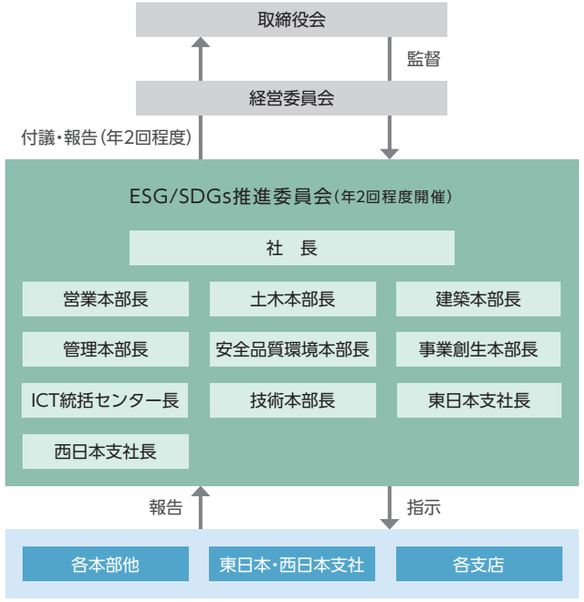
2022年4月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDが推奨している「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの枠組みに基づいて、気候変動に関わる情報を開示しています。

※TCFDは、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示などをどのように行うかを検討するために設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です

ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候関連の方針、リスクおよび機会の評価・管理をはじめ、ESG/SDGsに関連する課題等について審議し、戦略的な取り組みを推進する組織として、ESG/SDGs推進委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役社長を委員長、各本部組織の長および東日本・西日本支社長を委員として構成し、その審議結果等について、必要に応じて取締役会に付議・報告するなど、取締役会による監視が適切に図られる体制としています。

ESG/SDGs推進委員体制図



戦略

「2℃以下シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づく検討（シナリオ分析）により、気候関連のリスクおよび機会が組織に及ぼす影響を分析しており、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題のうち、気候変動に関連した課題は、下記表のとおりです。

2℃以下シナリオ	世界の平均気温の上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続することを想定したシナリオ
4℃シナリオ	世界の平均気温が産業革命前より4℃程度上昇することを想定したシナリオ

同分析の結果や課題等を踏まえ、中期経営計画（2025～2027年度）においては、気候変動に係る非財務目標として、「施工段階・オフィスにおけるCO_2排出量」や「建設混合廃棄物の建築新築工事延床面積あたりの排出原単位」、「建築事業における設計施工案件のZEB提案率」を指標として設定しています。これら目標達成に向けて、省エネルギー性に配慮した工法および建設機械・車両の採用、施工の効率化に資する技術開発に加え、再生可能エネルギー由来電力の使用や環境配慮型燃料の活用等を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

なお、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化するため、中期経営計画とあわせて環境計画を策定しており、環境計画で定める一部目標を中期経営計画における非財務目標と一致させることで、環境に配慮した事業活動を推進する体制としています。

P.17 中期経営計画

※下記表はESG/SDGsに関わる当社グループの課題のうち気候変動に関連した課題のみを抽出しています

	ESG/SDGsに関わるリスクと機会	リスクと機会が顕在化した場合のインパクト※1	2℃以下シナリオ 重要度※2	4℃シナリオ 重要度※2	リスクと機会のタイプ	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題※3
リスク	気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少	5	5	物理的リスク（急性・慢性）/移行リスク（法規制・評判）	環境に配慮した事業の推進
リスク	気候変動にともなう炭素税（カーボンプライシング）の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下	4	3	移行リスク（法規制・市場）	脱炭素化の推進
リスク	気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額	3	4	物理的リスク（慢性）/移行リスク（市場）	機械化・省力化・効率化の推進
機会	気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	4	3	製品とサービス、市場	建築物の省エネルギー設計
機会	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO_2排出量の少ない発電方式の普及	4	3	製品とサービス、エネルギー源、市場	再生可能エネルギー事業の推進

※1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています
※2 「2℃以下シナリオ」および「4℃シナリオ」に基づく検討（シナリオ分析）により、気候関連のリスクおよび機会が組織に及ぼす影響を分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました
※3 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ（重要課題）は赤文字で示しています

« CONTENTS

INDEX

Introduction
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ
SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

環　境 Environment

リスク管理

当社グループでは、ESG/SDGs推進委員会において、ESG/SDGsに関する課題等の分析・識別・評価を行い、事業環境の変化に合わせてマテリアリティ等を適宜見直すなど、関連するリスクを総合的に管理しています。

指標と目標

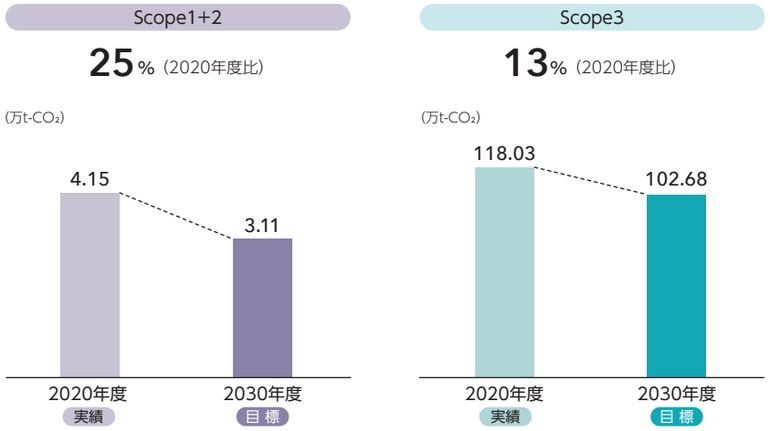
当社グループでは、気候変動に関連するリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する長期的な指標と目標として、温室効果ガス(GHG)排出削減目標を次のとおり設定しています。なお、同目標は2023年1月にSBT※認定を取得しています。

さらに、深刻化する気候変動への対応を加速させ、脱炭素社会の実現に一段と貢献するため、2050年までに自社およびバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)を実質ゼロとする『2050年ネットゼロ』を新たな長期目標として掲げるとともに、本目標の達成に向け、中間目標についても従来の『WB2℃水準』から、より野心的な『1.5℃水準』へと引き上げ、現在SBTiによる認定取得に向けた手続きを進めています。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※SBT(Science Based Targets):
パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準を保ち、1.5℃に抑える努力を継続するもの)が要求する水準と整合した、5～15年先を目標年として企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」のこと。

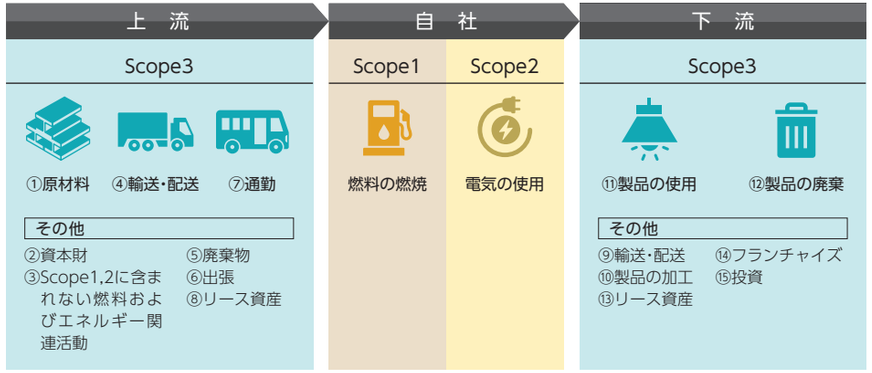
2030年度目標削減率(排出総量)



サプライチェーン排出量

GHGプロトコル(国際基準)でScope1、Scope2、Scope3に区分されます。Scope3は、以下の15のカテゴリに分類されます。

Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出
Scope3	Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



○の数字は Scope3 のカテゴリ

2025年度GHG排出実績

区分・分類	排出量 (t-CO₂)
Scope1	29,073
Scope2	14,053
Scope1+2 合計	43,127

区分・分類	排出量 (t-CO₂)		
Scope3	① 330,243	⑦ 3,677	1,256,149
	② 15,977	⑨ 39	
	③ 3,298	⑪ 762,316	
	④ 10,814	⑫ 8,899	
	⑤ 66,757	⑬ 10,080	
	⑥ 1,899	⑮ 42,150	

※カテゴリ⑧、⑩、⑭は事業に関わらないため未記載

« CONTENTS

INDEX

Introduction
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ
SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

環　境 Environment

地球温暖化対策

再生可能エネルギー由来電力（再エネ電力）

工事所の仮設電力に対して再エネ電力の導入を拡大しています。2025年度においては、合計使用電力量のうち再エネ電力量が13.7%となり、非再エネ電力を使用する場合と比べ2,390t-CO_2の排出量を削減しました。

また再エネ電力導入率を、2035年度までに90%、2040年度までに100%とすることを目標としています。



太陽光発電状況（供給会社より）

ZEH水準リノベーションによる省エネとウェルビーイングの両立

カーボンニュートラル社会の実現に向け、省エネ化や長寿命化を進めることで、良質な不動産が流通する循環型マーケットが求められています。しかしながら、国内においては住宅ストック約5,400万戸の8割が省エネ基準を満たさず、大きな投資が必要なリノベーションの普及が進んでいないのが現状です。

これらの課題に向けて、当社が保有する築48年の社宅を対象に、全住戸をZEH水準化した賃貸マンション「OC RESIDENCE R NISHINOMIYA OGO」として2025年に再生しました。断熱・設備性能を全面的に更新し、全46戸全てで「ZEH Oriented」を取得しました。省エネ性能の向上により、光熱費削減（新築住宅の省エネ基準比で年間約3〜4万円）やCO_2排出量削減に寄与することができ、さらに温熱環境の安定による快適性の向上から居住者のウェルビーイングを高めています。



外観イメージパース

ZEH Oriented	省エネで20%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している、都市部狭小地または多雪地域の建物基準の外皮性能（断熱等性能等級5以上）を満たす。

省エネ性能の見える化として、全46戸で新築住宅と同様の省エネ性能ラベルを表示し、入居希望者が住戸選びの段階で性能を把握できるようにしました。

また、省エネ性能の向上と並行して、共用部・専有部には自然を都市や建築に取り込むためのバイオフィリック※1デザインを導入しています。建物に囲まれた中庭には、四季折々の変化を感じられる豊かな緑地帯を設け、当社の創業地である奈良県の間伐材「ならもく」をサインや意匠のアクセントに採用し、住民や地域に安らぎの空間を提供します。



省エネ性能ラベル



共用ラウンジイメージパース

ZEBへの取り組み

当社は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指すことを基本理念に掲げており、ZEBへの取り組みを進めています。

ZEBとは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物を表し4段階で定義されています。

創エネ ＋ 省エネ

『ZEB』	省エネ（50%以上）＋創エネ※2で100%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物
Nearly ZEB	省エネ（50%以上）＋創エネ※2で75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物
ZEB Ready	省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物
ZEB Oriented	延べ面積10,000㎡以上で用途ごとに規定した一次エネルギー消費量の削減を実現し、さらなる省エネに向けた未評価技術を導入している建物

設計施工物件における環境配慮設計を推進し、竣工物件では第三者機関認証による『ZEB』を2件取得しています。また、2030年度に当社が受注する設計業務のうち、10,000㎡以上の事務所等、学校等、工場等の新築において、ZEBが占める割合を100%とする目標を掲げています。

ZEB実績



建物名称	PMO銀座Ⅱ
所在地	東京都中央区
主要用途	事務所
延床面積	5,519.72㎡
竣工年	2023年
ZEBランク	ZEB Ready取得 基準一次エネルギー 消費量から52%削減



建物名称	第一三共ケミカル ファーマ株式会社※3 小名浜工場管理棟
所在地	福島県いわき市
主要用途	事務所
延床面積	2,904.10㎡
竣工年	2023年
ZEBランク	Nearly ZEB取得 基準一次エネルギー 消費量から78%削減



建物名称	DPL千葉四街道Ⅱ
所在地	千葉県四街道市
主要用途	物流倉庫
延床面積	305488.59㎡
竣工年	2025年
ZEBランク	『ZEB』取得 基準一次エネルギー 消費量から134%削減

※1 バイオ（生命・生物・自然）とフィリア（愛・友愛）が合わさった造語で「人間には自然とつながりたいという本能的欲求があり、自然と触れ合うことで健康や幸せを得られる」という概念
※2 創エネとは、太陽光発電システム等によりエネルギーを創出すること
※3 2025年4月に第一三共株式会社に吸収合併されている

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

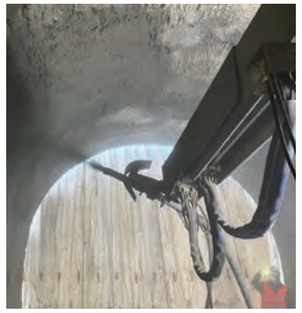
環　境　Environment

地球温暖化対策

環境配慮型吹付けコンクリートの開発

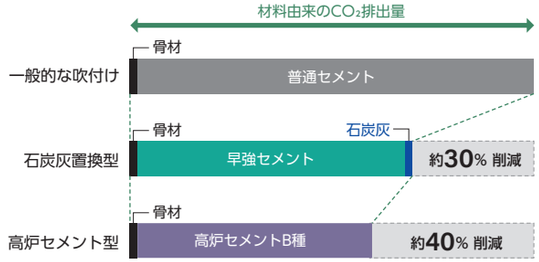
山岳トンネルでは、掘削直後の地山を支えるために大量の吹付けコンクリートを使用します。一方で、コンクリートの主要材料であるセメントは製造時に多くのCO_2を排出するため、セメント使用量の削減が脱炭素化に向けた課題となっています。セメントの一部を、火力発電で発生する石炭灰や、製鉄所の副産物である高炉スラグ微粉末に置き換えることで、セメント由来のCO_2排出量を抑制する「環境配慮型吹付けコンクリート」の開発を進めています。また近年は、粉じんや吹付け時のコンクリートのはね返り量の低減など作業環境改善の観点から吹付けコンクリートに使用する材料が変化しています。こうした社会背景に対応しながら技術開発を進め、実機試験や現場での試験施工を通じて、環境性能と施工性を確認してきました。

今後は、実施工への適用拡大を進めるとともに、CO_2削減効果を定量的に示し、その効果を適切に評価・活用することで、持続的な企業価値の向上と脱炭素社会の実現に貢献します。



環境配慮型吹付けコンクリート施工状況

CO_2排出量削減のイメージ



ペロブスカイト太陽電池を用いた発電機能を有する防災シートの実証試験

日本では2050年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光発電の導入拡大が急務とされていますが、設置適地の不足が大きな課題となっています。一方、国内では年間約1,200件もの斜面災害が発生しており、降雨浸透による地盤強度の低下への対策も喫緊の社会課題です。

当社は、岩手大学理工学部・大河原正文教授と共同で、この2つの課題を同時に解決する「太陽電池防災シート」の研究開発に取り組んでいます。本技術は、再生可能エネルギーを創出する「発電機能」と、雨水の地中浸透を防ぐ「遮水機能」を一体化した遮水シートであり、これまで太陽電池の設置が困難とされてきた道路法面・盛土斜面・未利用傾斜地などを発電フィールドとして有効活用できる点が最大の特長です。

2025年12月より、当社技術研究所（茨城県つくば市）内に造成した試験用盛土斜面において実証試験を開始しました。シートには次世代太陽電池として注目されるフィルム状の「ペロブスカイト太陽電池」と、シリコン系の「ローラブル太陽電池」の2種類を適用し、斜面設置時の発電効率、施工方法の合理化、自然環境下での耐久性、ならびに雨水浸透抑制による防災効果を多角的に検証しています。

太陽電池の設置に適した平坦地が少ない日本の地形的特性を逆手に取り、斜面という「未活用資源」を再エネ創出の場へと転換するこの発想は、国内の太陽光発電ポテンシャルを大幅に拡大し、化石燃料依存からの脱却とCO_2排出量削減に直接貢献するものです。防災インフラの強靭化と脱炭素化を同時に実現する本技術は、建設業が担うべき社会的使命を体現した取り組みといえます。



当社技術研究所（つくば市）での実証試験

Employee Voices

吹付けコンクリートは、掘削直後の地山を支え、山岳トンネル施工の安全性を確保するうえで重要な支保材料の一つです。当社では従来から、副産物を活用した吹付けコンクリートの研究開発を継続しており、多くの知見と技術を蓄積してきました。

これまで培ってきた知見を活かしつつ、施工に求められる品質や安全性を確保しながら、低炭素化技術として発展させ、持続可能な施工に貢献していきたいと考えます。

技術本部
技術研究所
土木研究グループ
御器谷　直子



Employee Voices

気候変動対策と防災対策は、本来切り離せない課題です。「太陽電池防災シート」は、斜面という既存インフラそのものを再エネ電力の供給源に変えることで、新たな土地を切り開くことなくCO_2削減に貢献できる技術だと考えています。まずは実証を通じて性能と施工性を確立し、将来的には全国の斜面・法面への展開を視野に入れています。建設会社だからこそ実現できる脱炭素ソリューションとして、社会実装に向けた取り組みを加速していきます。

事業創生本部
事業開発1部
新事業開発課
大矢　好洋



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

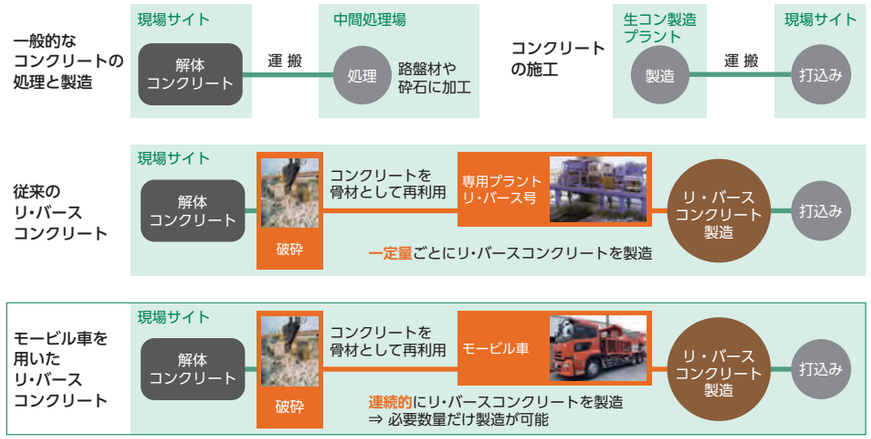
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

環　境 Environment

建設副産物対策・資源循環

コンクリートがらを100%利用する再生コンクリート「リ・バースコンクリート」を移動式プラントで製造

コンクリートの再資源化率は99%以上に達し、その多くは再生砕石として利用されています。一方、都市部では再生砕石の供給と需要のバランスの不安定化が課題となっており、再生資源のさらなる有効活用が求められています。リ・バースコンクリートは、解体現場で発生するコンクリートがらを破砕し、表面洗浄などの二次処理を行わず、全量を骨材として使用する再生コンクリートです。産業廃棄物の削減に加え、天然骨材の使用量削減にも貢献します。今回、連続式ミキサを搭載した車載型プラント「モービル車」を適用し、従来と同等の品質を確保しました。省スペースでの製造や必要量のみの生産による材料ロス削減を実現し、資源循環型社会の形成に貢献します。



災害廃棄物処理機械の選定・配置システムの開発

大規模災害時には、木くず、可燃物、不燃物、金属くず、コンクリートがらなど、多様な廃棄物が短期間に大量に発生します。この災害廃棄物は、平時に発生する廃棄物とは異なり、発生場所や混合状態、性状、品質のばらつきが大きく、早期復旧・復興に向けて迅速かつ適正な分別・処理が求められます。また、適切に分別・処理し、再資源化を図ることは、災害対応にとどまらず、迅速な復旧に加え、レジリエントな社会形成やサーキュラーエコノミーの実現につながります。

当社が開発した「災害廃棄物の処理機械の選定・配置システム」は、災害廃棄物の発生量や種類、処理対象物の性状、処理条件を入力することで、処理工程ごとに必要となる機械を抽出し、機種・台数の組み合わせを自動で検討するものです。具体的には、破砕、選別、運搬などの処理工程に応じて必要な処理機械を選定し、各機械の処理能力を踏まえて、処理期間や必要台数を算定します。さらに、「処理期間」「処理費用」「CO_2排出量」を同時に算出・比較することで、処理効率、経済性、環境負荷の観点から複数の処理計画を評価できます。加えて、仮置場の敷地条件を考慮した機械配置の検討にも活用できるため、限られた空間のなかで実効性のある処理計画の立案を支援します。これまで担当者の経験や裁量に依存していた計画策定をシステム化することで、資源循環の最適化、技術・ノウハウの継承、災害発生時の初動対応の迅速化・適正化に寄与します。



Employee Voices

限られた資源を当たり前のように循環させ利活用しなければならない未来が近くまで来ています。本技術では、コンクリートがらの多岐にわたる活用手段の提供だけでなく、セメントの代わりに高炉スラグ微粉末の使用や、細骨材の代わりに銅スラグ細骨材の使用等、産業副産物を活用する検討を進めています。建設業の一人として、従来の考え方にとらわれず、施工から供用後の再資源化と利活用までを踏まえた広い視点を持って、社会に貢献する技術開発に取り組んでいきます。

技術本部
技術研究所
土木研究グループ
松本　隆太郎



Employee Voices

大規模災害時の現場では、平時とは異なる迅速かつ的確な判断が求められます。だからこそ、平時のうちから、災害時に効果を発揮できる処理計画や分別・再資源化の仕組みを整えておくことが重要です。これまで先輩方が現場で培ってきた災害廃棄物処理や、建設副産物対策の知見をシステムに承継し、地域社会の安心と資源循環型社会の実現に寄与できるよう、強い使命感を持って取り組んでいきます。

技術本部
環境ソリューション部
環境企画課
羽渕　博臣



« CONTENTS

INDEX
Introduction
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ
SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

環　境 Environment

汚染防止・水質保全

相模原市との包括連携協定におけるPFAS対策実証試験

近年はテレビニュースでもPFAS（有機フッ素化合物の総称の一つ）問題が取り上げられる機会が増えており、社会的関心の高さがうかがえます。なかでもPFASの一種であるPFOSおよびPFOAは、半導体製造や泡消火薬剤など幅広い用途で使用されてきた物質です。一方で、難分解性、高蓄積性、長距離移動性を有し、人の健康等に影響を及ぼす可能性があることから、現在では化審法に基づき製造・輸入等が原則禁止されています。また、2026年4月からはPFOS・PFOAが水道水の水質基準項目に追加され、規制強化の動きも進んでいます。

当社が2024年8月に環境保全などに関する包括連携協定を締結した相模原市の道保川公園では、汲み上げて利用している地下水中において、PFOS・PFOAの公共用水域等における指針値（2物質の合計で50ng/L）の超過が確認されています（200ng/L程度）。これを受け、当社は同公園内の環境水を対象に、PFOS・PFOA等の吸着除去に関する実証試験を実施しました。

試験では、公園内の狭小箇所にも設置可能で、周辺環境への負荷が小さい吸着除去技術を採用しました。吸着除去技術は活性炭やイオン交換樹脂などを用いて、水中のPFOS・PFOAを吸着させて取り除く技術です。水質条件に応じて前処理や装置設計の検討が必要となる一方、汎用性が高く適用範囲が広いことが特長です。

本実証により、当該サイトでの適用性や本格浄化に向けた処理条件に関するデータを取得し、PFOS・PFOAを安定的に除去できること、また公園内水域の水質に悪影響を及ぼさないことを確認しました。



実証試験の様子（相模原市中央区）

環境省公募事業におけるPFAS対策実証試験

環境中に高濃度で検出されたPFOS・PFOAについて、濃度低減のための効果的な対策技術に関する知見を充実させることを目的として、環境省より「PFOS等の濃度低減のための対策技術の実証事業」の公募が2025年4月にありました。当社では、「PFAS除去用イオン交換樹脂を用いた処理実証」という名称で提案し、現場での実証試験として採択されました。



実証試験の様子（熊本市）

試験対象となったのは、安定型最終処分場（がれきやガラスなどを埋め立てる施設）に浸透した雨水等を集水し、排水された水（以下、浸透水）です。浸透水中のPFOS・PFOA濃度は指針値の54倍（2,700ng/L）で、うちPFOAが9割以上となっています。そのほか、イオン交換樹脂の吸着を阻害する可能性があるPFOS・PFOA以外のPFASについても濃度測定を行った結果、合計約46,000ng/LのPFASが含まれていました。

本実証試験では、PFAS除去に適したイオン交換樹脂を充填した処理装置に浸透水を通水し、PFOS・PFOAを含む計21項目のPFASについて吸着・除去性能を確認しました。その結果、PFOS等を安定的に低減できることを確認し、高濃度のPFASを含む浸透水に対しても本技術が有効である見通しを得ました。一方で、長期運転時の吸着性能の変化、樹脂交換のタイミング、処理水量に応じた装置構成など、実用化に向けて検討すべき課題も明らかとなりました。

今年度（2026年）も環境省から公募された実証事業に採択され、昨年の実証試験で見出した課題の解決、実用化に向け取り組んでいます。

Employee Voices

包括連携協定の取り組みとして、相模原市の環境改善に資する実証に携われたことを大変うれしく思います。PFOS・PFOAは全国的に顕在化し、発生源や水質条件に応じた対策が求められると考えます。今後も現場の水質や空間条件に応じ、既存技術の検証と研究開発を重ね、柔軟で実効性の高い水質浄化技術の提案に取り組んでいきます。

社長室
経営企画部
サステナビリティ推進課
鈴木　奨士



Employee Voices

当社の研究開発では、上記のような吸着材を使ったPFAS対策技術以外にも触媒による分解処理や植物を活用した除去技術など、複数の技術の適用に向けて取り組んでいます。

引き続きPFAS対策に取り組み、工場や処分場からの排水にとどまらず、地下水といった環境水等のさまざまな対象物に適用可能な技術を開発したいと考えています。

技術本部
環境ソリューション部
環境技術課
清水　祐也



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

環　境 Environment

生物多様性の保全

技術研究所ビオトープ、「自然共生サイト」に認定

当社では、生物多様性保全に資する技術開発の一環として、技術研究所内にビオトープを整備し、水辺環境における希少植物の生息域外保全や生息環境の再現・維持に関する研究を推進しています。同施設では、植生管理、水環境制御、生物の生息状況に関する長期モニタリングを通じて、保全・再生に関する技術的知見を蓄積してきました。これらの成果は、建設事業による環境への影響を緩和するための措置の一つとしての生息地の創出・再生への応用が期待されており、開発と自然環境の両立に資する基盤技術となっています。

2025年9月、本ビオトープは、地域の生物多様性保全や希少な動植物の生息の場であることが評価され、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。また、2030年までに陸域・海域の30%以上の保全を目指す国際目標「30by30」の達成に向けた「30by30アライアンス」にも参画しており、積極的に生物多様性保全に取り組んでいます。今後も、地域連携の強化や技術の社会実装を通じて、持続可能な社会の実現と生態系保全の両立に貢献していきます。



ビオトープの全景（奥村組 技術研究所内）

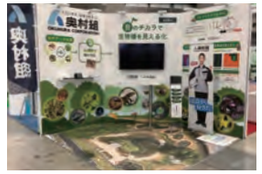


自然共生サイトの認定証

生物音声識別AIを用いたモニタリング（グリーンインフラ産業展2026）

近年、生物モニタリングでは、カメラや環境DNAに加え、鳥類や哺乳類等の鳴き声・音声データを活用する取り組みも広がっています。一方で、生物調査を担う技術者の減少も課題となっており、AIなどの技術により専門技術者の判断を支援しながら、調査作業の効率化・省力化を図ることが重要です。

本技術では、生物音声識別AIを用いることで、保全活動により誘致を図る種の来訪確認、モニタリング対象種の継続把握、外来種の侵入検知、開発事業にともなう経時的な生物相の変化の把握などに活用でき、調査作業の省力化が期待されます。また、モニタリング結果や保全活動の成果をダッシュボードで分かりやすく示すことで、顧客をはじめ、地域の方々、保全団体、行政機関等、生物多様性保全に関わる多様な関係者との対話促進や社会的価値の共有にも寄与します。



グリーンインフラ産業展2026の当社ブース

当社は、グリーンインフラ産業展2026において、これらの音声AIを活用した生物モニタリング技術と、その結果を可視化するダッシュボードを中心に展示しました。展示会を通じて、当社の生物多様性保全への取り組みを社外の方々に知っていただく機会となりました。



生物音声識別AIによるモニタリングデータのダッシュボード表示

Employee Voices

生物多様性の保全は、建設事業の推進にあたっては欠かせない存在となりつつあります。私たちは、生物多様性保全に資する技術を実フィールドで検証しており、特に、種の保全にあたっては、地域のステークホルダーとの連携と、モニタリングや生息環境の創出・管理に関する知見が重要であると考えて、取り組みを進めています。

今後も、多様な関係者との連携を深めながら、持続可能な社会の実現に貢献できる技術の確立と社会実装を目指して取り組んでいきます。

技術本部
環境ソリューション部
環境技術課
長　千佳



Employee Voices

生物多様性保全を進めるには、基礎的なデータを継続的に収集し、その結果を計画や維持管理に反映することが不可欠です。音声利用に加え、カメラ、環境DNA、衛星データ、ロボット、IoTセンサー等の技術も組み合わせ、現場で得られる情報をより有効に活用していきます。本技術に加え遺伝子解析技術やグリーンインフラにおける多面的価値の評価なども通じて、今後も人と自然が共生するネイチャーポジティブな社会と持続可能なまちづくりの実現に貢献していきたいです。

技術本部
環境ソリューション部
環境企画課
山下　大佑



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

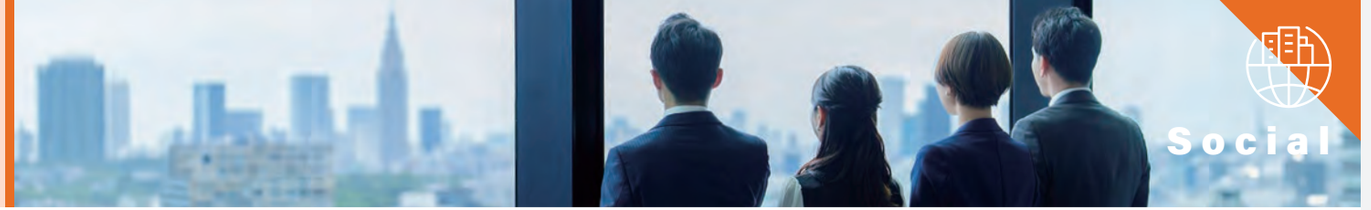
SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人材戦略

「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業」へ



人材戦略の全体像

経営戦略と人材戦略の連動

当社グループは、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念のもと、全社員が共有する道標である『2030年に向けたビジョン』において、「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業」をありたい姿として掲げています。

建設業界を取り巻く環境が変化するなか、多くの社会課題に対応し企業価値を継続的に向上させていくうえで、最も重要な経営資源は社員であると認識しています。そのため、『中期経営計画(2025～2027年度)』においても、事業戦略の3つの基本方針の一つに「人的資源の活用」を掲げ、人材戦略を経営戦略と一体的に推進しています。

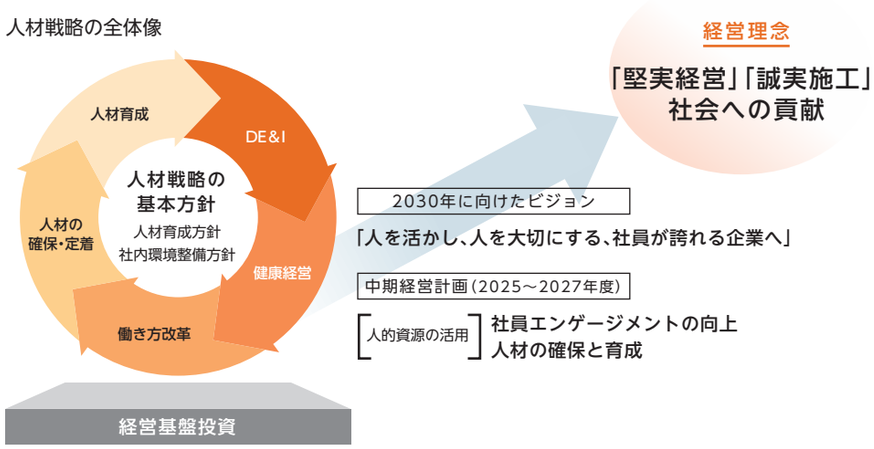
人材戦略の基本方針

全てのステークホルダーに価値を提供し続けるために、経営理念を体現し「変わらない信念」と「変えていく勇気」を併せ持つ社員を育成するとともに、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、全ての社員が生き生きと活躍できる環境を整備する

この基本方針のもと、以下の2つを人材戦略推進の中核的な方針として位置づけています。

方　針	内　容
人材育成方針	当社の高い現場力と信頼を継承し、堅実・誠実に、主体的に行動できる成長意欲にあふれた人材を育成する
社内環境整備方針	社員のエンゲージメントを高め、安全で働きがいのある環境を確保し、女性をはじめとする多様な人材が生き生きと活躍できる職場を実現する

人材戦略の全体像



社員エンゲージメントの向上

社員のエンゲージメントは、定着・生産性向上・企業の持続的成長に直結する重要指標と認識しており、当社では、中期経営計画(2025～2027年度)における重要課題の一つとして「社員エンゲージメントの向上」を掲げています。2025年度から全社員を対象としたエンゲージメントサーベイを実施し、組織課題を把握したうえで、改善策を立案・実行するPDCAサイクルを着実に回す取り組みを推進しています。

エンゲージメントサーベイの調査結果

KPI	2025年度 実績	2026年度 目標
エンゲージメントスコア※	69.5	前年度以上

※ 当スコアは組織の状態を示す指標であり、12の領域(業務内容、協働関係、目標設定、評価報酬、キャリア、能力開発、職の魅力、人の魅力、労働条件、各種制度、企業理念、組織風土)に関する設問について、社員の期待値と実感値、およびそのギャップをもとに算出しています。期待値と実感値がともに高く、かつギャップが小さいほどスコアは高くなり、最大値は100となります(調査は株式会社HRBrainのサービスを利用)。
【参考スコア】株式会社HRBrainのサービスを利用したスコアの他社平均:69.0

分析結果と今後の取り組み

2025年度のエンゲージメントサーベイでは、「協働関係」や「能力開発」において、周囲と協力しながら業務を進める風土や、業務を通じた成長実感が一定程度確認された一方で、「キャリア」や「企業理念」に関しては、期待と実感の差が相対的に大きく、社員一人ひとりが自らの将来像を描き、会社の方針や目指す姿を自分ごととして捉えるための取り組みの一層の強化が課題として明らかになりました。

また、中堅層を中心に、業務負荷や労働条件に関する実感が相対的に低い傾向が見られ、次世代の中核人材が高い意欲を持って活躍し続けられる環境づくりが重要な課題であると認識しています。

これらの結果を踏まえ、全社共通の取り組みとして、経営方針の浸透、キャリア形成支援、働き方改革の推進、業務プロセスの見直し等を進めるとともに、各部門においては、部門長と部署長による対話を通じた課題の深掘りを行い、職場の実態に即したアクションプランを策定・実行しています。

2026年度は部門長の目標管理において、「働きがいのある職場環境づくりを推進し、自部門のエンゲージメントスコアを前年度実績以上とする」ことを達成基準として設定し、エンゲージメント向上を各部門が主体的に取り組む経営課題として位置づけています。

今後も、サーベイ結果を起点とした分析・対話・実行・検証のサイクルを着実に定着させることで、社員が働きがいと成長実感を持って活躍できる組織づくりを推進し、人的資本の価値最大化と企業価値の持続的向上につなげていきます。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人材戦略

Social

人材の確保と定着

人材確保の基本方針および採用活動の強化

当社が将来にわたり事業を推進していくうえで欠かせない経営資源は「人材」です。中期経営計画（2025～2027年度）では、「人材の確保と育成」を事業戦略の基本方針として掲げ、少子化の進行により人材獲得競争が激化するなかでも安定的に人材を確保するため、新卒およびキャリア採用を積極的に推進しています。さらに、異なる経験や専門性、価値観を持つ多様な人材の確保を進めることで、組織の競争力強化と持続的成長を目指しています。

新卒採用

当社の一番の魅力は「人」であると考えているため、採用活動においては、当社の社員を直接知ってもらう機会を重視しています。長期インターンシップの受入や対面形式の現場見学会を毎月開催するほか、大学ごとにリクルーターを選任し、学校訪問やOB・OG面談も積極的に行っています。

入社後のミスマッチを防ぐため、現場見学会では職場環境や業務内容の理解を深めてもらうとともに、社員との座談会の時間を設け、職場の雰囲気を直接感じていただいています。

また、多様な人材が活躍できるよう、職場環境や社内制度の構築に取り組むとともに、多様性の確保に向けた採用を強化しています。その一環として技術職を志向する女子学生向けに意見交流会を開催し、入社後の働き方や福利厚生制度について理解を深めていただく機会を提供しています。



学生向け見学会



女子学生との意見交流

キャリア採用

組織の持続的な成長を実現するため、将来の人材不足に備えてキャリア採用を積極的に推進しています。事業戦略に基づき、多様な業種・経験・専門性を持つ人材の確保に努め、近年は毎年約40名が入社しており、現在、キャリア採用者は全社員の約19%を占めています。

キャリア採用者のなかには工事所長等の重要な役割を担う人材も増加しており、それぞれの知見や経験を活かして、当社の中核人材として活躍しています。

タレントマネジメントの推進

社員のスキルや経験、キャリア志向、エンゲージメントサーベイ結果等の人材データを一元管理し、個々の特性を「見える化」するタレントマネジメントシステムの構築を進めています。これにより、各ポストに求められる人材要件と社員のスキル・経験を照合し、適材適所の人員配置を推進することで、配置ミスマッチの低減を図ります。あわせて、エンゲージメントサーベイ結果や労働実態に関するデータを活用し、離職リスクの早期把握にも取り組んでいきます。

また、人材データに基づき、社員一人ひとりの成長段階や志向に応じた育成機会を提供することで、自律的なキャリア形成を支援していきます。さらに、将来の経営人材の計画的な育成に向け、スキルや経験の蓄積状況に基づくサクセッションプランの設計・運用への活用を進めていきます。

処遇・評価制度の整備

社員の能力・成果・貢献が適切に処遇へ反映される公正かつ合理的な制度の整備・運用を進めています。

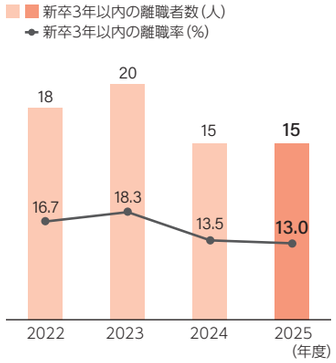
項　目	内　容
給与制度	能力・個人評価・職務の内容および責任の程度等を処遇に適切に反映。初任給引き上げ・ベースアップを実施し、人材の定着を図る
賞与	会社業績および個人評価に基づき支給し、個々の貢献を適切に反映
退職金	勤続年数および資格等級を基準とする退職金制度を設置
株式給付信託	個人評価を基準とする社員向け株式給付信託制度を運用。中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高める仕組みを整備

新卒3年以内の離職者数・離職率　ー社員エンゲージメントの向上・離職率の低減を図るー

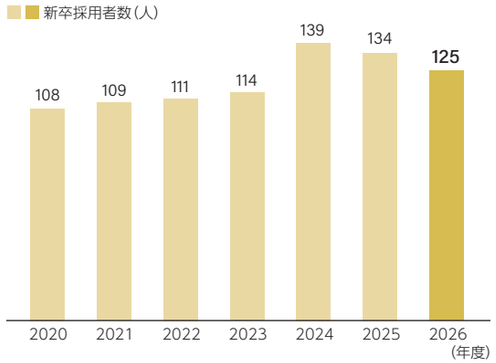
当社グループでは、中長期的な企業価値の向上・業績拡大を図っており、それらを牽引する人材の確保・育成が重要となっているなか、社員（特に若手社員）の離職防止が喫緊の課題となっています。社員エンゲージメント調査により抽出された課題を社員の処遇改善等に反映するなど社員エンゲージメントを高め、離職率の低減等を図ります。

中期経営計画の主要目標	2024年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標
新卒3年以内の離職率	13.5%	13.0%	10%未満

新卒3年以内の離職者数・離職率



新卒採用者数（参考）　（2026年4月1日時点）



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人材戦略

Social

人材育成

育成方針

当社が培ってきた高い現場力と社会からの信頼を継承し、堅実かつ誠実に課題に向き合い、主体的に行動できる成長意欲にあふれた人材を育成することを方針として掲げています。

教育体系

職務遂行能力に応じて実施する階層別研修や、職種ごとに求められる専門的知識の習得を目的とした職種別研修、安全衛生管理に関する研修など、体系的な教育を定期的に実施しています。さらに、DXリテラシー向上教育やコンプライアンス研修等を随時実施し、人材育成を計画的に推進しています。また、社員が自らテーマを選択して学ぶことができるオンライン学習プログラムの提供や資格取得費用の助成等を通じて、自発的なスキルアップを積極的に支援しています。

階層別研修

入社から管理職まで、各キャリア段階や役割に求められる能力の習得を目的とした研修を実施しています。

キャリア	20代 若手層		30代 中堅層	40代以降 管理職層
研修名	新入社員研修	2・3・4年目研修	階層別研修	
内　容	●ビジネスマナー ●コミュニケーション ●テーマ学習発表 ●ICT教育 ●安全、マネジメントシステム	●ロジカルコミュニケーション ●職務遂行スキル ●指導員研修	●目標管理制度 ●人材育成スキル ●マネジメントスキル	●経営戦略 ●リーダーシップ ●マネジメントスキル

自律的な学びの支援

施　策	内　容
オンライン学習プログラム	自身でテーマを選び自律的に学ぶことができる環境を提供
資格取得費用の助成	業務に関連する資格取得を積極的に支援
社内起業制度	主体的に考え挑戦できる社員を育成・支援

Topics

社内起業制度

社員一人ひとりの自発的な挑戦を起点に新たな価値創出を図る取り組みとして、2026年4月より社内起業制度を開始しました。当社グループの全社員から広くアイデアを募集し、社内の人材や知見を活用した検討・実証を通じて事業性を評価します。外部企業や団体とも連携しながら事業化を推進し、新規事業の創出と将来的な収益基盤の多様化を目指します。

本制度では、社員が自ら課題を設定し、仮説検証を繰り返す過程を通じて、論理的思考力や実行力、リスクに向き合う姿勢を身につけます。また、社内の部門を横断した連携や外部との協働を経験することで、視野の拡大やコミュニケーション力の向上にもつながります。こうした取り組みにより、通常業務では得難い成長機会を創出し、自律的に価値を創出できる人材の育成を後押しします。

職種別研修（土木・建築）

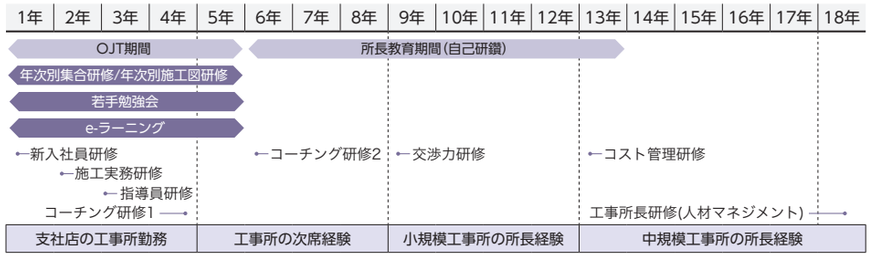
技術社員の教育はOJTを基本としつつ、現場状況に応じてOFF-JTも強化しています。そのなかでも新入社員に対しては、ビジネスマナーや施工管理に必要な知識の研修に加え、実技訓練を通じた施工管理能力の向上など、重点的な教育を行っています。また、先輩社員による指導員制度やメンター制度、エンゲージメント調査を通じて、新入社員の成長と定着を支援しています。

土木：教育体系

入社年次	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
実務学習	工事担当者				工事主任～監理技術者			現場代理人		
集合研修	フレッシュコース			ベーシックコース		ヤングコース		ミドルコース		マスターコース
1級土施工試験対策				講習他						
e-ラーニング	コンクリート、土構造物、CAD他			マネジメントシステム				原価管理		原価管理

1～4 年目　工事担当者として担当工種の工事管理ができる技能の習得
5～7 年目　工事主任・監理技術者として全般的に工事管理ができる技能の習得
8～10年目　現場代理人として発注者の要求性能を十分理解し、総合的に現場を管理・運営する能力の習得

建築：教育体系

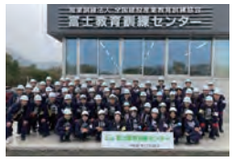


1～4 年目　工事担当者として、上司の指示・助言を踏まえて定例的業務を確実に遂行するために必要な能力を養成
5～8 年目　工事所の中心メンバーとして、創意工夫を凝らして自主的な判断、改善、提案を行いながら業務を遂行するために必要な能力を養成
9～18年目　工事所の責任者として、上位方針を踏まえて管理運営、計画作成、業務遂行、問題解決などを行い、企業利益を創出する業務を遂行するために必要な能力を養成

富士教育訓練センターでの入社時研修による実践技術の獲得

新入社員研修では、技術職を対象に、建設技能者の育成施設である三田建設技能研修センターや富士教育訓練センターにおいて、測量や仮設材の組み立てなどを自ら体験する施工実務研修を実施し、安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図っています。





« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人材戦略

Social

DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、全ての社員が生き生きと働ける職場の実現は、当社が持続的に成長するための重要な要素です。個性や創造性を尊重する企業風土を醸成し、性別・年齢・国籍・経験・障がいの有無などにかかわらず、あらゆる人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

女性活躍推進への取り組み

「えるぼし認定」の最高位(3段階目)を取得

2021年3月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の最高位である3段階目を取得しました。今後も、性別を問わず多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境整備を進め、人的資源の強化につなげていきます。

女性の管理職登用

中期経営計画において、2027年度までに「管理職に占める女性労働者の割合を6%以上」とする目標を掲げています。女性の積極的な採用に加え、キャリア支援やマネジメント研修の充実、仕事と育児の両立支援の強化を通じて、管理職として活躍できる人材の育成および職場環境の整備を進めています。

主要目標	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標
管理職に占める女性比率※	3.9%	4.2%	4.5%	5.1%	6%以上

※該当事業年度末日の翌日(4月1日)時点



けんせつ小町活動への取り組み

「けんせつ小町」とは、建設業で働く全ての女性の愛称です。一般社団法人日本建設業連合会(日建連)が中心となり、女性の活躍推進と働きやすい環境づくりを目指して活動を展開しています。

2025年5月、当社代表取締役社長の奥村太加典が、日建連の「けんせつ小町委員会」委員長に就任しました。翌2026年3月に開催された「けんせつ小町フォーラム2026」では、委員長として登壇し、「けんせつ小町活躍推進計画(2025~2029年度)」の方向性を示すとともに、DE&Iの実現に向けた業界全体の意識醸成および職場環境整備の重要性について発信しました。

当社は、経営トップ主導のもと、こうした業界横断の取り組みを積極的に推進し、建設業で働く女性のさらなる活躍を支援するとともに、多様な人材が活躍できる魅力ある職場環境づくりに取り組んでいます。

両立支援への取り組み

「くるみん認定(2025年度基準)」を取得

2025年8月に次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定(2025年度基準)」を取得しました。今後も、社員一人ひとりがライフステージに応じて安心して働けるよう、柔軟な働き方の推進、育児支援制度の拡充など、職場環境のさらなる整備に努め、企業としての社会的責任を果たしていきます。

育児・介護に関するハンドブックの作成と周知

社員が仕事と育児・介護を両立しながら安心して働き続けられるよう、各種両立支援制度や相談窓口を分かりやすくまとめたハンドブックを作成・周知し、社員一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方を支援しています。

男性育児休業取得率

中期経営計画において、毎年度「男性育児休業取得率100%継続」を目標に掲げ、育児休業を取得しやすい職場風土の醸成に取り組んでいます。社内啓発や制度周知、経営層との対話機会の創出などの施策を実施した結果、近年では取得率が大幅に向上しています。今後も社員の意識改革と職場風土の醸成を図り、仕事と育児の両立を支える基盤の強化を進めていきます。

主要目標	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績
男性育児休業取得率※	8.1%	11.3%	93.8%	96.9%	105.1%	102.8%

※取得率算出方法:該当事業年度に育児休業等を取得した男性労働者数÷該当事業年度に配偶者が出産した男性労働者数

多様な働き方の実現

仕事と育児・介護の両立支援を推進するため、法定基準を上回る制度に加え、当社独自の支援制度を整備し、誰もが安心して働き続けられる環境づくりを推進しています。

制度・取り組み	内 容
復帰後の柔軟な勤務形態の整備	「所定労働時間の短縮」「始業時刻の変更」「育児のためのフレックスタイム制度の活用」など、柔軟な働き方を実現するための措置について、法定基準を上回る小学校6年生までの子を養育する社員へ対象を拡充しています。
男性社員の育児休業取得の促進	失効した直近5年間の年次有給休暇(特例年休)を、出生時育児休業(産後パパ育休)に充当できる制度を整備しています。
看護・家族休暇制度の整備	「子の看護等休暇」について、法定基準を上回る小学校6年生までの子を養育する社員に対象を拡充するとともに、当社独自の施策として「家族休暇」を整備し、いずれも15分単位での取得を可能としています。
ベビーシッター等サービスの利用支援	2025年度より本制度を導入し、小学校3年生までの子をもつ「共働き家庭」や「ひとり親家庭」の社員を対象に、育児と就労の両立を支援しています。
介護との両立支援の推進	要介護状態にある家族の介護や世話に利用できる「介護休暇」を、法定基準を上回る対象者1人につき年間7日付与し、15分単位で取得を可能としています。ほかにも、「介護に関するハンドブック」の整備や「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催し、仕事と介護の両立を支援しています。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人材戦略

Social

DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

人権への取り組み

当社は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、人権の保護・促進を重要な要素と位置づけています。性別、年齢、国籍、人種、宗教、性的指向、性自認、性表現、出身地、障がいの有無などを理由とした差別や職場におけるハラスメントなど、人権を侵害する行為を禁止しています。また、当社グループの事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重することを表明するため、「奥村組グループの人権方針」を定め、人権尊重への取り組みを推進しています。

さらに、人権問題等が発生した際には迅速な是正および救済を図るため、社内外に通報・相談窓口を設置し、適切に対応する体制を整備しています。

LGBTQ+

LGBTQ+などの性的マイノリティへの理解促進に向け、社内ガイドブックの発行や全役職員を対象としたeラーニングを実施しています。さらに、アライ活動(LGBTQ+を理解し支援する活動)の一環として、社員が安心して支援の意思を表明できるよう、アライステッカーの配布を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進しています。これらの取り組みが評価され「PRIDE指標2025」において2年連続でシルバー認定を取得しました。

「PRIDE指標2025」
シルバー認定

当社オリジナルの
「アライステッカー」

外国籍人材の採用

持続的な成長および事業領域の拡大に向け、国籍にとらわれることなく、グローバルに活躍できる人材の採用を推進しています。

International Employee Voice

対話と多様性が支える価値創出



ICT統括センター
イノベーション部
DX推進課

陳　庭松

私は現在、建設現場や各職場における、デジタル技術を活用した業務プロセスの高度化や生産性向上に関する業務に従事しています。

入社後、まず印象深かったのは、率直な意見交換がしやすい企業風土が根付いていることです。業務で得た気づきや課題を共有すると、職場のメンバーは積極的に耳を傾け、建設的な議論へと発展させてくれます。国籍に関わらず、個々の社員の意見が公平に受け止められる環境が整っていることは、安心して働き続けるうえで、重要な要素となっています。

DXをはじめとする技術の進展にともない、業務のルールや仕組みが整備されていくことは、企業成長において自然なプロセスです。同時に、多様な背景を持つ人材の視点をいかに取り入れ、柔軟な価値創出につなげていくかは、今後ますます重要性が高まるテーマであると考えています。

このような環境のもと、自身の役割を着実に果たしながら、新たな価値創出に貢献していきたいと考えています。

働き方改革

建設業における時間外労働の上限規制の適用を受けて、当社では単なる労働時間削減にとどまらず、生産性の向上とワーク・ライフ・バランスの充実を両立させる「質の高い働き方」への転換を図っています。「働き方改革推進事務局」を中心に、全社一丸となって工事所(外勤)と内勤の業務バランスの適正化に取り組んでいます。

働き方改革の主な取り組み

工事所支援による業務効率化

工事所社員をノンコア業務から解放し、コア業務に注力できる環境を整備するため、支援部署やBPOを積極的に活用し、工事所業務の負担軽減を図っています。

ICT・DXの活用による生産性向上

ICT統括センター主導のもと、施工管理のデジタル化や効率化ツールの導入を進め、工事所における作業効率の向上を図っています。

休日・休暇の確実な確保

年次有給休暇の取得を推進し、半日・時間単位での柔軟な取得制度の整備や計画的な取得の促進に取り組んでいます。これにより、社員のウェルビーイング向上と生産性向上の両立を目指しています。

4週8閉所に向けた進捗と課題

工事所における4週8閉所の実現に向けて目標値を設定し、進捗管理を行っています。土木分野では目標に達していないものの、全社的には改善傾向が見られます。

4週8閉所の実現に向けては、業務プロセスの見直し、支援部署・BPOの活用、ICT等のデジタル技術の導入などにより、業務効率化を推進しています。また、協力会社を含めた適正な工期設定にも取り組み、働き方改革の実効性を高めています。

今後もこれらの施策を着実に進めることで、生産性向上と働き方の質的向上の両立を図り、目標達成を目指していきます。

主要目標	2025年度 目標	2025年度 実績	2026年度 目標	2027年度 目標
工事所4週8閉所実施率(土木)	80%以上	**72.3%**	85%以上	90%以上
工事所4週8閉所実施率(建築)	50%以上	**59.0%**	60%以上	70%以上

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人材戦略

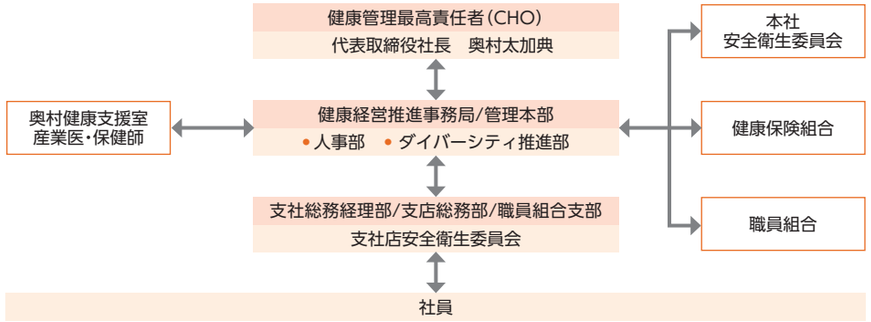
Social

健康経営

当社は、「2030年に向けたビジョン」で掲げる「人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ」の実現に向けて、社員が心身ともに健康で生き生きと活躍できる職場環境づくりが企業の持続的成長につながると考え、各種取り組みを推進しています。

健康経営推進体制

社長が健康管理最高責任者(CHO)となり、健康経営推進事務局である人事部およびダイバーシティ推進部を中心に、関連部署と連携しながらさまざまな施策を実施しています。



健康経営推進への取り組み

からだの健康づくり

- 定期健康診断の受診にあわせた生活習慣病健診の実施
- 脳ドックをはじめとする人間ドックのオプション検査項目の充実
- 健康アプリの導入による自発的な健康行動の促進と、それに対する健康ポイント(インセンティブ)の付与
- 健康管理システムの導入による各種健診結果の一元管理
- 全社員を対象とした女性特有の健康課題に関するeラーニング研修を実施
  (2025年度テーマ:「プレコンセプションケア」)
- ウォーキングイベントや生活習慣病改善に向けた健康増進イベントの開催


奥村健康増進セミナー


健康増進イベント「大人のバランスのよい食事の選び方」

こころの健康づくり

- 全社員を対象とした「セルフケア」「ラインケア」に関するeラーニング研修の実施
- 階層別研修におけるメンタルヘルス全般に関する研修の実施
- 産業医・保健師が常駐する「奥村健康支援室」を設置し、社員からの健康相談に対応するほか、外部機関による相談窓口を設置し、いつでも健康相談が受けられる体制を構築
- 毎年1回「ストレスチェック」を実施し、高ストレス者や高リスク職場に対しては、産業医や保健師との個別面談により、職場の環境改善や個別のフォローを実施


保健師による健康相談

禁煙施策

- 社長による「禁煙宣言」を発信し、就業時間中の禁煙と全常設事業所の喫煙所を廃止
- 協力会社従業員も含めた工事所合同禁煙セミナーの開催
- 社内禁煙プログラムの実施
- 毎月1回、禁煙に関する情報を発信


工事所合同禁煙セミナー

外部からの評価

健康経営優良法人大規模法人部門(ホワイト500)

当社の健康経営に関する取り組みが高く評価され、経済産業省および日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人大規模法人部門(ホワイト500)」に4年連続で認定されました。今後も、社員の健康づくりを積極的に支援し、社員一人ひとりのウェルビーイング実現に向けた取り組みを一層推進していきます。

スポーツエールカンパニー2026(ブロンズ)

健康増進および運動習慣の定着に向けた積極的な取り組みが評価され、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2026」のブロンズ認定を受けました。







健康経営優良法人
大規模法人部門
(ホワイト500)認定証

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

安全衛生

Social

労働安全衛生

安全衛生方針

安全衛生方針に基づき、安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、全社員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）を維持、改善し、安全衛生管理活動を継続しています。

── 安全衛生方針 ──

奥村組は、「進捗第一」になりかねない施工を排して、「真の安全第一」を追求し、労働災害の撲滅を図るとともに、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 人命尊重・安全最優先に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。さらに全国安全週間中には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しています。現場への指導等をはじめ、意見交換を行い工事所社員の声を吸い上げ施策の検討・展開に反映しています。



社長による安全衛生パトロール

社員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められます。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の社員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、安全衛生水準の向上に努めています。近年では、VR（バーチャルリアリティ）を使用した安全教育を実施し、疑似的に労働災害を体験することで危険感受性を高める取り組みも行っています。

安全成績

全社安全衛生目標として、死亡災害「ゼロ」、度数率「0.50以下」を掲げ、安全衛生活動に取り組んでいます。2025年度の安全成績は、死亡災害が「ゼロ」を達成し、度数率も0.37となり、良好な安全成績を収めることができました。

一方で2024年度と比較すると、休業4日以上の災害は5件減少し7件となったものの、不休災害は2割以上増加しています。小さな災害やヒヤリ・ハットの増加は、重大災害の発生につながる可能性がありますので、2026年度は一人ひとりが気を引き締め直し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

安全表彰制度

各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め優秀な成績を挙げた事業場、当社社員および協力会社とその従業員を対象に表彰することで、安全衛生意識の高揚とモチベーションアップを図っています。



社長事業場賞

優良職長制度

当社では2013年4月から、現場運営のリーダーとして活躍し、その要となる協力会社の職長のなかから、ものづくりの実績・貢献度・人格等が特に優秀な職長を、「奥村組優良職長（マイスター）」に認定しています。マイスターには、「施工の達人」として培った貴重な経験と技能を伝承するとともに、現場運営や安全衛生活動を励行するリーダーとして他の模範・目標となるよう活躍していただきます。



2025年度撮影



2026年度撮影

Director's Voice

建設現場において何より優先すべきは「安全」であり、労働災害により尊い命が失われるといったことは、絶対にあってはなりません。

当社の業務に関わる全ての役職員、協力会社が安全ルールの徹底は言うまでもなく常に「安全最優先」の意識を持ち、労働災害の撲滅に向けて全社一丸で安全衛生管理活動に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

さらに、建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進や、外国人労働者の雇用等、建設業を取り巻く環境の変化にも的確に対応していきます。



安全品質環境本部長
川中　伸彦

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人権・サプライチェーンマネジメント

Social

人権

人権方針

奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター”をめざすという私たちのこころを表現しています。また、企業行動規範において「人の尊重」を掲げ、安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切にする企業風土を醸成することを明示しています。

このような理念のもと奥村組グループは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にあたり、人権の保護・促進を重要な要素と位置づけており、社員一人ひとりを公正に扱い、性別、年齢、国籍、人種、宗教、性的指向、性自認、出身地、障がいの有無などを理由とした差別、職場におけるハラスメントなど人権を侵害する行為を禁止することはもとより、当社グループの事業活動に関わる全ての人びとの人権を尊重することを表明するため、「奥村組グループの人権方針」をここに定め、人権尊重への取り組みを推進していきます。

1. 適用範囲
本方針は奥村組グループの全役職員（契約・派遣社員等含む）に対して適用されます。また、奥村組グループの事業に関連する協力会社、調達先等のビジネスパートナーに対して本方針への支持、遵守を期待します。

2. 人権尊重に関する国際規範の支持・尊重
奥村組グループは、国際人権章典、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」など、国際的な人権規範を支持、尊重します。

3. 事業活動における人権尊重の責任
奥村組グループは、事業活動において他者の人権を侵害しないことに努めるとともに、人権への負の影響が生じた場合には適切に対処することにより人権尊重の責任を果たしていきます。

4. 人権に関するガバナンス体制
奥村組グループの人権に関する各種取り組みについては、奥村組の取締役会の監督のもと設置された「ESG/SDGs推進委員会」が本方針に基づき推進していきます。

5. 人権デュー・ディリジェンス
奥村組グループは、人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施していきます。なお人権デュー・ディリジェンスはその実効性を高めるため必要に応じて見直しを行います。

6. 是正・救済
奥村組グループは、人権に関する様々な相談を受け付ける守秘義務の守られた通報窓口を社内外に設置しており、奥村組グループが人権に対する負の影響を引き起こしている、または助長していることが明らかになった場合には、適切な手段を通じて、その是正・救済に取り組みます。

7. 教育
奥村組グループは、本方針が理解され、事業活動全体に反映されるよう、全役職員に対して教育・研修を実施します。

8. ステークホルダーとの対話・協議
奥村組グループは、人権への潜在的および実際の負の影響に対応するため、関連するステークホルダーと対話や協議を行います。

9. 情報開示
奥村組グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、ウェブサイトなどにより報告していきます。

サプライチェーンマネジメント

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築をするため、重点的に取り組みを推進しています。

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

手形払および保留金の廃止

協力会社の皆さまに対する支払条件について、2026年9月請求分（支払日：10月15日）より、手形払（債務引受方式を含む）および保留金の運用を廃止し、「全額現金払」とすることにしました。協力会社の資金繰りを改善し、より安定的なパートナーシップを構築することで、サプライチェーン全体の関係強化を図っていきます。

「協力会社の皆さまに対する支払い条件の見直し」については、こちらをご参照ください。

「労務費見積り尊重宣言」への取り組み

一般社団法人日本建設業連合会（日建連）より発表されている「労務費見積り尊重宣言」に基づき、国が定めた公共工事設計労務単価を参考に協力会社との契約金額を定め、建設技能者へ適切な賃金が支払われるよう指導を進めています。

「労務費見積もり尊重宣言」については、こちらをご参照ください。

建設技能者を大切にする企業の自主宣言　《愛称：職人いきいき宣言》

当制度は、技能者を大切にし、処遇改善に積極的に取り組もうとする事業者がその旨を内外に宣言することにより、技能者・エンドユーザーに至るまでのサプライチェーンの中で当該事業者が適切に評価され、ひいては受注機会が確保されることや、就業者に選ばれる事などにより処遇改善の取組が持続的に行われることとなる枠組みを作ることを目的としています。

当社は、建設産業の担い手確保のため、本宣言の主旨に賛同し、宣言を行い、建設技能者の処遇改善に向けて取り組みを開始しています。

職人いきいき宣言

「建設技能者を大切にする企業の自主宣言（奥村組自主宣言）」については、こちらをご参照ください。

« CONTENTS

INDEX

Introduction
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ
SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

社会との関わり方

Social

当社は、お客さま、協力会社、地域社会との双方向のコミュニケーションを通じて信頼関係を構築し、安全かつ高品質な建設サービスの提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献しています。

お客さまとの関わり

対話を重視した信頼関係の構築

ニーズに基づく最適な提案と、安全かつ高品質な建設サービスの提供

お客さまの声を踏まえた継続的改善による顧客満足度を向上

技術セミナー

お客さまとの対話および知見共有の場として、技術セミナーを開催しています。本セミナーは1988年の初回開催以来、2025年度までに計36回を重ねてきました。2025年12月12日に京王プラザホテル新宿（東京都新宿区）で開催した「第36回技術セミナー」では、顧客を中心に約370名の方々にご参加いただきました。「持続可能なまちづくり」をテーマに、社会インフラの老朽化や人口減少などの課題を踏まえた地域づくりのあり方について、基調講演や産官学の専門家によるパネルディスカッションを通じ、多角的な視点から知見を共有しました。



パネルディスカッション

アフターケア

竣工後の定期点検やメンテナンスを担うアフターケア窓口を設置し、建物の不具合に迅速に対応できる体制を整えています。また、竣工した建物ごとに「建物カルテ（修繕・改修記録等を含む）」を作成し、竣工後も、建物の運用状況の変化に応じた設備更新など、担当者を選任してお客さまの多様なニーズに対応しています。

お客さまアンケート

工事完成時および定期点検時にお客さまアンケートを実施し、営業・設計・施工・品質・安全など各項目における評価やご意見を収集しています。アンケート結果を分析し、各項目の評価傾向や課題の把握を行うとともに、特に評価が低い項目については、原因と対応策を整理し、必要な処置を講じることで、顧客満足度の向上と信頼関係の強化に継続的に取り組んでいます。

協力会社との関わり

安全衛生協力会の活動を通じた現場力の向上

優良職長制度によるモチベーションの向上・人材等の確保

CCUS活用により技能者の見える化と人材育成を推進

奥村組協力会

支社店ごとに安全衛生協力会を組織し、協力会独自の活動や各種会議体による意見交換、ホームページでの情報発信等を通じてコミュニケーションを図っています。当社と協力会社との緊密な相互連携を深めることで、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理レベルの向上、経営の合理化および良質な資材の調達を推進し、相互扶助の精神に基づき協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として活動しています。

スーパーマイスターの認定

優良職長制度の最上位である「スーパーマイスター」に認定された場合、その年に開催する安全大会で認定証が授与されます。「スーパーマイスター」のモチベーション向上、そして優秀な人材と協力会社の確保に向けた取り組みとして行っています。


安全大会における表彰式

建設キャリアアップシステム（CCUS）

「CCUS」を、業界全体で技能者一人ひとりの「技能」や「経験」をしっかりと「認め」「育てる」仕組みとして、現場で働く技能者の皆さまの処遇改善、将来のキャリアの見える化につながる画期的なインフラと考え、積極的に導入し運用しています。当システムの運用にあたり、取引先企業の皆さまには「事業者登録」および労働者一人ひとりの「技能者登録」を進めていただいています。



現場に設置されたCCUSカードリーダー

地域社会との関わり

地域との交流を通じた建設業の理解促進と信頼関係の構築

インフラ整備・災害対応による安全・安心な地域づくりへの貢献

奥村記念館

当社にとってゆかりの深い奈良の地に、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めて、創業100周年の節目に建設した「奥村記念館」を無料開放しています。当社の得意技術である免震を採用した建物で、実際に設置された免震装置を間近でご覧いただける点が特長です。建物内には、休憩スペースとともに、地震の揺れと免震効果を体感できる「地震・免震体験装置」、免震装置の有無による建物の揺れの違いを視覚的に示す「免震比較模型」、「シールドマシン模型」などを展示しています。また、当社の歴史を紹介するスペースも設けて、来館者の皆さまに建設技術や当社への理解を深めていただく機会を提供しています。さらに、アマチュア音楽家の方々に発表の場を提供し、来館者にも楽しんでいただけるよう、コンサートを定期的に開催しています。


奥村記念館 外観


コンサートの様子

現場見学会/体験学習会

建設工事への理解を深めていただくため、現場見学会や体験学習会を実施しています。


地元幼稚園対象の現場見学会


地元小学生対象の体験学習会

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

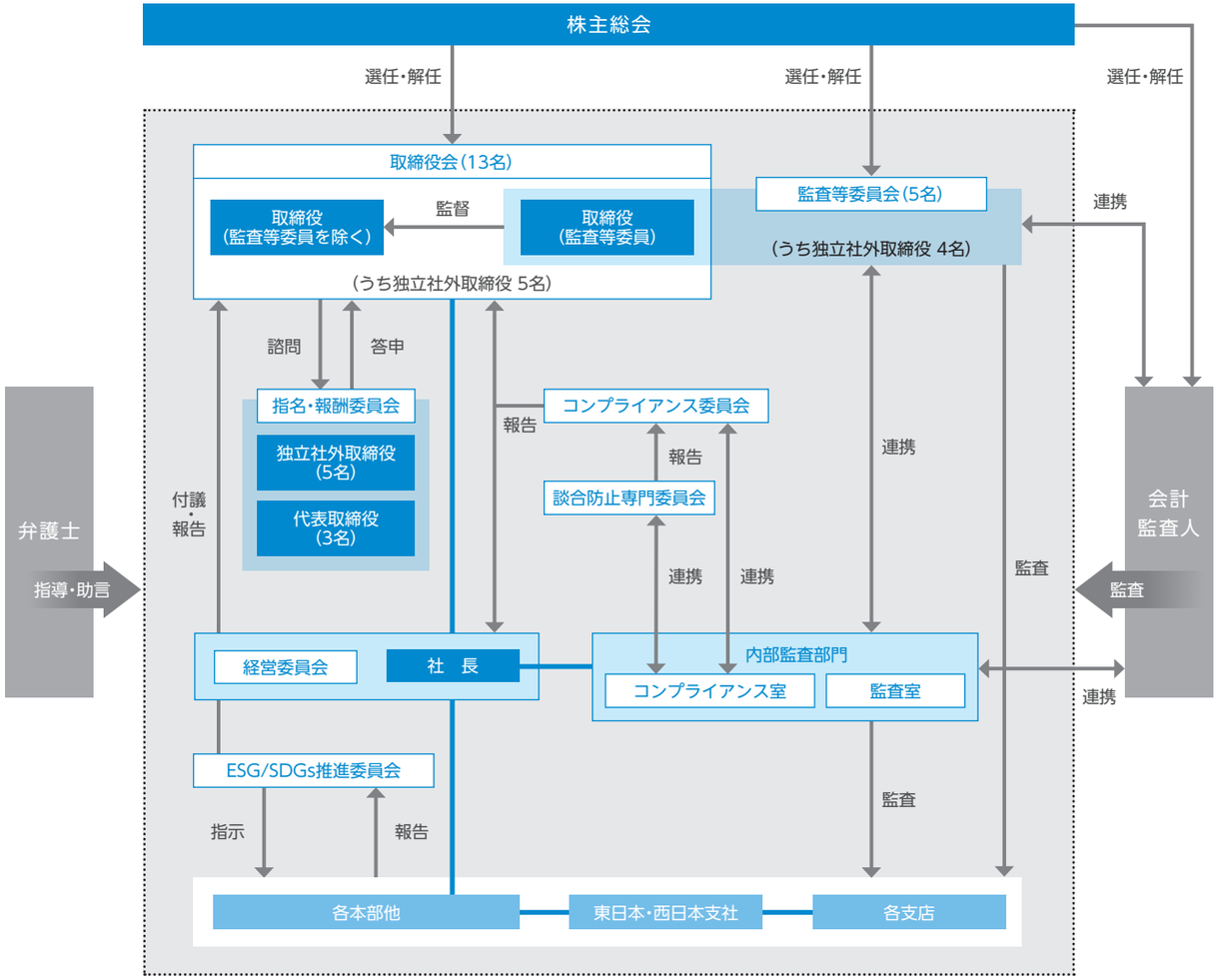
「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティーを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会は、取締役13名（社外取締役5名含む）で組織し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する報告書

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

取締役会

経営監督機能の強化を図るため、独立社外取締役5名を選任しています。月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。

構成員		
13名	取締役(監査等委員を除く) 8名	奥村 太加典、金重 昌宏、小西 邦武、樫木 正成、中谷 泰之、松島 弘幸、木村 真也、上田 理恵子
	取締役(監査等委員) 5名	前田 栄治、佐々木 晃、廣瀬 恭子、小椋 栄里、古宮 久枝
議長		奥村 太加典
開催頻度		月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催
2025年度の具体的な検討・審議内容		主に経営方針・戦略、株主総会議案、決算・財務、役員人事・役員報酬、各事業の進捗状況等について審議・決定および報告したほか、中期経営計画(2025～2027年度)の策定等の重要事項について審議等を行いました。

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として、取締役等の指名・報酬に関する重要事項を審議する指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とすることで、その独立性を確保しており、取締役の指名・報酬などの決定プロセスの客観性・透明性の向上を図っています。

構成員		
8名	独立社外取締役　5名	前田 栄治、廣瀬 恭子、小椋 栄里、古宮 久枝、上田 理恵子
	代表取締役　3名	奥村 太加典、金重 昌宏、松島 弘幸
委員長		前田 栄治
開催頻度		必要に応じて開催
検討・審議内容		主に株主総会に付議する取締役の選任議案や取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について審議しています。

監査等委員会

監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査の実効性を担保するため、常勤の監査等委員を選任しています。常勤の監査等委員が行う経営全般にわたる監査状況については、監査等委員会において毎月報告がなされ、各監査等委員が確認・審査する体制を採っています。

監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携のうえ、重要な会議への出席、取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧ならびに代表取締役との面談を通じ意見表明を行い、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。

構成員		
5名	独立社外取締役　4名	前田 栄治、廣瀬 恭子、小椋 栄里、古宮 久枝
	常勤　1名	佐々木 晃
委員長		前田 栄治
開催頻度		原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて開催
検討・審議内容		監査方針、監査計画の策定や監査報告書の作成、会計監査人の評価および再任の適否の審議、監査結果の報告等

経営委員会

取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する機関として経営委員会を設置しており、原則として毎月開催するほか、必要に応じて開催することとしています。また、同委員会は委員に独立社外取締役を加えることで、業務執行の適法性・適正性および経営判断の妥当性の確保につなげています。

構成員		
6名	取締役(監査等委員を除く) 5名	代表取締役社長 奥村 太加典、営業本部長 金重 昌宏、土木本部長 中谷 泰之、建築本部長 木村 真也、管理本部長 松島 弘幸
	独立社外取締役　1名	監査等委員会委員長　前田 栄治
議長		奥村 太加典
開催頻度		原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて開催
検討・審議内容		取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

役員一覧（2026年6月26日現在）



おくむら たかのり
奥村 太加典
代表取締役社長



かねしげ まさひろ
金重 昌宏
代表取締役



こにし くにたけ
小西 邦武
取締役



かしき まさなり
樫木 正成
取締役



なかたに やすゆき
中谷 泰之
取締役



まつしま ひろゆき
松島 弘幸
代表取締役



きむら しんや
木村 真也
取締役



うえだ りえこ
上田 理恵子
取締役※



まえだ えいじ
前田 栄治
取締役
(監査等委員)※



ささき あきら
佐々木 晃
取締役
(常勤監査等委員)



ひろせ きょうこ
廣瀬 恭子
取締役
(監査等委員)※



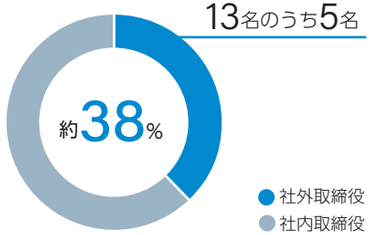
おぐら えり
小椋 栄里
取締役
(監査等委員)※



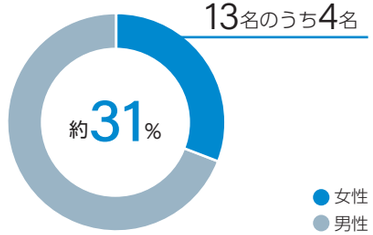
こみや ひさえ
古宮 久枝
取締役
(監査等委員)※

※会社法2条第15号に規定する社外取締役

社外取締役比率



女性取締役比率



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

スキル・マトリックス

当社の取締役会の構成ならびに各取締役が有する専門性・経験は次のとおりです。

氏名			地位 担当	在任期間(年)	委員会構成員		各取締役が有する専門性・経験						
					指名・報酬委員会	ESG/SDGs推進委員会	企業経営	財務 会計 ファイナンス	法務 リスク管理 コンプライアンス	営業 マーケティング	建設技術	海外事業	人事 ダイバーシティ
奥村 太加典	男性		代表取締役 社長	32	○	◎	●			●	●		●
金重 昌宏	男性		代表取締役 専務執行役員 営業本部長	6	○	○	●			●	●		
小西 邦武	男性		取締役 常務執行役員 西日本支社長	2		○	●			●	●	●	
樫木 正成	男性		取締役 常務執行役員 東日本支社長	2		○	●			●	●		
中谷 泰之	男性		取締役 常務執行役員 土木本部長	3		○	●			●	●	●	
松島 弘幸	男性		代表取締役 常務執行役員 管理本部長	2	○	○	●	●	●				●
木村 真也	男性		取締役 執行役員 建築本部長	1		○	●				●		
上田 理恵子	女性	社外 独立	取締役	4	○		●			●			●
前田 栄治	男性	社外 独立	取締役(監査等委員) 監査等委員会委員長	4	◎		●	●		●		●	
佐々木 晃	男性		取締役(常勤監査等委員)	2				●	●				●
廣瀬 恭子	女性	社外 独立	取締役(監査等委員)	2	○		●			●		●	●
小椋 栄里	女性	社外 独立	取締役(監査等委員)	0	○			●	●			●	
古宮 久枝	女性	社外 独立	取締役(監査等委員)	0	○				●				●

(注) 1 上記は、各取締役が有する専門性・経験の全てを表すものではありません。
2 指名・報酬委員会およびESG/SDGs推進委員会における「◎」は委員長を、「○」は委員を示しています。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

取締役会の構成に関する考え方

当社は2019年4月に策定しました「2030年に向けたビジョン」の実現を見据え、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針とする中期経営計画を推進しています。同事業戦略を踏まえ、取締役会として備えるべき主なスキル等を特定し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性等を勘案のうえ適切な構成となるよう努めています。

なお、「企業価値の向上」に資する取り組みとして、ICTの活用による生産性の向上を担うICT統括センター、技術開発の推進等による技術優位性の向上を担う技術本部、「事業領域の拡大」に向けた新規事業の推進を担う事業創生本部、「人的資源の活用」を図るうえで大前提となる安全管理のほか、品質環境管理を担う安全品質環境本部の各本部組織の長には、それぞれ執行役員等を選任しており、取締役会への陪席などを通じて、各分野の推進状況等を共有することで取締役会の実効性の向上を図っています。

社外取締役の選任理由等

氏名	選任理由および期待される役割の概要
取締役 **上田 理恵子**	ワーキングマザーを総合的に支援する会社を設立し、その経営に携わってこられるなど、ダイバーシティならびに女性活躍に関する豊富な知識と経営に関する高い見識を有しており、当社における経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。 また、主に創業者および企業経営者としての視点に基づく助言等をいただくとともに、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の委員として、独立した客観的な立場から、経営の監督機能を果たしていただくことを期待しています。
取締役 (監査等委員) **前田 栄治**	日本銀行の要職を歴任されたほか、金融経済調査や経営コンサルティングなどを手掛ける企業の経営に携わってこられるなど、金融および経済に関する豊富な知識と経営に関する高い見識を有しており、当社における経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。 また、主に企業経営者としての視点に基づく助言等をいただくとともに、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の委員長として、独立した客観的な立場から、経営の監督機能を果たしていただくことを期待しています。
取締役 (監査等委員) **廣瀬 恭子**	工業用ミシン部品の製造・販売を手掛ける企業の経営に携わってこられるほか、大阪商工会議所の要職を務め、女性の活躍支援に注力するなど、ダイバーシティならびに女性活躍に関する豊富な知識と経営に関する高い見識を有しており、当社における経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。 また、主に企業経営者としての視点に基づく助言等をいただくとともに、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の委員として、独立した客観的な立場から、経営の監督機能を果たしていただくことを期待しています。
取締役 (監査等委員) **小椋 栄里**	公認会計士として企業会計の実務に携わってこられるなど、特に高度な会計知識と経営に関する高い見識を有しており、当社における業務執行の適正性および経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。 また、主に公認会計士としての専門的見地から助言等をいただくとともに、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の委員として、独立した客観的な立場から、経営の監督機能を果たしていただくことを期待しています。
取締役 (監査等委員) **古宮 久枝**	検察官および弁護士として企業に関わる法務の実務に携わってこられたほか、法務省の要職を歴任されるなど、特に高度な法的知識と組織マネジメントに関する業務の豊富な経験を有していることから、当社における業務執行の適法性および経営判断の妥当性確保のために有益であると判断し、選任しています。 また、主に弁護士としての専門的見地から助言等をいただくとともに、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の委員として、独立した客観的な立場から、経営の監督機能を果たしていただくことを期待しています。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

取締役の報酬等

取締役（監査等委員である取締役を除く）

方針

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、職責等を踏まえた適正な水準とすること、業績および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとなること、ならびに株主との価値共有に資することを基本方針とし、金銭報酬としての定額報酬および業績連動報酬（賞与）、非金銭報酬としての株式報酬により構成することとしています。
社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみとしています。
また、報酬の決定プロセスは、客観性と透明性が担保されたものとしています。

定額報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合

定額報酬、業績連動報酬（賞与）および非金銭報酬（株式報酬）の割合については、業績指標の目標値を達成した場合に概ね63%、25%、12%となるように設定しています。
なお、当社は2026年５月15日開催の取締役会において同年７月１日付で取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度を改定することについて決議しており、改定後においては上記の割合が概ね58%、25%、17%となるように設定しています。

手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、定額報酬に係る報酬テーブルおよび同テーブルに基づく個人別の支給額、業績連動報酬に係る算定基準および同基準に基づき事業年度終了後に算定する個人別の支給額、ならびに非金銭報酬に係る役位に応じた個人別の譲渡制限付株式基準額を、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その答申を得たうえで取締役会の決議により決定することとしています。

監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しており、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみとしています。

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			支給人員（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	251	167	51	31	8
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	18	18	—	—	1
社外取締役	37	37	—	—	5

（注）1 上記には、2025年6月27日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する報酬等を含んでいます。
2 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として2025年度に費用計上した額です。

定額報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、定額報酬については、身分および役位ごとにその責任や役割等に応じた報酬テーブルを策定し、同テーブルに基づいて支給額を決定のうえ毎月支給することとしています。

業績連動報酬

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、業績連動報酬（賞与）については、算定基準等を定めた規程を策定し、一定の支給条件を満たした場合に、当該事業年度の業績を表す指標として最も重視している「連結営業利益」の実績額と連動させて支給額を決定のうえ毎年７月に支給することとしています。

非金銭報酬

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の個人別の報酬のうち、非金銭報酬については、譲渡制限付株式を割当てることとし、同株式および同株式の払込のための出資の目的とされる金銭報酬債権の取扱いを定めた規程を策定し、役位に応じた基準額に基づき、取締役会の決議により割当株式数を決定のうえ同取締役会の決議により定められた日に割当てることとしています。

CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01 価値創造の源泉

SECTION 02 価値創造を実現する戦略

SECTION 03 価値創造を支える基盤
環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

取締役会の実効性の分析・評価、その結果の概要

当社は年に1回、取締役会議長を実施責任者として、各取締役から取締役会の運営等に関する評価・意見を確認するなどして、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能向上に活用することとしています。

2025年度においては、取締役会評価の結果、当社の取締役会は引き続き適切に機能しており、取締役会の実効性は概ね確保されていることを確認しています。

一方で、取締役会のさらなる実効性向上に向けて取り組むべき課題も抽出されており、今後改善に努めていくとともに、取締役会評価を毎年実施していくことで、取締役会の実効性を継続的に高めていくこととしています。

評価プロセス

	実施概要
評価実施	全取締役を対象とした 自己評価アンケートを実施・集計
取締役会で 評価結果を報告	ディスカッションを通じた課題の抽出
	改善方針の検討・決定
次年度	改善方針を踏まえた取り組みの実施

前年度抽出した課題に対する取り組み

1. 女性の経営幹部登用を見据えた環境整備

女性の経営幹部登用を見据えた環境整備の一環として、管理職への積極的な登用、女性の採用者の一定数確保に努め、候補者人材の裾野拡大を進めました。

2. 社外取締役への研究開発動向の情報提供の充実

取締役会開催前に、研究開発をテーマとした社員プレゼンテーションを実施し、社外取締役の理解を深めました。

今年度抽出した課題

・女性の経営幹部登用を見据えた環境整備の継続
・取締役会における説明内容のさらなる充実(特に投資案件に関するコスト・リスクの説明の充実)
・取締役会における議題の選別(重要議題への時間配分の最適化)

社外取締役へのサポート体制

社外取締役に対し、取締役会の開催に際しては、代表取締役または社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。また、監査等委員に対しては、監査等委員会のスタッフ機能を有する監査室が監査の状況ならびに会社の現況について適時報告しています。

取締役に対するトレーニング方針

当社は、取締役が期待される役割と責務を適切に果たせるよう、次のとおり必要な知識の習得や更新の機会を提供し、その費用面も含めて支援することとしています。

社外取締役については、高度な専門知識または他社での経営経験を有する人物を選任しており、招聘時に当社の組織や制度をはじめ事業内容等について説明する機会を設け、就任後も取締役会や監査等委員会等を通じた当社事業に係る最新情報の提供のほか、工事所の視察、役職員との意見交換など、当社事業への理解を深めるための機会を設けています。

社内取締役については、当社事業に精通した人物を選任しており、就任時には役員の法的責任やコーポレート・ガバナンスに関する書籍等を通じて、就任後には集合研修やｅラーニング等を通じて、経営の監督に必要な知識を得る機会を設けています。さらに常勤の監査等委員には、継続的に外部のセミナーや研修会等を通じて、監査に必要な知識の習得や更新を図る機会を設けています。

2025年度は外部講師を招き「資本市場の近時動向と企業価値経営のあり方」をテーマとした勉強会を行ったほか、工事所見学会を実施しました。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

執行役員（2026年9月1日現在）

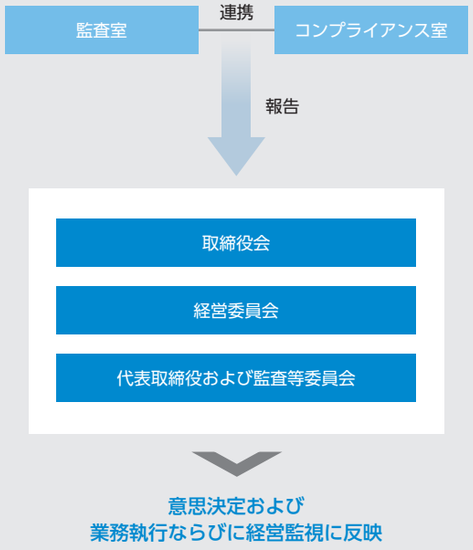
※取締役兼務者

副社長執行役員	社長補佐営業担当 兼 ダイバーシティ担当 **小坂 肇**			
専務執行役員	営業本部長 **金重 昌宏** ※	営業本部技術担当 **大西 亘**	営業本部技術担当 **湯山 和利**	
常務執行役員	営業本部営業担当 **林 孝憲**	西日本支社長 **小西 邦武** ※	営業本部技術担当 **中田 峰示**	東日本支社長 **樫木 正成** ※
	土木本部長 **中谷 泰之** ※	管理本部長 **松島 弘幸** ※	クロスアイ統括本部長 兼 事業創生本部長 **大熊 一由**	
執行役員	東日本支社 名古屋支店長 **町田 博紀**	西日本支社 関西支店長 **堀 順一**	西日本支社国際支店長 兼 国際工事部長 **山本 祐司**	営業本部技術担当 **竹國 一也**
	東日本支社副支社長 土木事業担当 **梅沢 雄一**	建築本部長 **木村 真也** ※	東日本支社副支社長 建築事業担当 **北野 孝之**	東日本支社 東京支店長 **安井 啓祐**
	西日本支社副支社長 建築事業担当 **中山 秀樹**	安全品質環境本部長 **川中 伸彦**	技術本部長 **岡村 正典**	西日本支社副支社長 土木事業担当 **下部 裕司**
	営業本部技術担当 **佐藤 彰芳**	管理本部副本部長 兼 人財戦略部長 **藤本 義浩**	東日本支社 東北支店長 **野崎 文隆**	西日本支社 九州支店長 **町田 義文**
	西日本支社 広島支店長 **三村 仁士**	営業本部副本部長 兼 公共営業推進部長 兼 民間営業推進部長 **久野 和敬**	西日本支社 四国支店長 **太田 潤**	東日本支社 札幌支店長 **加藤 雅一**
	東日本支社 中央新幹線神奈川県駅 統括工事所長 **大川 俊紀**			

内部統制システム

絶えず変動する経営環境のなかで、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査等委員会に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

内部統制体制



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

コンプライアンス

Corporate Governance

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置づけており、あわせて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

ハラスメントの防止

当社は、企業行動規範のもと、コンプライアンス行動基準を定め、その一つとして「人権の尊重と差別的取扱いの禁止」を規定し、ハラスメントの防止に取り組んでいます。具体的には、各種ハラスメントに該当する行為を説明・例示した「ハラスメント防止マニュアル」を制定し、これを周知するなどしてハラスメント行為の防止に努めています。

相談・通報窓口

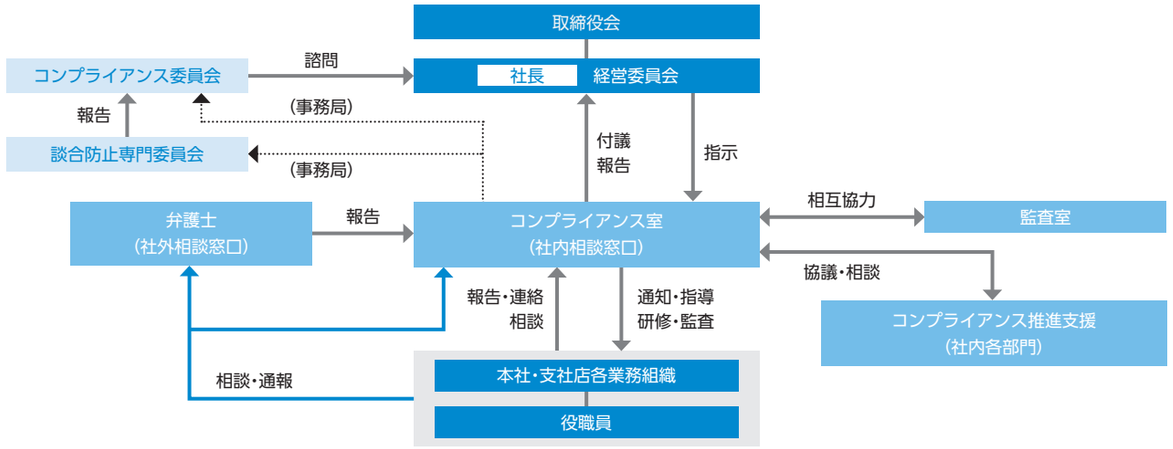
「社内通報規程」を制定し、コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外（弁護士事務所）に設置しています。同規程においては、窓口に通報があった場合に通報者および通報内容の機密保持、通報者への不利益な取り扱いの禁止についても規定しています。

社内教育・研修

代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。なお、2025年度は、「入札等における不正防止」、「外国公務員贈賄規制」および「施工体制適正化」をテーマとした研修を実施しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスの浸透、定着と諸施策の審議を目的として、独立社外取締役、営業、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。



コンプライアンス強化の取り組み

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

反社会的勢力の排除

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

管理本部総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置するとともに、所轄警察署や顧問弁護士とも連携をとりながら対応する体制を構築しています。

また、外部団体を通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めているほか、「暴力団等対応マニュアル」などを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施するとともに、取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しています。

反競争的行為の禁止

独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会のもとに設置しています。同専門委員会は、コンプライアンス担当部長およびコンプライアンス室が任用する担当者が実施する内部監査の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案ならびにその妥当性および有効性の検証ないし確保等を審議し、その審議結果および活動状況等についてコンプライアンス委員会に報告することをその任務としています。

また、「入札談合防止マニュアル」を整備し、役職員に周知徹底しています。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

Corporate Governance

情報セキュリティガバナンス施策

顧客情報や会社の情報資産をサイバー攻撃等の脅威から守るために、情報セキュリティ体制を構築し、情報セキュリティポリシーに準じて対策を実施しています。

ポリシー・規程

情報セキュリティポリシーの社長宣言を基に、情報セキュリティ規程等を整備しています。

体制

重大インシデント発生時には緊急対策本部を設置し、各部門が発注者と連携して対応します。

リスク管理

リスク分析を踏まえ、奥村組CSIRTにてリスク対応計画を実行しています。

モニタリング・監査

SOC・セキュリティコンサルタントと連携し、モニタリング・監査を実施しています。

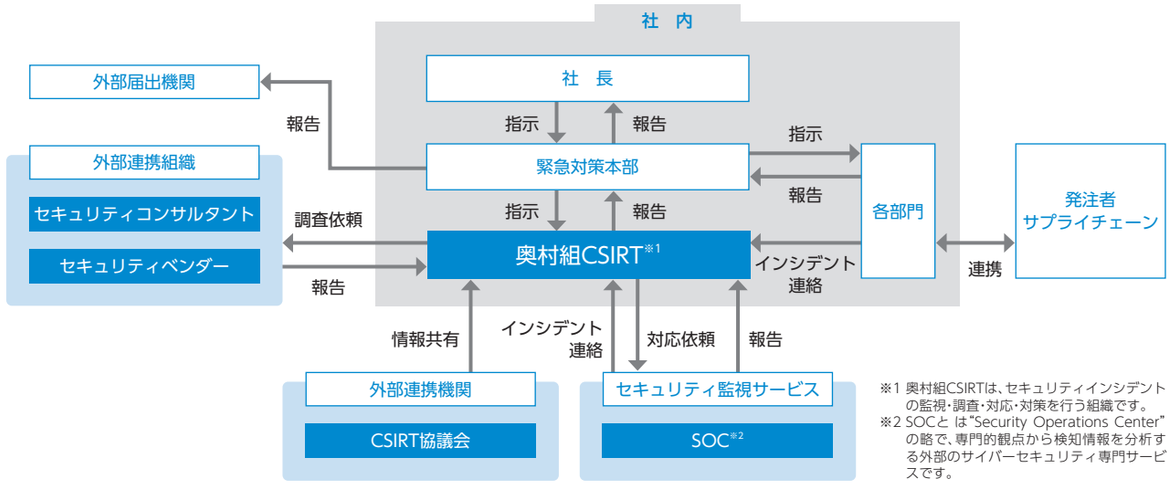
教育・訓練

各部門およびサプライチェーンに対して、情報セキュリティ教育を定期的に実施しています。

法令遵守

個人情報保護法等、関連する法令を遵守し、コンプライアンス教育を徹底しています。

セキュリティ体制



※1 奥村組CSIRTは、セキュリティインシデントの監視・調査・対応・対策を行う組織です。
※2 SOCとは"Security Operations Center"の略で、専門的観点から検知情報を分析する外部のサイバーセキュリティ専門サービスです。

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合や感染症が流行している場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウや感染症への対応実績をもとに事業継続計画(BCP)を構築しており、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある自然災害が発生した場合等においても、事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、経営理念に掲げる「社会から必要とされ続ける企業」として、社会の期待に応えるべく、そのために必要な体制を構築します。有事の際には、まず役職員およびその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動を展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、顧客等の支援や建設業の社会的使命ともいうべきインフラおよび地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社および顧客の施設に対し当社の有する防災・減災の技術を駆使して、有事の際の被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

震災訓練の実施

2025年9月4日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。本訓練では、出勤時間帯の震災発生を想定し、全役職員の安否や出勤可否の確認、災害対策本部の立ち上げ、施工中の工事所における被災を想定した模擬対応などを行いました。また、今回は全社的な被災を想定し、通常は大阪に設置する本社災害対策本部を東京にも設置のうえ、支社店からの報告など種々の情報を双方間で共有するとともに、備蓄品の使用方法等の確認、徒歩圏内の社員を中心とした災害対策本部の立ち上げ、被災想定現場付近の勤務者に対する応援要請、安否確認システムを活用した災害対策本部要員の参集要請等といった内容も盛り込み、より実践的な訓練としました。

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

Corporate Governance

業績等へ影響を与える可能性があると認識している主要なリスクを、次のとおり、有価証券報告書で開示しています。

ステークホルダーの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクを特定し、それに対する各事業および管理部門の取り組み状況をコンプライアンス室において定期的に確認、検証し、代表取締役に報告のうえ、留意点を社内に通知することにより、リスクの顕在化防止に努めています。また、損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画(BCP)の継続的な改善に取り組んでいます。

第89期有価証券報告書

主要なリスク	主な対策
建設投資の動向	事業環境の変化を見据え、事業戦略に基づき事業領域の拡大を目指すなど、強固な収益基盤の構築に努めていますが、事業ポートフォリオに占める建設事業の割合が大きいため、財政政策の変更による公共投資の縮減や国内外の景気後退等による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化し受注競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
資材価格および労務費の変動	主要資材価格および労務費の動向を常時注視し、大きな価格変動が見込まれる際には契約時期を調整する等により適正な価格での調達に努めていますが、原材料や原油価格の高騰、建設技能労働者の不足、需給バランスの偏り等により資材価格或いは労務費が高騰し、コスト増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
契約不適合責任	品質マネジメントシステムの運用により、施工案件の品質管理の徹底に努めており、品質トラブルおよび顧客クレーム発生時には原因調査や是正を迅速に行っていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な欠陥が発生した場合には、企業評価の悪化や契約不適合責任に基づく損害賠償金の支払い等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
労働災害等	労働安全衛生マネジメントシステムの運用により、事業所および建設現場において安全衛生パトロールを実施する等、安全衛生管理には万全を期しており、災害発生時には原因調査や是正を迅速に行っていますが、万一、重大事故や労働災害が発生した場合には、企業評価の悪化や関係官庁からの行政処分等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
取引先の信用リスク	顧客および協力会社についての信用調査を慎重かつ徹底的に行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合には、債権の回収不能や施工遅延による追加費用の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
保有資産の価格、収益性の変動リスク	事業戦略に基づき、事業領域の拡大のため不動産事業の強化を図っており、不動産取得に際しては採算性等に関する十分な検討を行っていますが、国内外の景気動向や金利動向、不動産市況に著しい変化が生じた場合には、保有不動産の時価の著しい低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。 また、取引関係の維持・強化等を目的として保有している有価証券等については、保有にともなう便益・リスクや企業価値向上に資するか等を定期的に精査し、縮減する等見直しを行っていますが、時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
PFI事業等のリスク	PFI事業等の期間が長期にわたる事業においては、事業内容、採算性等を精査し参入の可否を慎重に判断していますが、経済動向、法的規制の変更、利用者減少等の市況の変化など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
海外事業にともなうリスク	事業戦略に基づき、事業領域の拡大のため海外事業基盤の強化を図っており、海外事業への取り組みに際しては、詳細な現地調査による情報収集に努めるとともに、為替リスクを回避するため、資金需要に応じた調達方法やヘッジ手段を検討していますが、進出国における政治・経済情勢・法制度や為替相場等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
新規事業展開のリスク	事業戦略に基づき、事業領域の拡大のため新規事業への参入を図っており、再生可能エネルギー事業等の新規事業への取り組みに際しては、事業性、将来性等に関する十分な検討を行っていますが、予期しない政治・経済情勢、為替相場等の市場の急激な変化等により、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
法的規制等	コンプライアンスの徹底を経営上の重要課題と位置づけ、役職員へのコンプライアンス教育を実施するほか、コンプライアンス委員会、談合防止専門委員会を設置し、法的規制の遵守徹底を図っていますが、万一、法令違反が発生した場合には、社会的信用を著しく損ねるとともに、関係官庁からの行政処分や公共発注機関からの指名停止処分等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
自然災害・気候変動等	大規模な自然災害等が発生した場合においても、事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、必要な体制を構築できるよう事業継続計画(BCP)を整備していますが、地震、津波、風水害等の大規模自然災害や感染症の世界的流行が発生し、当社グループの社員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化或いはその懸念が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、気候変動に関するリスクおよび対応等については、有価証券報告書に記載のとおりです。
情報管理	情報システムの安定稼働のため、システム基盤はクラウド環境を利用し、アクセス制御、バックアップなどの取り組みを行っていますが、不正アクセス等のサイバー攻撃の被害にあった場合には、システム障害が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。 また、顧客の機密情報および個人情報を保全するため、情報セキュリティ体制と社内規程を整備し、教育・訓練を通じて役職員のセキュリティ意識を高める取り組みも行っていますが、サイバー攻撃やパソコン・スマートデバイスの紛失・盗難などによる情報漏洩が発生した場合には、顧客や社会からの信用失墜や損害賠償金の支払い等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
人材確保のリスク	計画的な新卒採用と積極的な中途採用により多様な人材を確保するとともに、働き方改革の推進によるワークライフバランスの向上や人事制度の充実による処遇改善等を進めることで社員のエンゲージメントを高め離職防止に努めていますが、社員が計画通りに採用できない若しくは離職が増加することにより人員の確保が計画通りに進まない場合、適切な人員配置ができず、事業規模の拡大を妨げる、または事業規模の縮小を余儀なくされるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

社外取締役メッセージ



社外取締役(監査等委員)

前田 栄治

2026年度より監査等委員会委員長、指名・報酬委員会委員長を務めています。

私は長年、日本銀行で金融経済の分析、金融機関モニタリング、金融為替市場や国際関連の業務に従事しました。現在は、ちばぎん総合研究所の社長として、企業や地方自治体の課題解決に向けた支援を行っています。変化が激しい時代において、これまでの経験を通じて培ってきた金融経済や企業経営に関する専門知識および俯瞰する力を活かす余地は小さくないと考えます。

奥村組は「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会のインフラを支える企業として発展してきました。建設業界は人手不足、各種のコスト高、気候変動への対応、DX/AXの推進など、多くの課題に直面しています。そのなかで、奥村組が持続的に発展していくためには、伝統や信条をしっかり守りながら、諸課題の解決に積極的に取り組み、変化を恐れずに挑戦していくことが不可欠です。

特に私が課題として認識し、取り組みたいと考えているのは以下の三点です。

第一に実効あるコーポレート・ガバナンスの推進です。奥村組は監査等委員会設置会社であり、指名・報酬委員会も設置しています。独立社外取締役が両委員会の過半数を占めており、経営および取締役の指名・報酬プロセスにおける透明性・公正性の確保に努めています。私を含めた社外取締役の多様な経験や専門知識を活かし、客観的な視点から取締役の職務執行の適法性、妥当性を厳にチェックし、実効性の高いガバナンスを推進していきます。

第二に未来に向けた価値創造への貢献です。建設業界は、社会ニーズの変化とともに進化し続ける必要があります。奥村組が掲げる「2030年に向けたビジョン」のもと、DX戦略の推進や新たな技術開発、事業領域の拡大は、持続的な成長のための重要な要素です。経営コンサルの経験を活かし、奥村組が健全に新たな価値を創造し社会に貢献していけるよう、価値創造に向けた戦略の妥当性や実効性を検証していきます。

第三に人を活かす経営への貢献です。日本は人手不足経済に移行しています。こうしたもとでは、DX/AXなどで労働生産性を向上させると同時に、働き方改革やダイバーシティの推進、教育研修などを通じて、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる企業文化を醸成していくことが大事です。奥村組の取り組みがより成果を上げることができるよう、私の知見も踏まえながら適切な提言を行っていきます。

今後とも奥村組が社会から必要とされ続ける企業となるために、役職員と建設的な対話を重ね、奥村組の健全な発展に向けて尽力する所存です。

重要な兼職の状況

株式会社ちばぎん総合研究所　代表取締役社長
千葉県経済同友会　副代表幹事



社外取締役

上田 理恵子

私は長年、企業経営に携わるとともに、仕事と子育ての両立支援事業を通じて、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりに取り組んできました。こうした経験を活かし、社外取締役として独立した立場から奥村組の持続的な成長と企業価値向上に貢献したいと考えています。

奥村組では、技術力の継承や人材確保が重要な経営課題であると認識しています。近年は若手女性技術者の採用が着実に進んでいますが、管理職候補となる中堅層の育成や、出産・育児などのライフイベントを経た後の現場復帰、キャリア継続には課題が残っています。私は、女性活躍を特定の人への支援策ではなく、企業の持続的成長を支える経営戦略の一つと捉えています。多様な人材が能力を発揮し、将来にわたって活躍できる環境づくりを進めることが、組織の活性化や価値創造につながります。また、ライフステージの変化にかかわらず能力を発揮できる職場環境を整えることが、企業の持続的な成長を支える基盤になると考えています。

ステークホルダーの皆さまには、奥村組が培ってきた技術力と誠実な企業文化を大切にしながら、多様な人材が活躍できる組織づくりにも取り組んでいることをお伝えしたいと思います。

社外取締役として、多様な視点から経営を監督し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

重要な兼職の状況

株式会社マザーネット　代表取締役社長
株式会社酉島製作所　社外取締役
追手門学院大学　客員教授
一般社団法人関西経済同友会　常任幹事

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ

SECTION 04
価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

社外取締役メッセージ



社外取締役(監査等委員)

廣瀬 恭子

私は長年、ものづくり企業の経営に携わるなかで、企業の競争力を支えるのは「人」の力であると実感してきました。奥村組の「人」をモチーフにした社章には、人的資本経営の本質ともいえる、「人」を原点とする経営理念が込められており、「人」を大切にする堅実な会社であると感じています。

現場視察や社長・執行役員との懇談を重ねるなかで、自社グループでシールド機などの機械・設備を開発・製作できる高い技術力、業界をリードする免震技術に加え、技術研究所やクロスアイでの新たな価値創造への挑戦を高く評価しています。こうした競争力を支えるのも「人」であり、今後とも、人材育成、技術継承、多様な人材が活躍できる環境への投資を後押ししていきます。

また、新規事業への挑戦は将来への投資であると同時に、人材を育てる貴重な機会です。人手不足、DX、防災・減災、インフラ老朽化、脱炭素などの社会課題は成長機会でもあります。本業とのシナジーや自社の強みを活かしながら、明確な目標と進捗の検証により、着実に事業を育成することで、人材の成長と企業価値向上の好循環が生まれるよう、必要な助言を行っていきます。

社外取締役として、これまでの経営経験を活かし、「人」を大切にする理念のもと、企業価値の向上に向け、建設的な助言と適切な監督に努めていきます。

重要な兼職の状況

株式会社広瀬製作所　代表取締役社長
株式会社近鉄百貨店　社外取締役
塩野義製薬株式会社　社外取締役
大阪商工会議所　副会頭



社外取締役(監査等委員)

小椋 栄里

2026年度より監査等委員である社外取締役に就任しました。公認会計士として日米を拠点に多様な企業の財務監査や会計支援に長年携わってきました。さまざまな業種を見てきた経験を活かし、経営の健全性や妥当性の確認という役割に加えて取締役会での多角的な議論にも貢献したいと考えています。

昨今の建設業界は人手不足や資材高騰という供給サイドの厳しい制約下にあり、この環境下で奥村組はDXや新領域への投資を進め収益力の向上を目指しています。その成否を見極めるには会社を知らなければなりません。監査を通じて私が学んだのも、的確な判断は対象への深い理解からしか生まれないということでした。まずは奥村組の事業と現場への理解を深めていきます。

そのうえで、成長投資が着実に成果へ結びつき長期的な価値の向上につながっているかを見ていきます。建設業は受注時の判断が数年を経て成果となる時間軸の長い事業です。そのため、結果が数字に表れてから振り返るのでは遅く、数字の背後にある判断の積み重ねの妥当性を確認する必要があります。こうした検討は経営陣との率直な対話があってこそ可能であり、独立した立場から議論を重ね、健全な意思決定を支えることで奥村組の持続的な成長に貢献していきます。

重要な兼職の状況

公認会計士小椋栄里事務所　代表
Ogura Accounting and Consulting Office　代表



社外取締役(監査等委員)

古宮 久枝

弁護士という立場で法務に携わる以前、法務省・検察庁で、司法や行政に関わる公務に従事し、検察官として、また国の利害にかかわる訴訟の代理人として、長く公益の代表としての業務に従事してまいりました。

今日、政府、民間ともに発せられるメッセージは、日本経済を強化すること、そのため日本企業の持続的成長と企業価値の向上を強く期待し、それを促し、要請する内容にあふれています。企業という個々の民間の主体に対してこのような強い期待がされるようになったのも、国内の諸課題や国際社会における日本の状況などを背景にしたものに他なりません。企業の経営の安定という水準にとどまらず、資本を集約し、多数の人員を擁する企業体組織にしかなし得ないような、より明確なインパクトのある中長期的な企業価値の向上が求められており、このことは、株主その他の関係者の利益にとどまらず、社会的、公益的な要請と認識しています。

客観的な立場に立ちつつ、かかる要請に対して貢献できるよう、緊張感を持って果たすべき役割を務めたいと考えています。

重要な兼職の状況

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業　弁護士

« CONTENTS

INDEX

Introduction
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
環境
人材戦略
安全衛生
人権・サプライチェーンマネジメント
社会との関わり方
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
社外取締役メッセージ
SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

ステークホルダーの皆さまとの対話 IR活動

当社グループは、株主・アナリスト・機関投資家・個人投資家などのステークホルダーの皆さまとの相互理解を深め、信頼関係を構築するために、適時・適切かつ積極的な情報開示と双方向のコミュニケーション活動が重要であると考えています。さらに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、建設的な対話に取り組んでいます。

活動体制

IR活動を統括するIR担当取締役を選任するとともに、社長室および管理本部を中心としたIRチームを編成しています。アナリスト・国内外の投資家との対話はIRチームが行い、面談の目的および内容の重要性等を考慮のうえ、必要に応じてIR担当取締役等が対応しています。

また、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年2回、代表取締役主催で開催し、当社グループの現況および事業戦略等に関する説明や質疑応答を通じ、積極的な対話の促進に努めています。

対話内容は、必要に応じて適宜、取締役会へ報告し、情報の共有化を図っています。

開示

当社ウェブサイトに、決算短信等の決算情報、有価証券(半期)報告書、株主総会招集通知および株主通信等を掲載しています。なお、海外投資家等に向け、決算情報および適時開示情報に係る開示文書のほか、株主総会招集通知、アニュアルレポート等を英文にて掲載しています。

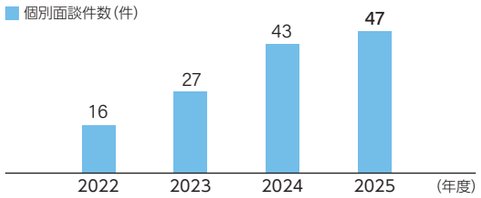
そのほか、ログミー株式会社が運営するIRメディア「ログミーFinance」に決算説明会の資料および書き起こし記事を掲載しています。

ログミーFinance 当社ページ

IR活動実績

アナリスト・機関投資家との個別面談件数は増加傾向にあり、今後もIR体制の強化を図ることで信頼関係の構築・企業価値の向上を目指します。

アナリスト・機関投資家との個別面談件数



活　動	2025年度実績
アナリスト・機関投資家との個別面談	47回
うち機関投資家(議決権行使担当者)との個別面談(SR面談)	9回
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回
「ログミーFinance」への決算説明会書き起こし記事の掲載	2回

対話における主なテーマ

事業環境、経営成績 (決算および業績予想等)	・セグメント別の事業環境、経営成績 ・建設市場の動向、工事の採算性、施工余力 ・海外事業の概要、事業環境 ・時間外労働の上限規制の影響 ・資機材価格・労務費の高騰や人手不足への対応 ・国際情勢が事業に与える影響
中期経営計画	・セグメント別の事業戦略 ・株主還元政策(配当方針・自己株式取得状況等) ・政策保有株式の縮減状況 ・財務計画(資金計画・投資計画) ・ESG/SDGsに関するマテリアリティ(重要課題)への取り組み状況
その他	・取締役会の構成の考え方 ・採用活動状況、人材確保の取り組み ・広報活動状況

対話を踏まえた対応

内　容	対　応
有価証券報告書の「事業等のリスク」に、建設業界特有の人手不足の問題の記載を充実化してはどうか。	有価証券報告書の「事業等のリスク」に「人材確保のリスク」を記載。
キャッシュアロケーションなど、中長期の財務戦略を示してはどうか。	中期経営計画において、資金計画(キャッシュアロケーション)を開示。
環境に関する情報開示を進めるにあたり、CDPへの回答を検討してはどうか。	2025年4月に、ESG/SDGsに関する課題解決に向けた取り組みを全社的に推進できるよう、専門部署を新設し、体制を強化するとともに、CDPが実施する2025年度の「気候変動」評価において、「Bスコア」を獲得。
取締役の報酬について、中長期的な企業価値向上のインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬割合を高めてはどうか。	2026年7月に取締役(監査等委員である取締役を除く。)の役員報酬制度を改定し、譲渡制限付株式報酬の割合が増加。

CONTENTS

INDEX

Introduction
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
SECTION 04 価値創造の成果
ステークホルダーの皆さまとの対話
受賞実績・外部評価
11ヵ年連結財務サマリー
非財務データ
株式の状況
会社概要

PICK UP
トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

受賞実績・外部評価

受賞実績

名　称	主　催	表彰・受賞対象
令和7年度 インフラDX大賞　i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム会員部門　優秀賞	国土交通省	施工影響XRウォッチャー
インフラDXコンペ2024　優秀技術賞	国土交通省近畿地方整備局	AI安全帯不使用者検知システム「KAKERU」
令和7年度　土木学会賞　技術賞	公益社団法人 土木学会	阪神大阪梅田駅改良及び東西地下道躯体拡幅工事
日本サインデザイン賞　入選　他	公益社団法人 日本サインデザイン協会　他	(学)追手門学院　総持寺キャンパス ACADEMIC BASE
2025年度グッドデザイン賞　2025 グッドデザイン・ベスト100　他	公益財団法人 日本デザイン振興会　他	小千谷市　ひと・まち・文化共創拠点　ホントカ。
グッドデザイン賞(日本・シカゴ)　他	公益財団法人 日本デザイン振興会　他	大真空本社工場棟
第6回(2025年)　日建連表彰　土木賞　他	一般社団法人 日本建設業連合会　他	千代田幹線整備事業
CASBEE-ウェルネスオフィス認証　Sランク　他	一般財団法人 IBECs　他	クロスイノベーションセンター
第26回　日本免震構造協会賞　技術賞	一般社団法人 日本免震構造協会	VOD®(性能可変オイルダンパー)
第22回　2025年"超"モノづくり部品大賞　生活・社会課題ソリューション関連部品賞	モノづくり日本会議／日刊工業新聞社	VOD®(性能可変オイルダンパー)
iF Design Award 2026(世界三大デザイン賞)　他	iF International Forum Design GmbH　他	奥村組西川口寮
Red Dot Design Award 2025(世界三大デザイン賞)　Brands & Communication Design 2025　他	Design Zentrum Nordrhein Westfalen　他	共英製鋼山口事業所 新事務所棟
日本空間デザイン賞　入賞　01.エキシビション・イベント空間	日本空間デザイン賞	NTTパビリオン～感情を纏う建築～
日本空間デザイン賞　入賞　10.公共施設・コミュニティー空間	日本空間デザイン賞	加賀温泉駅　にぎわい交流施設　ゆのまち加賀　(加賀温泉駅高架下都市施設)

社外からの評価

MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

ZEBプランナー

SBT認定

自然共生サイト認定

くるみん

健康経営優良法人 ホワイト500

えるぼし 最高位3段階

PRIDE指標シルバー

DX認定

イニシアチブへの参画

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

GXリーグ

建設技能者を大切にする企業の自主宣言(職人いきいき宣言)

Business for Marriage Equality

ビジネスによるLGBT平等サポート宣言

スポーツエールカンパニー

« CONTENTS

INDEX

Introduction
SECTION 01 価値創造の源泉
SECTION 02 価値創造を実現する戦略
SECTION 03 価値創造を支える基盤
SECTION 04 価値創造の成果
ステークホルダーの皆さまとの対話
受賞実績・外部評価
11ヵ年連結財務サマリー
非財務データ
株式の状況
会社概要

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

11ヵ年連結財務サマリー

会計年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
受注高(個別)	(百万円)	222,634	242,882	202,126	268,826	218,862	222,224	223,702	279,916	336,883	376,645	**352,282**
売上高	(百万円)	205,291	203,090	223,927	220,884	226,371	220,712	242,458	249,442	288,146	298,222	**307,202**
事業別売上高												
土木事業	(百万円)	80,257	76,727	81,229	91,654	100,145	104,698	93,306	97,286	103,154	99,024	**115,248**
建築事業	(百万円)	114,920	116,475	131,906	118,365	116,759	105,106	136,599	139,362	165,185	185,551	**180,142**
投資開発事業等	(百万円)	10,113	9,888	10,791	10,863	9,466	10,907	12,552	12,793	19,805	13,647	**11,811**
営業利益	(百万円)	8,423	11,678	15,853	13,716	11,516	12,880	12,647	11,847	13,708	9,731	**15,928**
営業利益率	(%)	4.1	5.8	7.1	6.2	5.1	5.8	5.2	4.7	4.8	3.3	**5.2**
経常利益	(百万円)	9,272	13,455	17,275	15,098	13,283	14,779	14,012	12,908	14,878	8,926	**25,313**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,625	13,614	15,163	12,314	9,795	10,285	12,541	11,261	12,493	2,722	**18,360**
純資産	(百万円)	143,278	152,958	167,723	168,400	156,111	167,963	167,425	173,215	191,573	172,455	**193,964**
総資産	(百万円)	266,680	287,674	313,863	297,690	294,919	329,005	332,348	343,727	384,750	393,466	**440,889**
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,033	45,108	8,435	9,198	△11,745	23	18,289	17,900	△17,139	△11,828	**7,616**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,884	△3,672	△3,851	△3,364	△9,554	△8,963	△2,754	772	1,458	△1,492	**△9,959**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△402	△10,918	△6,052	△10,477	△1,298	1,722	△4,209	△1,571	△4,304	12,070	**△9,731**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	25,379	55,958	54,486	49,833	27,258	20,129	31,622	48,792	28,917	27,440	**15,676**
1株当たり情報												
当期純利益	(円)	216.39	341.69	380.64	312.93	258.01	271.89	334.10	306.07	339.30	74.00	**511.80**
純資産	(円)	3,595.69	3,839.23	4,210.70	4,338.30	4,137.76	4,471.40	4,540.26	4,673.68	5,123.61	4,894.08	**5,489.40**
株主還元												
1株当たり年間配当金	(円)	21	33	184	153	143	140	172	223	237	216	**297**
配当性向	(%)	48.5	48.3	48.3	48.9	55.4	51.5	51.0	72.9	70.4	292.1	**70.2**
総還元性向	(%)	48.5	48.3	48.3	75.6	92.8	51.5	76.9	72.9	70.4	391.3	**80.7**
財務指標												
自己資本比率	(%)	53.7	53.2	53.4	56.6	53.1	51.4	50.2	50.0	49.0	45.1	**44.7**
自己資本利益率(ROE)	(%)	6.1	9.2	9.5	7.3	6.0	6.3	7.5	6.6	6.9	1.5	**9.8**
株価収益率(PER)	(倍)	13.8	9.9	11.0	11.2	8.7	10.8	8.9	10.2	15.0	57.4	**12.3**

(注) 2025年度の配当性向および総還元性向は、一過性の特殊要因(為替予約評価益)の影響を除いて算出

« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

ステークホルダーの皆さまとの対話
受賞実績・外部評価
11ヵ年連結財務サマリー
非財務データ
株式の状況
会社概要

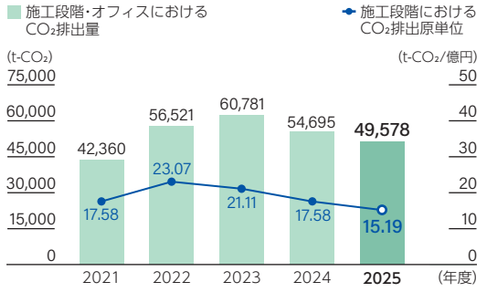
PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

非財務データ（2026年3月31日現在）

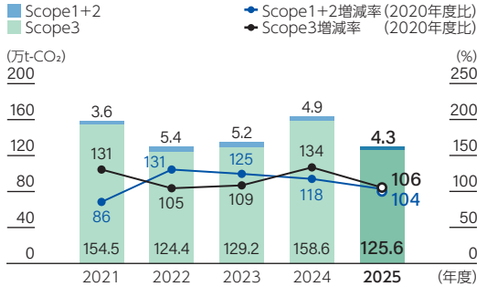
環境

施工段階・オフィスにおけるCO₂排出量の推移



中期経営計画の非財務目標である項目

GHG排出総量実績

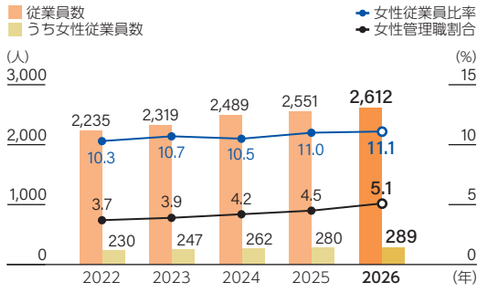


増減率（%）は、2020年度の値を基準とする

※1 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を示す（ただし休業4日以上の労働災害件数で算出）
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働災害による労働損失日数で、災害の重軽度を示す（ただし休業4日以上の労働災害を対象に算出）
※2 育児フレックスとは、コアタイムの設定のないフレックス勤務を示す（女性育休取得率は掲載期間全て100%）
※3 男性育休取得率算出方法：該当事業年度に育児休業等を取得した男性労働者数÷該当事業年度に配偶者が出産した男性労働者数
※4 集計基準は、2024年度から日建連が採用している同基準に合わせている

社会

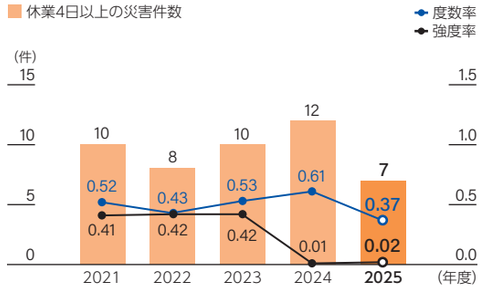
従業員数・女性従業員比率・女性管理職割合



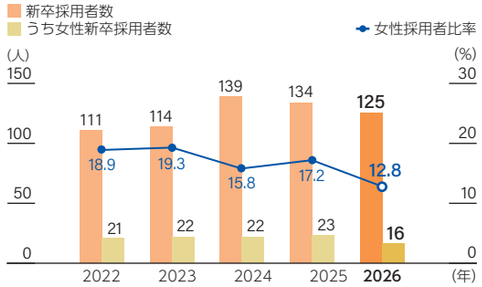
2026年4月1日時点

中期経営計画の非財務目標である項目

労働災害発生状況※1

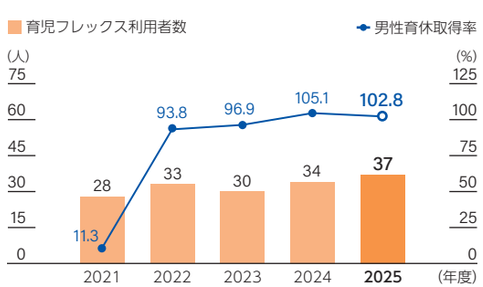


新卒採用者数・女性採用者比率

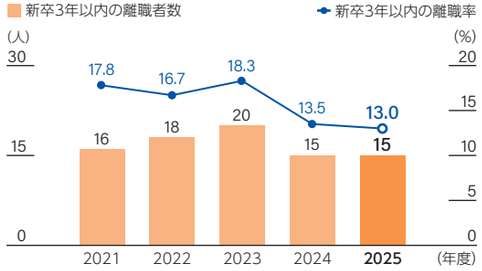


2026年4月1日時点

育児フレックス※2利用者数・男性育休取得率※3

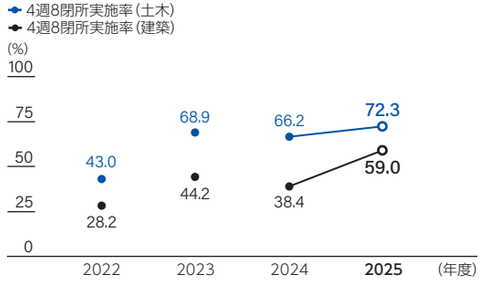


新卒3年以内の離職者数・離職率



中期経営計画の非財務目標である項目

4週8閉所実施状況※4



株式の状況（2026年3月31日現在）

株式基本情報

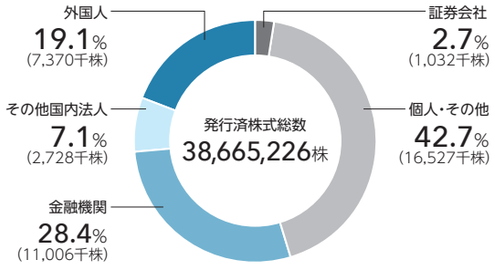
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）
業種	建設業
証券コード	1833
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日
発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式の総数	38,665,226株 （自己株式2,526,357株を含む）
株主数	27,631名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4-5-33
定時株主総会	毎年6月

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,196	11.6
奥村組従業員持株会	1,993	5.5
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,466	4.1
株式会社りそな銀行	1,214	3.4
株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	1,210	3.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	838	2.3
日本生命保険相互会社	643	1.8
奥村 太加典	549	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	470	1.3
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	459	1.3

（注）1 当社は自己株式2,526,357株を保有していますが、上記から除いています。
2 持株比率は、自己株式を除いて算出しています。
3 奥村太加典氏の持株数には、奥村組役員持株会における本人持分を含めていません。

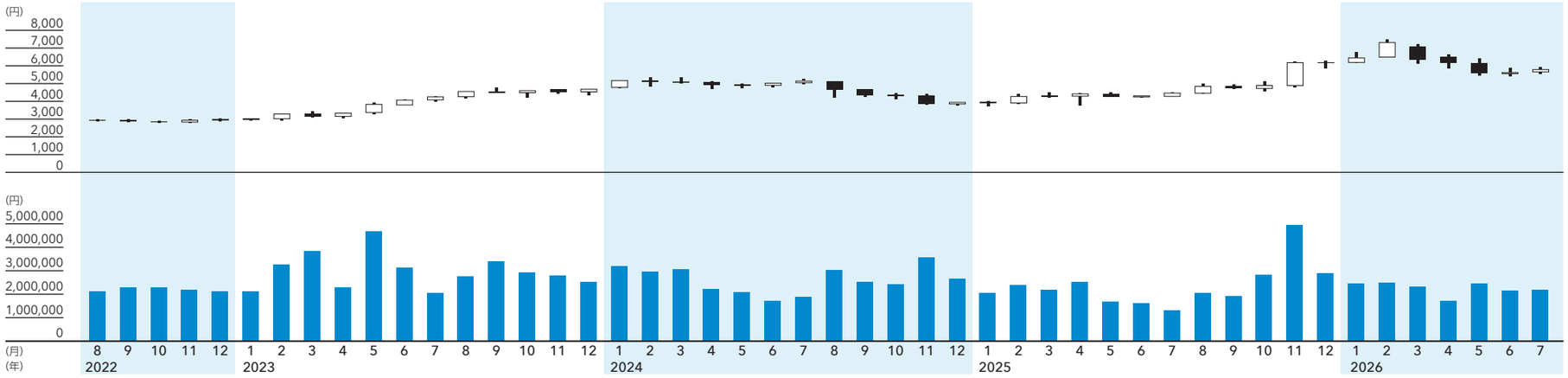
所有者別分布状況



株主総利回り（TSR）

（年度）	2021	2022	2023	2024	2025
株主総利回り（%）	106.8	119.8	194.5	173.1	253.7
比較指標：配当込みTOPIX（%）	102.0	107.9	152.5	150.2	202.2

株価チャート（上）/出来高の推移（下）



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

ステークホルダーの皆さまとの対話
受賞実績・外部評価
11ヵ年連結財務サマリー
非財務データ
株式の状況
会社概要

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

会社概要（2026年3月31日現在）

会社情報

社名	株式会社 奥村組	
創業	1907年（明治40年）2月	
創立	1938年（昭和13年）3月	
代表者	奥村　太加典	
本社所在地	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2	
資本金	198億円	
社員数	2,492名	
営業登録	建設業許可	国土交通大臣許可(特-4)第2200号
	建設コンサルタント登録	建06第1295号
	測量業者登録	第(14)-2906号
	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣(14)第1688号
	一級建築士事務所登録	東日本支社　東京都知事登録第3921号
		西日本支社　大阪府知事登録(ソ)第105号
営業種目	総合建設業およびこれに関連する業務	

主な事業所

本社、東京本社、クロスイノベーションセンター、技術研究所、東日本支社、西日本支社、西日本支社ハルカスオフィス、札幌支店、東北支店、東京支店、東関東支店、横浜支店、北陸支店、名古屋支店、関西支店、奈良支店、神戸支店、広島支店、四国支店、九州支店、福岡支店、青森営業所、盛岡営業所、福島営業所、橋本営業所、金沢営業所、三重営業所、京滋営業所、和歌山営業所、岡山営業所、山口営業所、松山営業所、長崎営業所、熊本営業所、大分営業所、鹿児島営業所、沖縄営業所、台湾支店、シンガポール事務所

主な関連会社

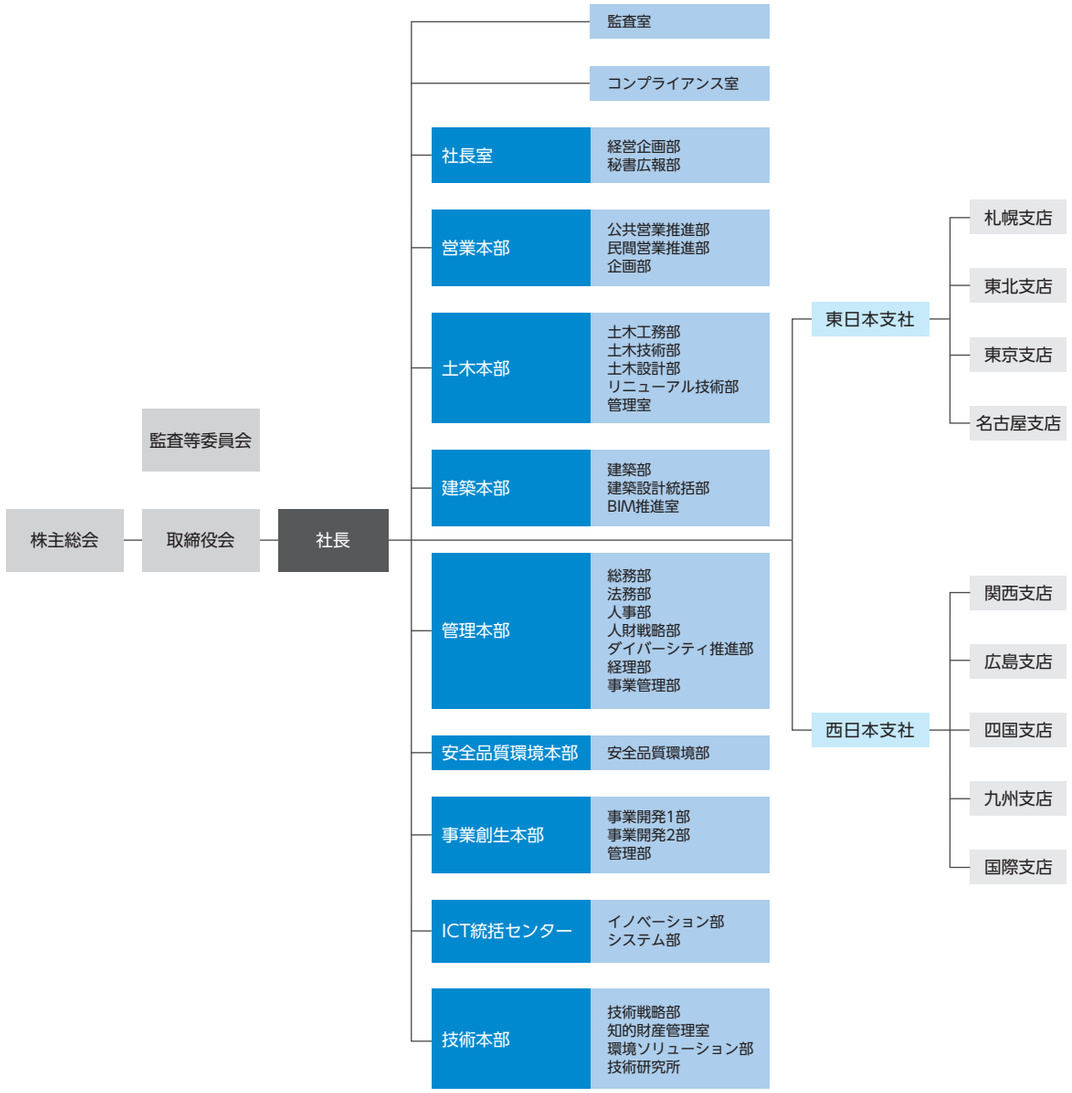
奥村機械製作株式会社
〒555-0033　大阪市西淀川区姫島3-5-26
営業種目：建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社
〒108-0014　東京都港区芝5-16-7 芝ビル4階
営業種目：不動産開発・賃貸・管理・仲介・ソリューション、市街地整備　等

石狩バイオエナジー合同会社
〒061-3242　石狩市新港中央2-763-3
営業種目：再生可能エネルギーによる発電・電気販売

平田バイオエナジー合同会社
〒963-8204　福島県石川郡平田村大字鴇子字坪内37-4
営業種目：再生可能エネルギーによる発電・電気販売

組織図（2026年7月1日現在）



« CONTENTS

INDEX

Introduction

SECTION 01
価値創造の源泉

SECTION 02
価値創造を実現する戦略

SECTION 03
価値創造を支える基盤

SECTION 04
価値創造の成果

ステークホルダーの皆さまとの対話
受賞実績・外部評価
11ヵ年連結財務サマリー
非財務データ
株式の状況
会社概要

PICK UP

トップメッセージ
2030年に向けたビジョン
中期経営計画
社外取締役メッセージ

人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組

OKUMURA CORPORATION

株式会社 奥村組

〒545-8555　大阪市阿倍野区松崎町 2-2-2

https://www.okumuragumi.co.jp

本誌に関するお問い合わせ先

TEL　06-6621-1101

（社長室　経営企画部　企画課）